平成30年度　統一的な基準による財務書類に関する情報　　総務省

－ 目次 －　　都道府県名　　徳島県

市区町村名	ページ		
徳島市	2	板野町	42
鳴門市	4	上板町	44
小松島市	6	つるぎ町	46
阿南市	8	東みよし町	48
吉野川市	10		
阿波市	12		
美馬市	14		
三好市	16		
勝浦町	18		
上勝町	20		
佐那河内村	22		
石井町	24		
神山町	26		
那賀町	28		
牟岐町	30		
美波町	32		
海陽町	34		
松茂町	36		
北島町	38		
藍住町	40		

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　　徳島県徳島市

団体コード　362018

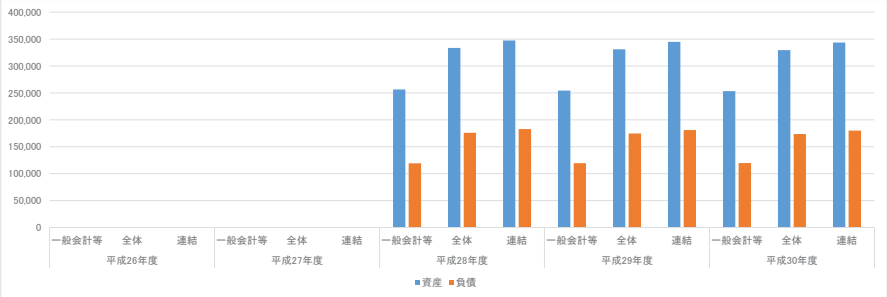
人口	254,416 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,008 人
面積	191.39 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	54,013,006 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅳ－３	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	72.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			256,328	254,375	253,467
	負債			119,129	119,623	119,723
全体	資産			333,707	331,027	329,641
	負債			175,857	174,532	173,519
連結	資産			347,425	345,013	343,606
	負債			182,819	181,153	180,034

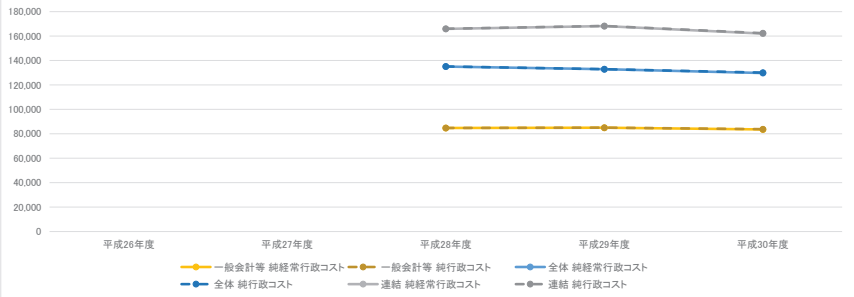


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から908百万円の減少となった。主な要因は事業用資産の減少であり、減価償却による資産の減少額が、建物及び工作物に係る資産の増加額を上回ったためである。
全体では、資産総額は、水道事業会計等が保有するインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて76,174百万円多くなるが、負債総額も公共施設等整備費支出に地方債を充当したこと等から53,796百万円多くなっている。
連結では、資産総額は、徳島県後期高齢者医療広域連合や徳島市土地開発公社等が保有する資産を計上していること等により、一般会計等に比べて90,139百万円多くなるが、負債総額も各公社等の借入金を計上していること等により、一般会計等に比べて60,311百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			84,806	85,001	83,586
	純行政コスト			84,809	85,051	83,809
全体	純経常行政コスト			135,033	132,847	129,761
	純行政コスト			135,131	132,941	130,100
連結	純経常行政コスト			165,915	168,186	162,032
	純行政コスト			166,029	168,294	162,374

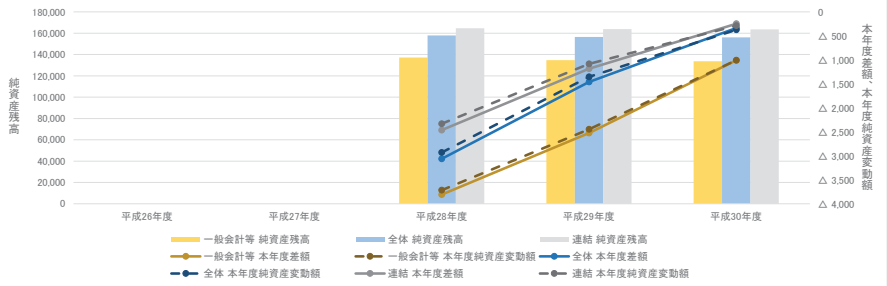


分析：
一般会計等においては、経常費用は88,308百万円となり、前年度とほぼ横ばいである。経常費用のうち、人件費等の業務費用は44,531百万円に対し、補助金や社会保障給付費等の移転費用は43,777百万円であり、ほぼ同額である。最も金額が大きいのは社会保障給付24,750百万円であり、純行政コストの29.5%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付費が高水準で推移することが見込まれるため、事務事業の重点化や補助金等の見直しにより、費用の節減を図る。
全体では、水道事業会計の水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計に比べて経常収益が14,177百万円多くなるが、特別会計の国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が一般会計に比べて40,911百万円多くなる等の費用もかかるため、純行政コストは46,291百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象公社等の事業収益を計上し、経常収益が15,140百万円多くなっている一方、人件費が7,436百万円多くなっているなど、経常費用が93,587百万円多くなり、純行政コストは78,565百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,808	△ 2,526	△ 1,009
	本年度純資産変動額			△ 3,717	△ 2,447	△ 1,008
	純資産残高			137,199	134,752	133,744
全体	本年度差額			△ 3,063	△ 1,461	△ 337
	本年度純資産変動額			△ 2,931	△ 1,355	△ 374
	純資産残高			157,850	156,495	156,121
連結	本年度差額			△ 2,464	△ 1,185	△ 248
	本年度純資産変動額			△ 2,332	△ 1,083	△ 288
	純資産残高			164,606	163,860	163,572

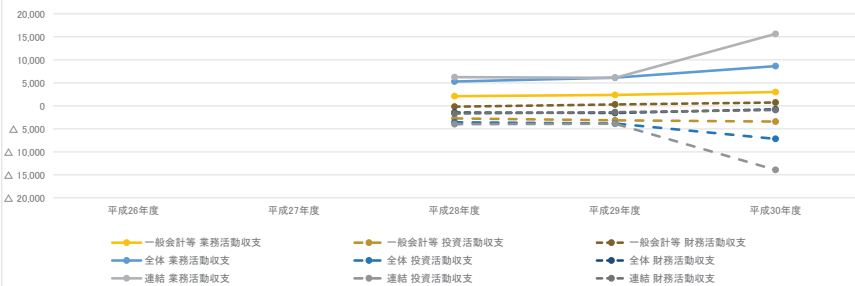


分析：
一般会計等においては、国県等補助金が前年度比べ945百万円減少するものの、税収等が1,221百万円増加する等の理由のため、純資産変動額の減少額は1,439百万円改善した。
全体では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料や介護保険事業特別会計の介護保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が21,870百万円多くなっており、本年度差額は672百万円の増加となり、純資産残高は22,377百万円の増加となった。
連結では、徳島県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が79,326百万円多くなっており、本年度差額は761百万円の増加となり、純資産残高は29,828百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,101	2,378	3,006
	投資活動収支			△ 2,728	△ 3,133	△ 3,413
	財務活動収支			△ 174	320	730
全体	業務活動収支			5,293	6,132	8,643
	投資活動収支			△ 3,567	△ 3,827	△ 7,176
	財務活動収支			△ 1,426	△ 1,549	△ 743
連結	業務活動収支			6,259	6,090	15,657
	投資活動収支			△ 3,970	△ 3,885	△ 13,916
	財務活動収支			△ 1,673	△ 1,368	△ 893



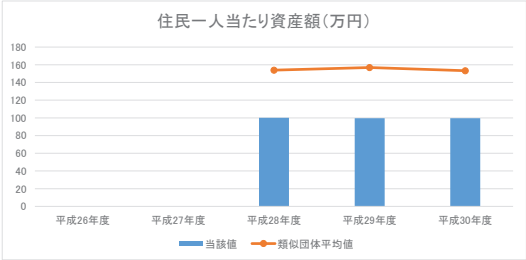
分析：
一般会計等においては、前年度に比べ国県等補助金収入が増加したものの、公共施設等整備費支出も増加したため、投資的活動収支が△3,413百万円（前年度比△280百万円）となった。財務活動収支は、地方債等発行収入が332百万円増加したため、730百万円（前年度比410百万円増）となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より5,637百万円多い8,643百万円となっている。投資活動収支では、国県等補助金収入及び基金取崩収入が減少したため、△7,176百万円（前年度比△3,349百万円）となっている。財務活動収支は、地方債等の償還支出額が地方債等発行収入を上回ったことから、△743百万円となり、本年度末資金残高は前年度から724百万円増加し、9,674百万円となった。
連結では、徳島県後期高齢者医療広域連合や徳島市土地開発公社等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より12,651百万円多い15,657百万円となっている。投資活動収支では、前年度より国県等補助金収入及び基金取崩収入が減少したことから、△13,916百万円となっている。財務活動収支は、地方債等の償還支出額が地方債等発行収入を上回ったことから、△893百万円となり、本年度末資金残高は前年度から845百万円増加し、12,857百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

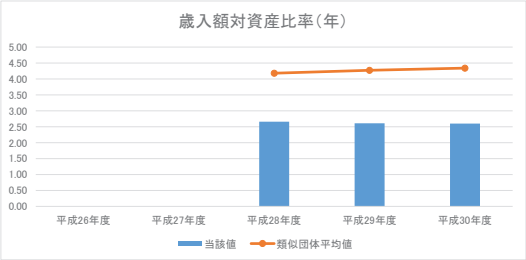
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			25,632,808	25,437,468	25,346,695
人口			256,008	255,309	254,416
当該値			100.1	99.6	99.6
類似団体平均値			153.9	156.9	153.3



②歳入額対資産比率（年）

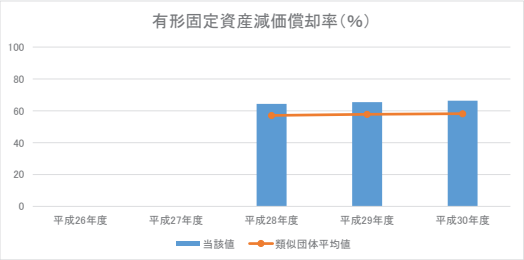
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			256,328	254,375	253,467
歳入総額			96,471	97,438	97,336
当該値			2.66	2.61	2.60
類似団体平均値			4.18	4.27	4.34



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			167,427	172,702	177,174
有形固定資産　※1			260,402	263,971	267,399
当該値			64.3	65.4	66.3
類似団体平均値			57.1	57.8	58.2

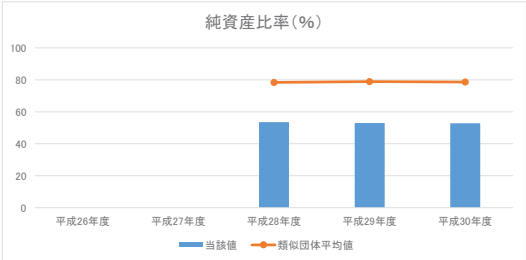
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

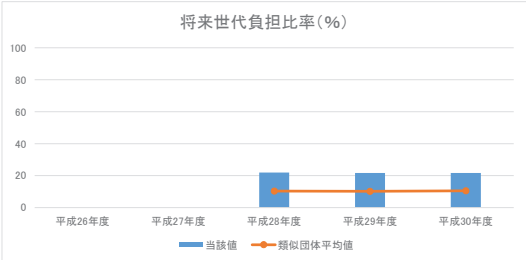
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			137,199	134,752	133,744
資産合計			256,328	254,375	253,467
当該値			53.5	53.0	52.8
類似団体平均値			78.4	78.9	78.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			51,580	50,835	50,831
有形・無形固定資産合計			235,175	234,623	233,940
当該値			21.9	21.7	21.7
類似団体平均値			10.3	10.2	10.5

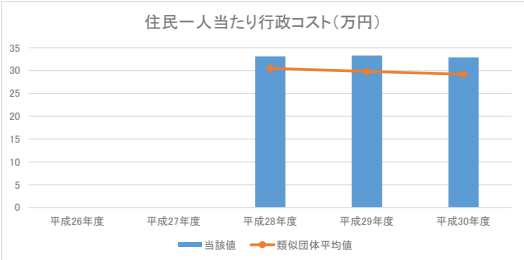
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

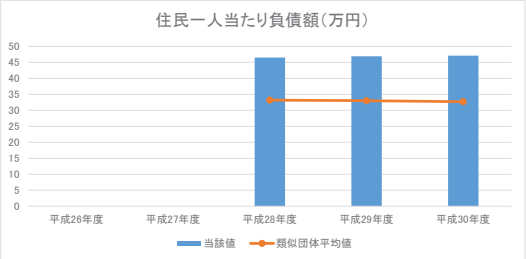
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			8,480,931	8,505,050	8,380,900
人口			256,008	255,309	254,416
当該値			33.1	33.3	32.9
類似団体平均値			30.5	29.8	29.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

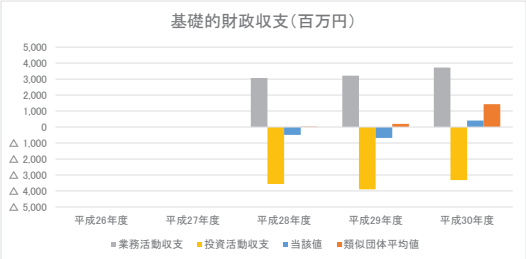
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			11,912,908	11,962,306	11,972,335
人口			256,008	255,309	254,416
当該値			46.5	46.9	47.1
類似団体平均値			33.2	33.0	32.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			3,071	3,218	3,721
投資活動収支　※2			△ 3,558	△ 3,898	△ 3,313
当該値			△ 487	△ 680	408
類似団体平均値			21.9	201.1	1,426.7

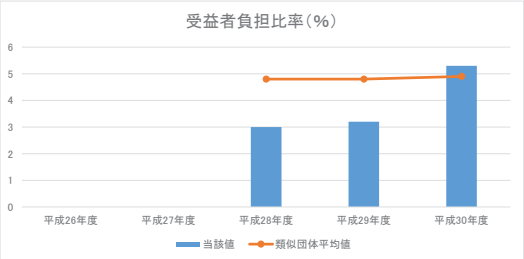
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			2,648	2,806	4,723
経常費用			87,454	87,807	88,308
当該値			3.0	3.2	5.3
類似団体平均値			4.8	4.8	4.9



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当市では、国基準に従い昭和59年以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価格1円で評価しているため、資産額が低くなっている。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っているが、これは類似団体に比べて前年度末資金残高が低いためである。資金残高を増加させるため、令和3年度までに財政調整基金及び減債基金残高を標準財政規模の12%以上まで積み立てることを目標としている。

有形固定資産減価償却率については、築30年以上経過した施設が全施設（延床面積全体）の60%以上を占めていることなどから、償却率が類似団体平均を上回っている。施設の老朽化に対して公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や最適化を行うことにより、財政負担の軽減や平準化を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、これは類似団体に比べて純資産合計が低いためである。純資産比率を高めるために、行政改革推進プラン2018に基づいて徹底した内部努力や事務事業の見直しによる経費の削減等により、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、これは類似団体に比べて地方債残高が高いためである。また、国基準に従い昭和59年以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価格1円で評価しており、有形・無形固定資産合計が低くなっているためである。今後、地方債は臨時財政対策債を除く通常債残高の縮小を図り、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、前年度に比べて0.4%減少した。要因は純行政コストのうち、人件費の退職手当引当金繰入額が547百万円減少等したためである。行政改革推進プラン2018に基づいて徹底した内部努力や事務事業の見直しによる経費の削減等により、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、負債額の主な内訳は地方債と退職手当引当金である。今後、地方債は臨時財政対策債を除く通常債残高の縮小を図り、将来の公債費負担の軽減に努める。また、退職手当引当金は、外部委託の実施や職員体制の見直し等により、引当金の縮小に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支が前年度より503百万円増加し、投資活動収支の赤字額も585百万円減少したため、408百万円の黒字となった。投資活動収支が改善した要因は、国県等補助金収入が712百万円増加したこと等である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が増加したため、前年度に比べて2.1%増加し、類似団体平均値をわずかに上回った。今後も、事務事業の重点化や補助金等の見直しにより、経常費用の節減を図り、受益者負担の適正化を推進する。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　　徳島県鳴門市

団体コード　362026

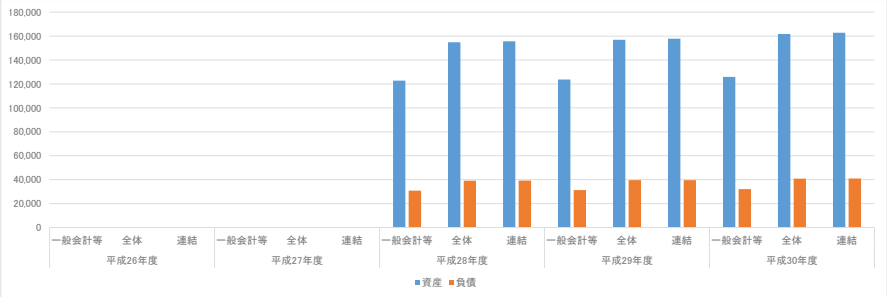
人口	57,837 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	506 人
面積	135.66 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	13,261,892 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	14.9 %
		将来負担比率	116.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			122,830	123,716	125,943
	負債			30,801	31,301	32,096
全体	資産			154,826	156,940	161,849
	負債			39,160	39,530	40,874
連結	資産			155,701	157,835	162,786
	負債			39,232	39,599	40,939



分析：

一般会計等において、資産総額が前年度末から2,227百万円の増加（約+1.8%）となっている。主な増要因としては、義務教育施設や幼稚園施設、公民館、図書館などの耐震化事業による資産取得と建設仮勘定として計上した中学校の校舎改築工事などがある。これらの増要因と減価償却による資産減少を計上し、固定資産では1,294百万円の増加となった。また、モーターボート競走事業会計からの借入れにより、基金の積立てや現金預金が増加となり、流動資産でも932百万円の増加となった。負債総額については、前年度末から795百万円の増加（約+2.5%）となっており、モーターボート競走事業会計からの借入れによる増（991百万円）と1年内償還予定地方債の減（△178百万円）が主な要因である。

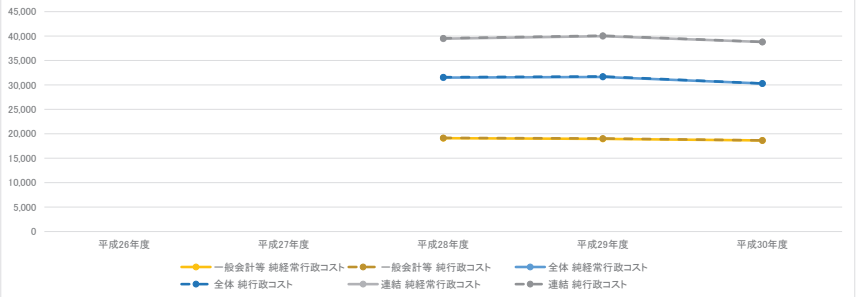
全体会計においては、資産総額が前年度末から4,909百万円増加し、負債総額は1,344百万円増加している。資産総額は、上水道菅などのインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等より35,906百万円多くなっている。

連結会計においては、資産総額が前年度末から4,951百万円増加し、負債総額は1,340百万円増加している。資産総額は、鳴門市観光コンベンション株式会社の事業用資産等が計上されているため、一般会計等より36,843百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,105	18,972	18,645
	純行政コスト			19,167	19,047	18,656
全体	純経常行政コスト			31,513	31,632	30,295
	純行政コスト			31,589	31,736	30,304
連結	純経常行政コスト			39,470	39,979	38,795
	純行政コスト			39,546	40,083	38,805



分析：

一般会計等において、純経常行政コストは18,645百万円（前年度比△327）となった。そのうち経常収益が1,341百万円、経常費用は19,986百万円となっており、業務費用が移転費用を上回っている。最も金額が大きい人件費については、鳴門市スーパー改革プラン2020に掲げている行財政改革を推進してきたが、前年度末より12百万円増加に転じた。一方で、施設の適切な維持管理、更新など、公共施設等の適正管理に努めており、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が前年度末より345百万円減少した。

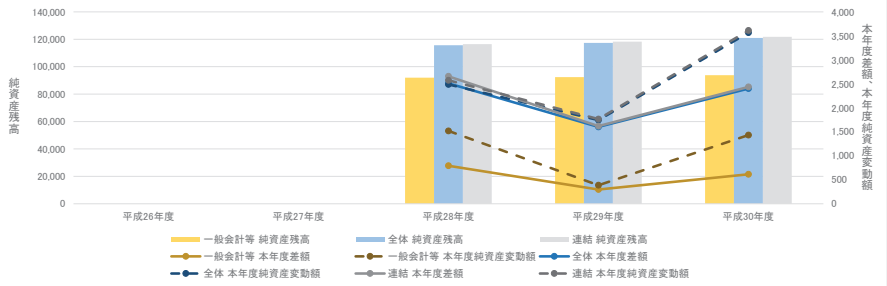
全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に、舟券売上金等をその他に計上しているため、経常収益が36,053百万円多くなっている。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が14,899百万円多くなり、純行政コストは11,648百万円多くなっている。

連結会計では、経常費用が一般会計等と比べて56,262百万円多くなり、純行政コストは20,149百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			792	297	615
	本年度純資産変動額			1,519	386	1,432
	純資産残高			92,029	92,415	93,847
全体	本年度差額			2,510	1,602	2,400
	本年度純資産変動額			2,486	1,744	3,566
	純資産残高			115,666	117,410	120,976
連結	本年度差額			2,656	1,619	2,437
	本年度純資産変動額			2,574	1,766	3,611
	純資産残高			116,470	118,236	121,847



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（19,271百万円）が純行政コスト（18,656百万円）を上回ったことから本年度差額が615百万円となり、本年度末の純資産残高は93,847百万円（前年度比+1,432）となった。本年度も引き続き、補助金を受けて、義務教育施設や幼稚園施設の耐震化事業や中学校の校舎改築事業を実施したことから、財源に当該補助金が計上される一方、当該施設取得による行政コストは、減価償却により将来にわたって計上されることから、純資産の増加に繋がったと考えられる。

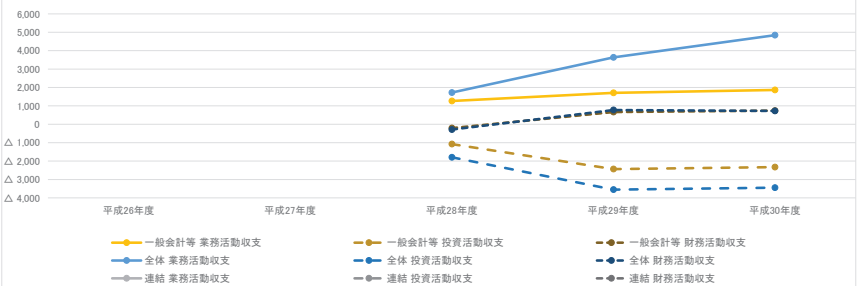
全体会計では、国民健康保険や介護保険などの特別会計の保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が5,108百万円多くなっており、本年度差額は2,400百万円（前年度比+798）、純資産残高は120,976百万円（前年度比+3,566）となった。

連結会計では、徳島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が10,899百万円多くなっており、本年度差額は2,437百万円（前年度比+818）、純資産残高は121,847百万円（前年度比+3,611）となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,266	1,707	1,865
	投資活動収支			△ 1,079	△ 2,437	△ 2,332
	財務活動収支			△ 208	665	742
全体	業務活動収支			1,724	3,637	4,843
	投資活動収支			△ 1,795	△ 3,553	△ 3,448
	財務活動収支			△ 287	774	727
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は1,865百万円であるが、投資活動収支については、義務教育施設や幼稚園施設の耐震化事業や中学校の校舎改築事業を行ったことから△2,332百万円、財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったことから742百万円となり、本年度末資金残高は1,062百万円（前年度比+276）となった。行政活動に必要な資金を、基金の取り崩しや地方債発行収入により確保している状況であるとともに、今後の投資的経費の需要も予想されることから、行財政改革を更に推進し、健全な財政運営に努める。

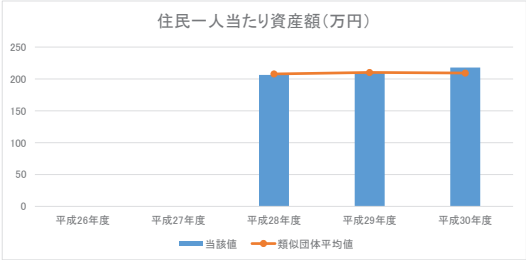
全体会計では、国民健康保険や介護保険の保険料が、税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は、一般会計等より2,978百万円多い4,843百万円、投資活動収支は、上水道菅などのインフラ資産の整備を行ったため△3,448百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから727百万円となり、本年度末資金残高は10,880百万円（前年度比+2,122）となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

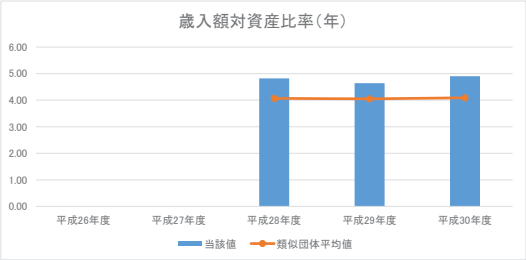
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			12,282,990	12,371,636	12,594,281
人口			59,581	58,691	57,837
当該値			206.2	210.8	217.8
類似団体平均値			207.8	210.2	209.2



②歳入額対資産比率（年）

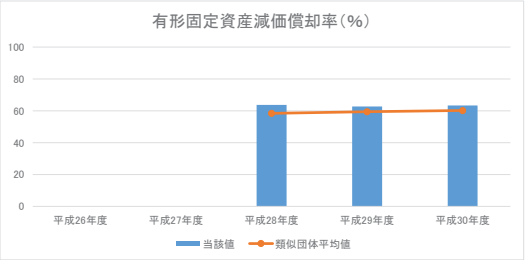
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			122,830	123,716	125,943
歳入総額			25,507	26,635	25,727
当該値			4.82	4.64	4.90
類似団体平均値			4.07	4.05	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			56,120	57,118	58,713
有形固定資産　※1			88,155	91,052	92,756
当該値			63.7	62.7	63.3
類似団体平均値			58.4	59.4	60.2

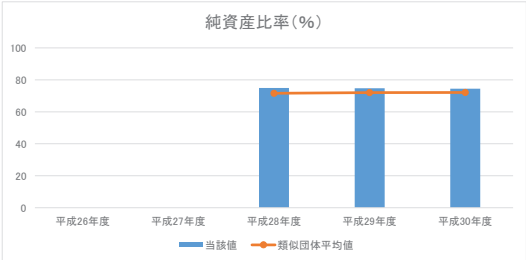
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

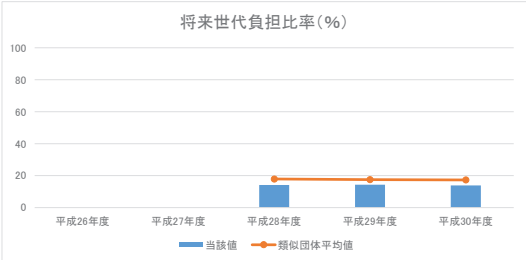
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			92,029	92,415	93,847
資産合計			122,830	123,716	125,943
当該値			74.9	74.7	74.5
類似団体平均値			71.6	72.0	72.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			16,298	16,810	16,460
有形・無形固定資産合計			115,610	117,243	118,711
当該値			14.1	14.3	13.9
類似団体平均値			17.9	17.5	17.3

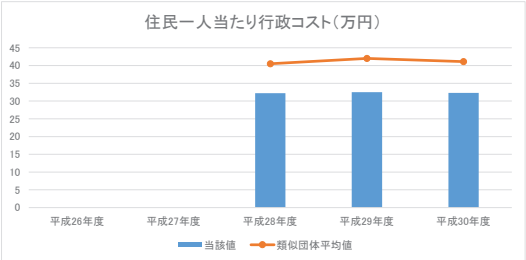
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

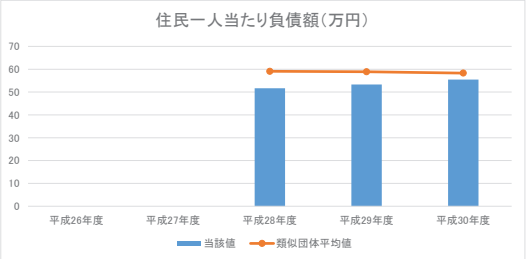
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,916,733	1,904,720	1,865,556
人口			59,581	58,691	57,837
当該値			32.2	32.5	32.3
類似団体平均値			40.5	42.0	41.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

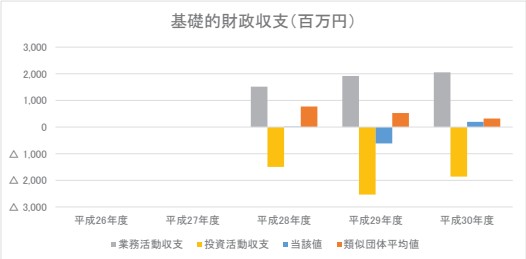
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,080,067	3,130,120	3,209,614
人口			59,581	58,691	57,837
当該値			51.7	53.3	55.5
類似団体平均値			59.1	58.9	58.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,515	1,919	2,056
投資活動収支　※2			△ 1,498	△ 2,532	△ 1,862
当該値			17	△ 613	194
類似団体平均値			773.2	526.2	317.8

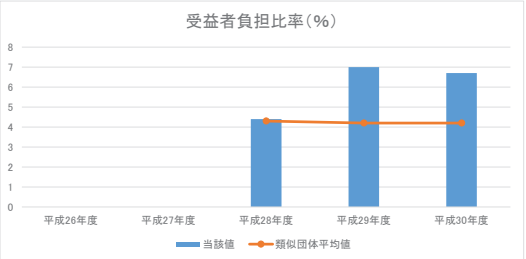
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			876	1,426	1,341
経常費用			19,982	20,398	19,986
当該値			4.4	7.0	6.7
類似団体平均値			4.3	4.2	4.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、217.8万円（前年度比+7.0、類似団体平均値比+8.6）、歳入額対資産比率については、4.90年（前年度比+0.26、類似団体平均値比+0.81 ）となっている。なお、道路や河川の敷地等について、取得価額が不明なものについては、備忘価額1円で計上している。これらの傾向は、前年度から継続している公共施設等の更新や改修等（耐震化事業や改築工事など）を実施していることが主な要因である。

有形固定資産減価償却率については、63.3%（前年度比+0.6、類似団体平均値比+3.1）となっている。これは昭和56年以前に建築された建物が大半を占めており、更新時期を迎えていることがあげられる。「公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点で施設の更新や統廃合、長寿命化などを検討、実行している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、74.5%（前年度比△0.2、類似団体平均値比+2.4）となっている。税収等の財源が純行政コストを上回ったことにより純資産は増加し、前年度から継続している公共施設等の更新や改修等（耐震化事業や改築工事など）により資産は増加している。資産の増加割合が大きいため前年度比△0.2%となった。

将来世代負担比率については、13.9%（前年度比△0.4、類似団体平均値比△3.4）となっている。資産の老朽化が進んでいる本市では、今後の投資的経費の需要も見込まれることから、固定資産及び地方債残高の増加が見込まれる。将来世代への負担を多く残さないよう効率的な投資、財政運営を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、32.3万円（前年度比△0.2、類似団体平均値比△8.8）となっている。経常費用のうち人件費、物件費等が51.1%を占めていることから、鳴門市スーパー改革プラン2020に掲げている行財政改革を推進し、適正な定員管理や民間で実施可能な事業の委託等について、検討を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、55.5万円（前年度比+2.2、類似団体平均値比△2.8）となっている。資産の老朽化が進んでいる本市では、今後の投資的経費の財源として地方債の発行を見込むことから、負債額には注視し、効率的な投資、財政運営を行う必要がある。

基礎的財政収支は、194百万円（前年度比+807、類似団体平均値比△123.8）となっている。これは、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったためである。今後も投資的経費の需要を見込むことから投資活動収支の赤字が懸念される。引き続き業務活動収支の改善や適切な地方債の発行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、6.7%（前年度比△0.3、類似団体平均値比+2.5）となっている。経常費用の減は、物件費等の削減によるものであり、経常収益の減は、臨時的な建設補償費等の雑入がなくなったことが要因である。

また、公共施設等の使用料については、他団体の状況等も考慮しながら、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　　徳島県小松島市

団体コード　362034

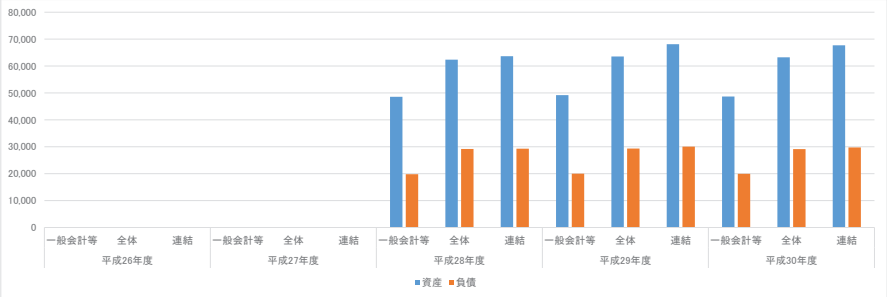
人口	38,018 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	354 人
面積	45.37 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	8,492,506 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	12.7 %
		将来負担比率	105.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			48,581	49,178	48,680
	負債			19,806	19,982	19,941
全体	資産			62,393	63,540	63,257
	負債			29,174	29,320	29,155
連結	資産			63,632	68,125	67,726
	負債			29,281	30,082	29,768



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度より498百万円の減少となった。固定資産においては旗山公営住宅第2号棟の建設やごみ焼却施設の整備等の増加分と減価償却による減少分がほぼ同額であったため、横ばいであった。流動資産では財政調整基金及び減債基金に164百万円の積立を行ったが、取崩を700百万円行ったことが減少の大きな要因であり、2,973百万円（前年度より△500百万円）となった。

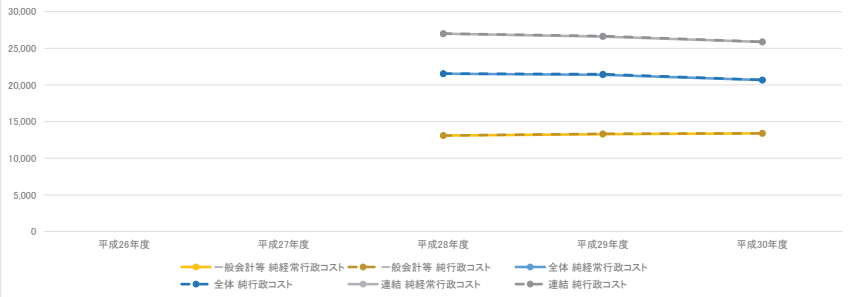
各特別会計や水道事業会計を加えた全体では、公共下水道事業特別会計及び水道事業会計における工事などによる増加はあるものの、インフラ資産における工作物減価償却累計が△28,610百万円などの影響から、資産総額としては前年度より283百万円減少している。

小松島市土地開発公社、小松島市外三町村衛生組合等を加えた連結では、一般会計等と比べ、事業用資産として小松島市外三町村衛生組合の建物や土地を有形固定資産に計上しているため、708百万円多くなっており、資産総額では19,046百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,096	13,273	13,392
	純行政コスト			13,106	13,344	13,404
全体	純経常行政コスト			21,531	21,385	20,665
	純行政コスト			21,545	21,465	20,686
連結	純経常行政コスト			26,994	26,591	25,863
	純行政コスト			27,008	26,676	25,888



分析：

一般会計等における経常費用は13,782百円で、人件費等の業務費用は7,337百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,444百万円となっている。移転費用のうち、最も金額が大きいのは社会保障給付(3,142百万円)、次いで補助金等(1,846百万円)となっており、これらは純行政コストの37.2%を占めている。

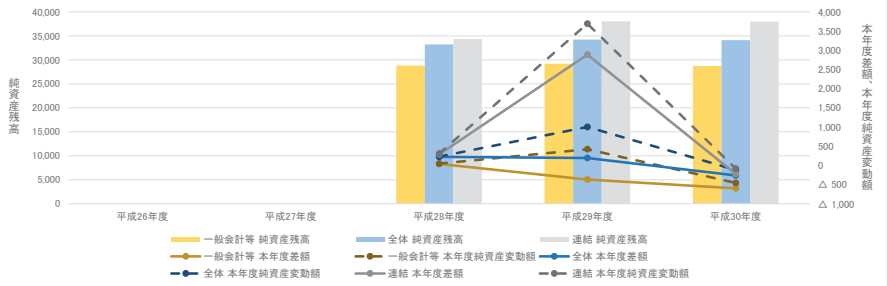
全体では、一般会計等に比べ、水道料金等の使用料が加算されるため収益が多くなっているが、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療といった特別会計の負担金を移転費用として計上されており、一般会計等に比べ7,643百万円多く、純行政コストは7,282百万円増加している。

連結では、一般会計等に比べて、徳島県後期高齢者医療広域連合の補助金・負担金により、移転費用が12,451百万円多くなり、純行政コストは12,484百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			39	△ 370	△ 598
	本年度純資産変動額			46	421	△ 457
	純資産残高			28,775	29,196	28,739
全体	本年度差額			223	194	△ 261
	本年度純資産変動額			230	1,001	△ 118
	純資産残高			33,219	34,220	34,102
連結	本年度差額			287	2,885	△ 225
	本年度純資産変動額			306	3,692	△ 85
	純資産残高			34,351	38,043	37,958



分析：

一般会計等における純資産額は457百万円減少している。消費可能な資源である余剰分は79百万円増加したが、固定資産や基金を形成する財源である固定資産等形成分が536百万円減少したことが主な要因である。負債については前年度との増減が△41百万円と比較的少なかったが、今後資産の老朽化が進んでいくことを考えると、更新に向けた財源確保に努める必要がある。

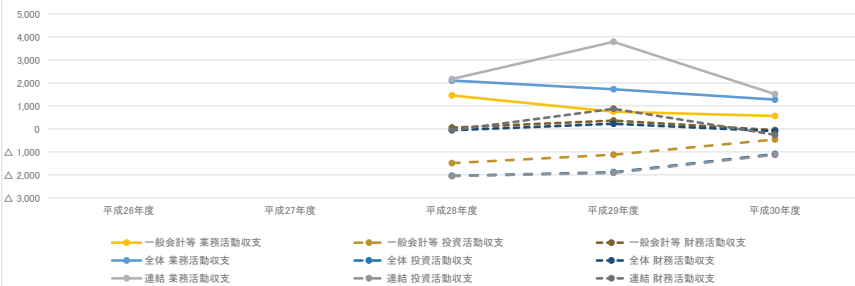
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,997百万円多くなっており、本年度差額では純行政コストが財源よりも大きかったため、△261百万円、純資産残高は34,102百万円となった。

連結では、徳島県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等により、一般会計等と比べて国県等補助金が7,372百万円多くなっており、本年度差額は△225百万円、純資産残高は37,958百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,454	746	562
	投資活動収支			△ 1,490	△ 1,122	△ 464
	財務活動収支			53	361	△ 55
全体	業務活動収支			2,102	1,721	1,273
	投資活動収支			△ 2,042	△ 1,885	△ 1,092
	財務活動収支			△ 63	222	△ 102
連結	業務活動収支			2,165	3,785	1,511
	投資活動収支			△ 2,053	△ 1,917	△ 1,126
	財務活動収支			△ 54	873	△ 256



分析：

一般会計等においては、人件費などの業務費用や補助金などの移転費用ともに減少（計△162百万円）しているが、税収等収入の減少（△130百万円）などもあり、業務活動収支は前年度に比べ184百万円減少し562百万円となった。投資活動収支については、公共施設等整備費が減少（△355百万円）するとともに、基金取崩収入の増加（104百万円）などにより前年よりマイナスが減少し△464となったが、ここから投資活動の支出を業務活動において賄えたことが読み取れる。財務活動収支については、△55百万円となり、これは借金である地方債等の額が減少していることを表している。

全体においては国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道事業会計の水道料金等の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より711百万円多い1,273百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出の減少（145百万円）、財務活動収支では地方債の償還額の増加（55百万円）がみられ、本年度資金収支額は前年度から21百万円増加し、79百万円となった。

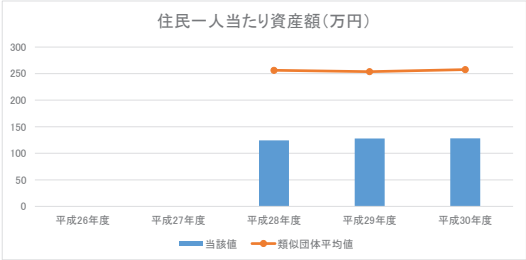
連結では、国県等補助金収入や市町村総合事務組合の税収等収入等により、業務活動収支は一般会計等に比べて949百万円多い1,511百万円となり、財務活動収支では、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことなどから、△256百万円となり、本年度末資金残高は4,183百万円となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

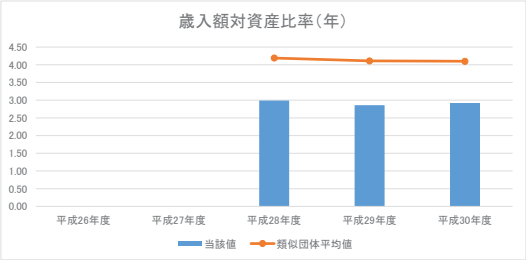
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,858,134	4,917,783	4,867,986
人口			39,110	38,442	38,018
当該値			124.2	127.9	128.0
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率（年）

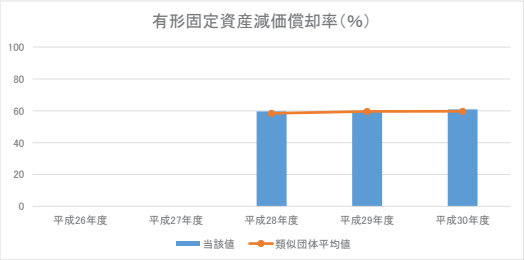
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			48,581	49,178	48,680
歳入総額			16,233	17,205	16,697
当該値			2.99	2.86	2.92
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			43,984	45,356	46,809
有形固定資産　※1			73,792	75,860	76,861
当該値			59.6	59.8	60.9
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

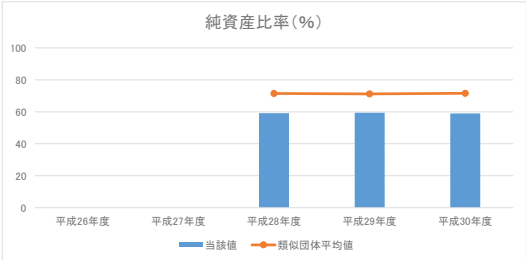
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

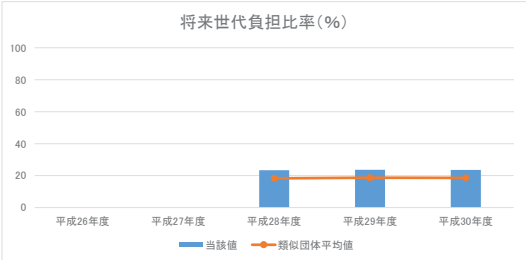
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			28,775	29,196	28,739
資産合計			48,581	49,178	48,680
当該値			59.2	59.4	59.0
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			10,174	10,582	10,548
有形・無形固定資産合計			43,555	44,637	44,629
当該値			23.4	23.7	23.6
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

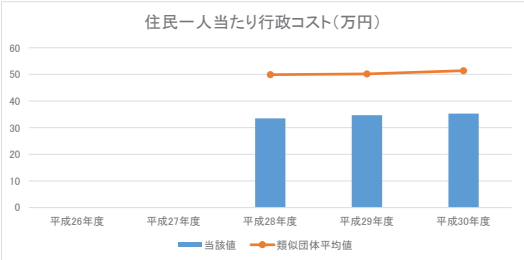
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

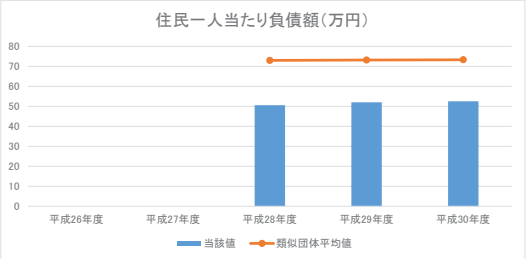
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,310,600	1,334,367	1,340,448
人口			39,110	38,442	38,018
当該値			33.5	34.7	35.3
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

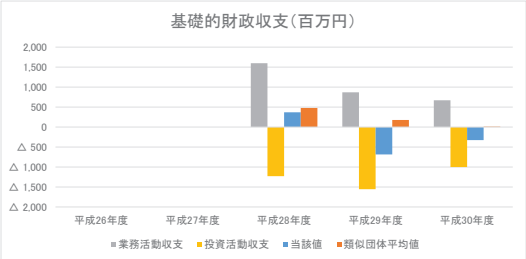
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,980,600	1,998,228	1,994,121
人口			39,110	38,442	38,018
当該値			50.6	52.0	52.5
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,598	869	671
投資活動収支　※2			△ 1,228	△ 1,554	△ 999
当該値			370	△ 685	△ 328
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

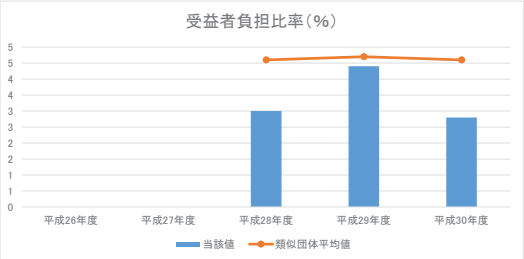
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			411	612	390
経常費用			13,507	13,885	13,782
当該値			3.0	4.4	2.8
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、要因として本市の行政面積の狭さゆえ、公共施設等が類似団体に比べ少ないことが考えられる。
平成29年度との比較においては、資産額は減少しているものの、人口の減少などの理由により、住民一人当たりの資産額は若干ながら増加している。
歳入額対資産比率では3年間に大きな変化は見られないが、今後も指標の数値に増減がない場合であっても、資産額や歳入額の確認を行っていく必要がある。
有形固定資産減価償却率については、整備から50年程度経過し、更新時期を迎えている施設が多く、前年度より比率は上昇し、老朽化が進んでいる。公共施設等総合管理計画や策定中の個別施設計画に基づき、点検・診断を行い、計画的な予防保全による長寿命化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

本市の純資産比率は類似団体平均と比較すると12.6%下回っている。また、本市の平成29年度と比較した場合、比率は低下しており、将来世代の負担の増加が見て取れる。今後はそれぞれの世代の適切な負担割合を検討していくことが必要である。
将来世代負担比率は、類似団体平均を5.0%上回っている。地方債残高の3年間の推移においては年々減少しているが、減価償却により資産は減少しているため、世代間のバランスを見つつ、資産の更新及び形成を行うよう努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を16.1万円下回っているが、現在も継続的に取り組んでいる施設整備において、供用開始後には維持管理費の増加も懸念されるところである。社会保障経費の増加も見込まれることから、これまでの事業の見直しを行い、事業実施にあたっては、財源効率を確保し、計画的かつ効率的な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を20.8万円下回っているが、平成29年度に公共施設への投資が影響し大幅に増加、加えて人口減少によって平成30年度も増加している状況である。
今後は、住民サービスを低下させることなく、将来の資産更新に備えた地方債の償還財源を確保するために、集中的に投資をすべき事業を取捨選択していく。地方債の新規発行にあたっては、地方交付税措置のある地方債や、低利な資金の活用を行うとともに、地方債発行総額の抑制にも努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する市民の直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
しかし、平成28年度からの3年間の推移を見ると、数値が大きく変動しているため、事務の効率化による行政コストの削減や、施設毎に適切な負担額の設定を行うことが重要である。
また、今後他団体と比べ著しく比率が低くなるようであれば、原因を詳細に分析する必要があると考える。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　徳島県阿南市

団体コード　362042

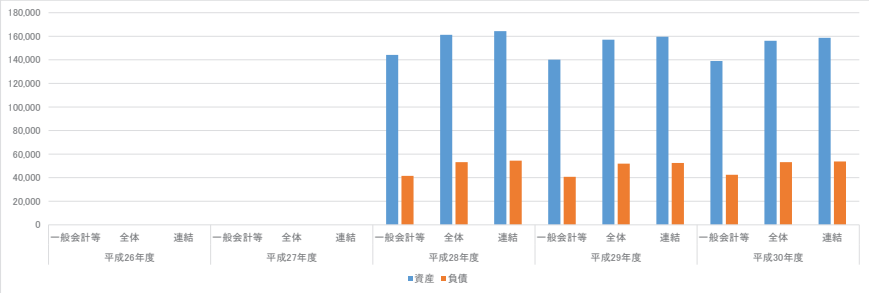
人口	73,507 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	818 人
面積	279.25 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	19,783,240 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			144,159	140,138	139,054
	負債			41,562	40,757	42,495
全体	資産			161,264	157,117	156,197
	負債			53,162	51,887	53,157
連結	資産			164,331	159,572	158,684
	負債			54,413	52,522	53,792



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,084百万円減少した。阿南医療センター整備補助等の実施のため、財政調整基金を取り崩したこと等により、流動資産の基金が1,455百万円減少した。負債総額は前年度末から1,738百万円増加した。増加の要因は地方債であり、中央学校給食センター建設事業やまちづくり振興事業（輝けあなんふるさと創造基金造成）等による合併特例債発行に伴うものである。

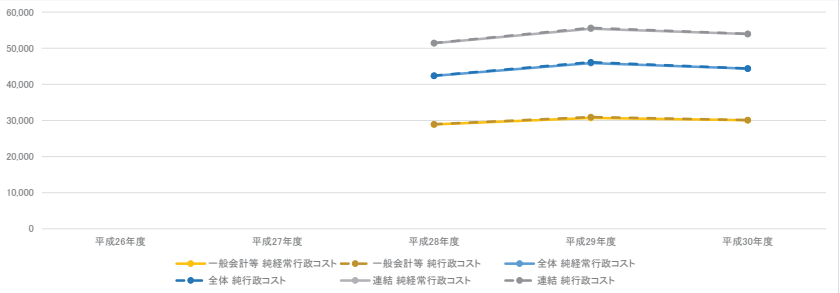
水道事業会計、国民健康保険事業特別会計等の事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から920百万円減少し、負債総額は1,270百万円増加した。

阿南市土地開発公社、徳島県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から888百万円減少し、負債総額は1,270百万円増加した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			28,905	30,698	30,081
	純行政コスト			28,960	30,950	30,106
全体	純経常行政コスト			42,355	45,889	44,357
	純行政コスト			42,417	46,136	44,385
連結	純経常行政コスト			51,391	55,400	53,949
	純行政コスト			51,451	55,647	53,976



分析：

一般会計等においては、経常費用は31,608百万円となり、前年度比409百万円の減少（▲1.3%）となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等（10,501百万円、前年度比▲1.6%）であり、純行政コストの34.9%を占めている。施設の集約化・複合化事業を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減をはかる。

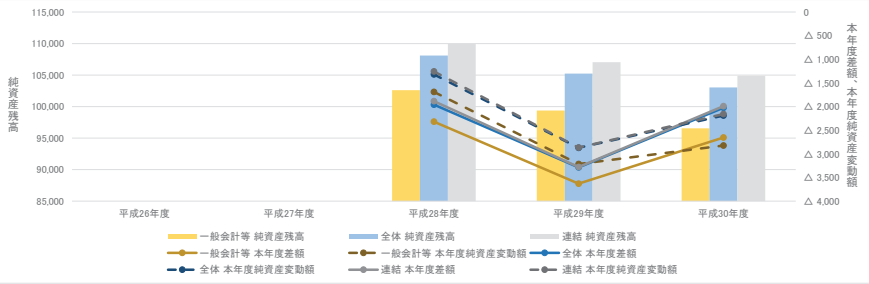
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,612百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が13,510百万円多くなり、純行政コストは14,279百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、経常収益が1,584百万円多くなっている一方、補助金等は25,189百万円、経常費用は25,452百万円多くなり、純行政コストは23,870百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,320	△ 3,630	△ 2,655
	本年度純資産変動額			△ 1,690	△ 3,215	△ 2,823
	純資産残高			102,596	99,382	96,559
全体	本年度差額			△ 1,959	△ 3,287	△ 2,025
	本年度純資産変動額			△ 1,320	△ 2,872	△ 2,189
	純資産残高			108,102	105,230	103,040
連結	本年度差額			△ 1,886	△ 3,279	△ 1,992
	本年度純資産変動額			△ 1,257	△ 2,867	△ 2,158
	純資産残高			109,917	107,050	104,892



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（27,451百万円）が純行政コスト（30,106百万円）を下回っており、本年度差額は▲2,655百万円となり、純資産残高は2,823百万円の減少となった。事務事業の見直しによる経費の節減を進めるとともに、地方税の徴収を強化し、税収等の増加に努める。

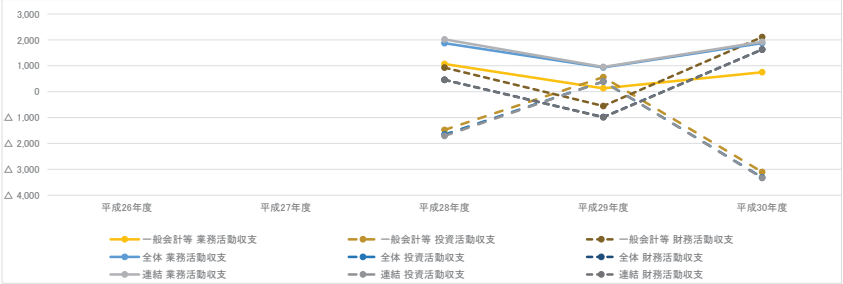
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が5,772百万円多くなっており、本年度差額は▲2,025百万円、純資産残高は2,189百万円の減少となった。

連結では、徳島県後期高齢者医療広域連合への保険料などが含まれることから、一般会計等と比べて税収等は10,388百万円多くなっており、本年度差額は▲1,992百万円、純資産残高は2,158百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,070	129	751
	投資活動収支			△ 1,478	562	△ 3,104
	財務活動収支			929	△ 553	2,108
全体	業務活動収支			1,873	936	1,875
	投資活動収支			△ 1,658	391	△ 3,312
	財務活動収支			457	△ 981	1,628
連結	業務活動収支			2,020	955	1,926
	投資活動収支			△ 1,709	396	△ 3,333
	財務活動収支			456	△ 992	1,627



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は751百万円であったが、投資活動収支については、中央学校給食センター建設事業等を行ったことから▲3,104百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから2,108百万円となっており、平成30年度末資金残高は前年度末から245百万円減少し、1,517百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,124百万円多い1,875百万円となっている。投資活動収支では、水道施設の更新などの建設改良事業を実施したため、一般会計等より208百万円少ない▲3,312千円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから1,628百万円となり、平成30年度末資金残高は前年度末から192百万円増加し、3,605百万円となった。

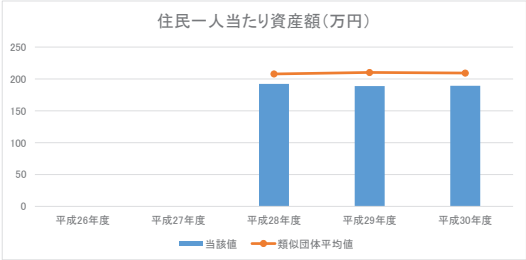
連結では、徳島県後期高齢者医療広域連合における保険料や国県等補助金の収入があることから業務活動収支は一般会計等より1,175百万円多い1,926百万円となっている。投資活動収支では、徳島県後期高齢者医療広域連合における基金の積立などから全体より21百万少ない▲3,333百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから1,627百万円となり、平成30年度末資金残高は前年度末から233百万円増加し、4,340百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

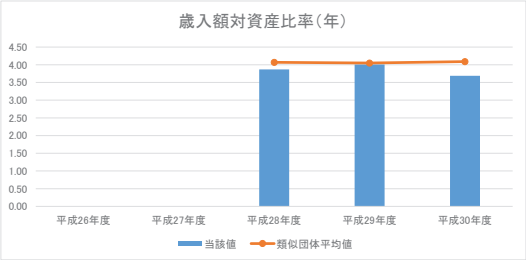
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			14,415,869	14,013,842	13,905,431
人口			74,951	74,275	73,507
当該値			192.3	188.7	189.2
類似団体平均値			207.8	210.2	209.2



②歳入額対資産比率（年）

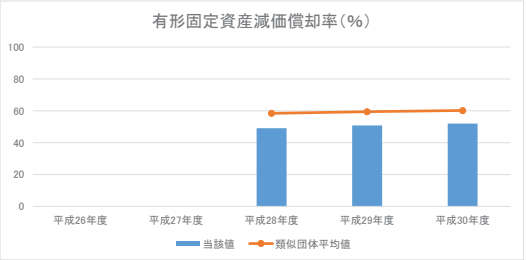
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			144,159	140,138	139,054
歳入総額			37,262	34,967	37,667
当該値			3.87	4.01	3.69
類似団体平均値			4.07	4.05	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			96,374	99,962	104,297
有形固定資産　※1			196,341	196,945	200,599
当該値			49.1	50.8	52.0
類似団体平均値			58.4	59.4	60.2

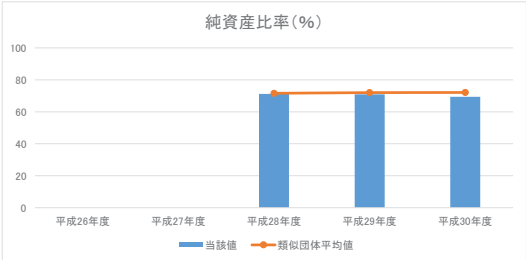
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

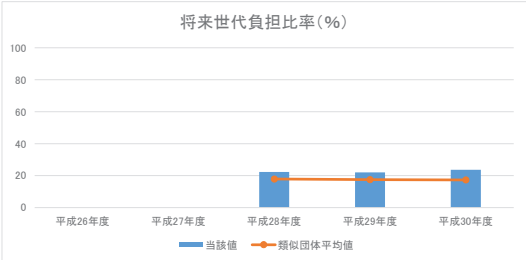
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			102,596	99,382	96,559
資産合計			144,159	140,138	139,054
当該値			71.2	70.9	69.4
類似団体平均値			71.6	72.0	72.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			26,596	25,758	27,759
有形・無形固定資産合計			119,503	117,205	117,105
当該値			22.3	22.0	23.7
類似団体平均値			17.9	17.5	17.3

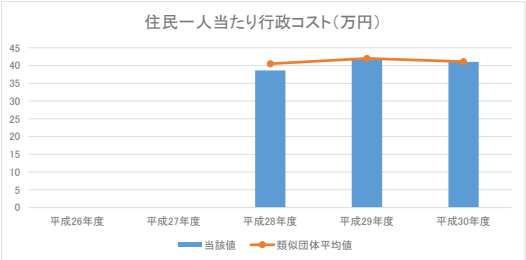
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

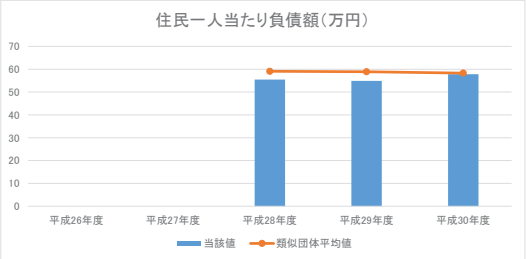
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,896,019	3,095,027	3,010,615
人口			74,951	74,275	73,507
当該値			38.6	41.7	41.0
類似団体平均値			40.5	42.0	41.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

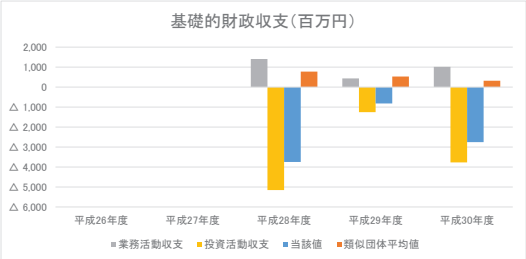
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,156,234	4,075,674	4,249,522
人口			74,951	74,275	73,507
当該値			55.5	54.9	57.8
類似団体平均値			59.1	58.9	58.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,405	434	1,016
投資活動収支　※2			△ 5,151	△ 1,253	△ 3,769
当該値			△ 3,746	△ 819	△ 2,753
類似団体平均値			773.2	526.2	317.8

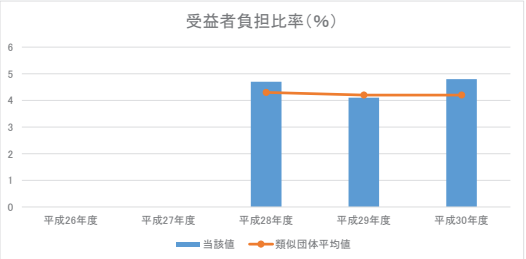
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,431	1,318	1,527
経常費用			30,336	32,017	31,608
当該値			4.7	4.1	4.8
類似団体平均値			4.3	4.2	4.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度から0.5万円の増加となったものの、老朽化した施設が多いことから、依然として類似団体平均を下回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画や、令和2年度までに策定予定の個別施設計画に基づき、公共施設の老朽化や利用実態を明らかにし、施設集約・統廃合等について、全庁的な検討を行いながら経常経費である維持管理コストの縮減に取り組んでいくこととしている。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、前年度から1.7%増加しており、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、交付税措置率が高い地方債を優先して発行することや不要不急の事業を精査することにより、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度より0.7万円減少し、類似団体平均と同程度となっているが、純行政コストのうち人件費が約25%を占めている。直営で運営している施設について、指定管理者制度の導入を進めるなど、行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均と同程度となっているが、前年度から2.9万円増加している。これは、中央学校給食センター建設事業やまちづくり振興事業（輝けあなんふるさと創造基金造成）等による合併特例債発行に伴うものである。今後数年間においては、公債費の償還額が大きく減少することが見込めないため、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度より0.7%増加し、類似団体平均を0.6%上回っている。経常費用のうち維持補修費については、前年度より減少しており、今後においても公共施設等総合管理計画や策定中の個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。また、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　　徳島県吉野川市

団体コード　362051

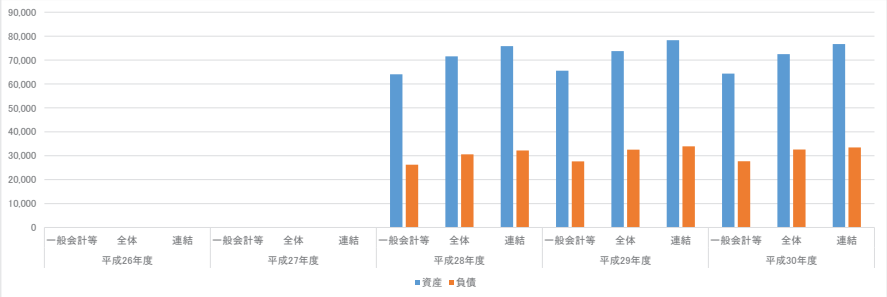
人口	41,338 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	347 人
面積	144.14 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,373,956 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	38.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			64,060	65,558	64,330
	負債			26,228	27,613	27,719
全体	資産			71,532	73,738	72,488
	負債			30,575	32,541	32,609
連結	資産			75,819	78,275	76,709
	負債			32,217	33,941	33,450



分析：

一般会計等は、資産総額が前年度末から1，228百万円減少（約△1．9%）した。金額の変動が大きいものはインフラ資産の工作物及び事業用資産の土地であり、インフラ資産の工作物では減価償却累計額が新規取得額を大きく上回ったことや、事業用資産の土地では取得価格等の錯誤修正等により減少した。負債総額は前年度末から106百万円増加（約0．4%）した。金額の変動が大きいものは地方債であり、多目的運動場整備事業等の実施による地方債発行額（3，055百万円）が地方債償還額（2，254百万円）を上回ったことが負債増加の要因として挙げられる。

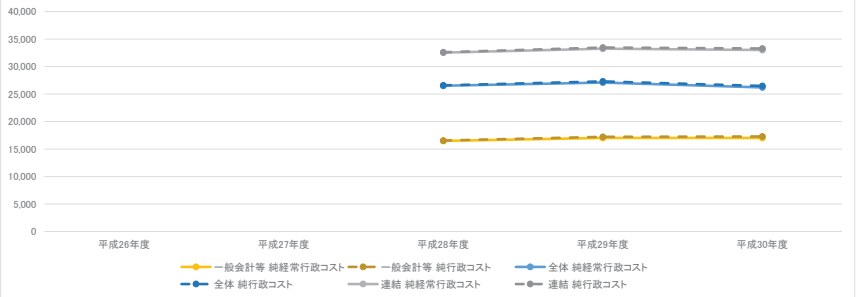
全体は、前年度末から資産総額が1，250百万円減少（約△1．7%）し、負債総額は68百万円増加（約0．2%）した。資産総額は水道事業会計のインフラ資産や現金預金を計上していること等により一般会計等と比較して多くなり、負債総額も水道事業会計の地方債を計上したこと等により多くなっている。

一部事務組合等を加えた連結は、前年度末から資産総額が1，566百万円減少（約△2．0%）し、負債総額は491百万円減少（約△1．4%）した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,478	17,018	17,014
	純行政コスト			16,551	17,228	17,286
全体	純経常行政コスト			26,505	27,095	26,207
	純行政コスト			26,579	27,310	26,479
連結	純経常行政コスト			32,540	33,259	33,025
	純行政コスト			32,613	33,473	33,306



分析：

一般会計等は、経常費用は17，991百万円となり、前年度末から72百万円増加（約0．4%）した。そのうち人件費等が含まれる業務費用は7，853百万円、補助金等や社会保障給付等が含まれる移転費用は10，139百万円であり、移転費用の方が業務費用より大きい。最も金額が大きいのが補助金等（4，305百万円、前年度比201百万円増）、次いで社会保障給付（3，657百万円、前年度比111百万円増）であり、純行政コストの約46．1%を占めている。今後も高齢化の進展等により社会保障給付費の増が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

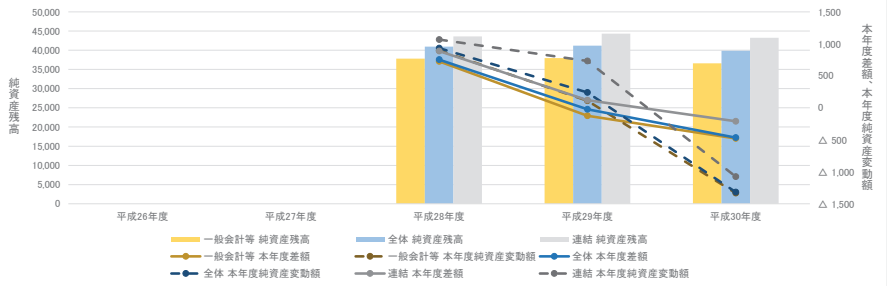
全体は、水道事業会計の給水収益を使用料及び手数料として計上している等の理由から、一般会計等と比べて経常収益が541百万円多くなっている。一方で国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べて移転費用が8，590百万円多くなっており、純行政コストは9，193百万円多くなっている。

連結は、一般会計等に比べて連結対象団体等の事業収益を計上し経常収益が838百万円多い1，815百万円となっている。一方で補助金等が15，047百万円多くなっているなど、経常費用が16，849百万円多くなり、純行政コストは16，020百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			726	△ 124	△ 479
	本年度純資産変動額			897	112	△ 1,333
	純資産残高			37,832	37,945	36,611
全体	本年度差額			753	△ 22	△ 466
	本年度純資産変動額			933	240	△ 1,318
	純資産残高			40,957	41,197	39,879
連結	本年度差額			887	120	△ 210
	本年度純資産変動額			1,067	732	△ 1,075
	純資産残高			43,602	44,334	43,259



分析：

一般会計等は、税収等の財源（16，807百万円）が純行政コスト（17，286百万円）を下回っており、本年度差額は△479百万円となり、本年度末純資産残高は1，334百万円減少し36，611百万円となった。

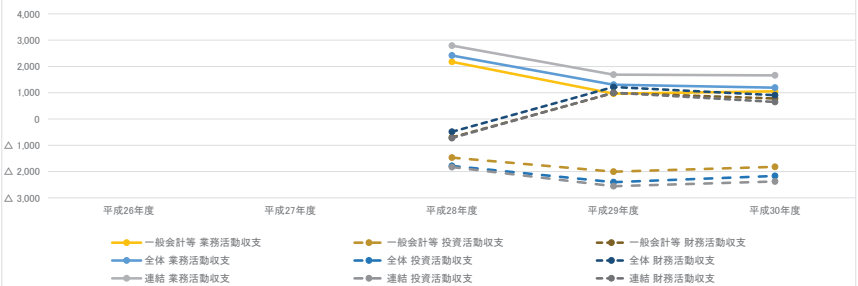
全体は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の保険税や保険料が税収等に含まれるなどの理由から、一般会計等と比べて税収等が3，705百万円多くなっており、本年度差額は△466百万円となり、本年度末純資産残高は1，318百万円減少し39，879百万円となった。

連結は、徳島県後期高齢者医療広域連合の負担金及び交付金が税収等に含まれるなどの理由から、一般会計等と比べて税収等が7，435百万円多くなっており、本年度差額は△210百万円となり、本年度末純資産残高は1，075百万円減少し43，259百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,178	966	1,052
	投資活動収支			△ 1,469	△ 2,004	△ 1,817
	財務活動収支			△ 700	991	782
全体	業務活動収支			2,416	1,306	1,193
	投資活動収支			△ 1,784	△ 2,403	△ 2,166
	財務活動収支			△ 487	1,218	904
連結	業務活動収支			2,794	1,690	1,660
	投資活動収支			△ 1,828	△ 2,556	△ 2,378
	財務活動収支			△ 725	1,003	650



分析：

一般会計等は、業務活動収支は1，052百万円あったが、投資活動収支は多目的運動場整備事業等の実施により△1，817百万円となっている。財務活動収支については地方債等発行収入（3，055百万円）が地方債等償還支出を含む財務活動支出（2，273百万円）を上回ったことから782百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末資金残高から17百万円増加し941百万円となった。

全体は、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれるなどの理由から、一般会計等と比べて業務活動収支が141百万円多い1，193百万円となっている。投資活動収支は水道事業会計で水道管布設替工事等の建設改良事業の実施により△2，166百万円となっている。財務活動収支は水道事業会計で地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、904百万円となっている。本年度末資金残高は前年度末資金残高から69百万円減少し、1，824百万円となった。

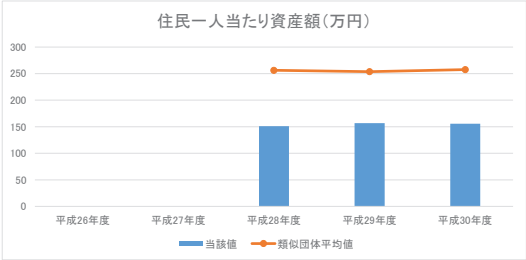
連結は、徳島県後期高齢者医療広域連合の後期高齢保険料等が税収等収入に含まれるなどの理由から、一般会計等と比べて業務活動収支が608百万円多い1，660百万円となっている。本年度末資金残高は前年度末資金残高から68百万円減少し、2，413百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

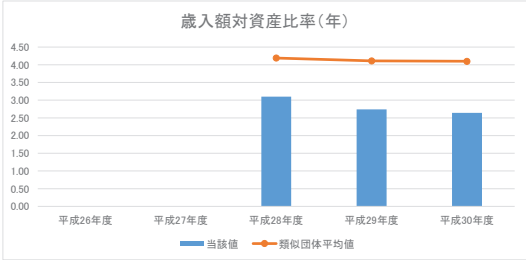
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,405,970	6,555,784	6,432,959
人口			42,459	41,848	41,338
当該値			150.9	156.7	155.6
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率（年）

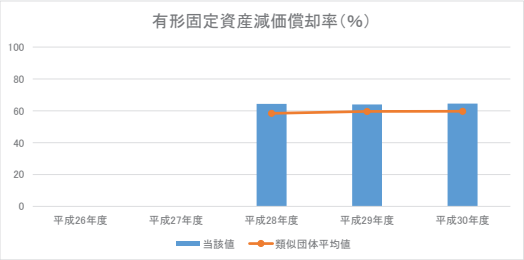
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			64,060	65,558	64,330
歳入総額			20,633	23,883	24,345
当該値			3.10	2.74	2.64
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			58,531	59,871	61,677
有形固定資産　※1			91,089	93,586	95,691
当該値			64.3	64.0	64.5
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

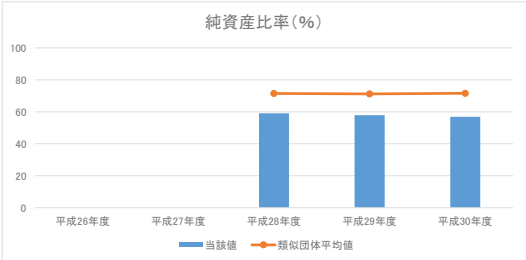
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

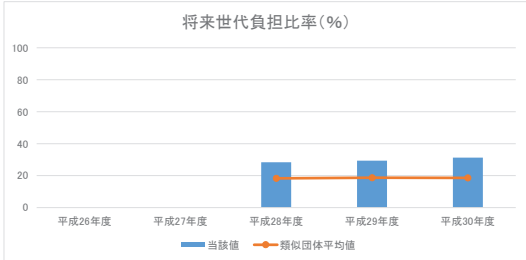
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			37,832	37,945	36,611
資産合計			64,060	65,558	64,330
当該値			59.1	57.9	56.9
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			14,013	15,049	15,905
有形・無形固定資産合計			49,375	51,270	50,782
当該値			28.4	29.4	31.3
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

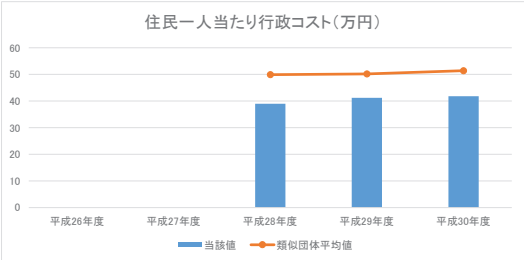
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

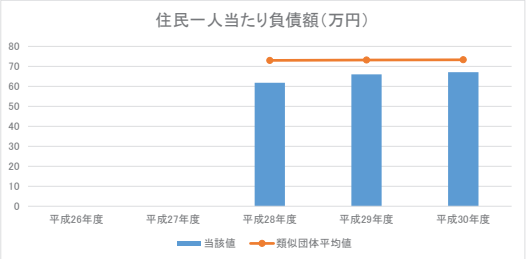
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,655,114	1,722,753	1,728,610
人口			42,459	41,848	41,338
当該値			39.0	41.2	41.8
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

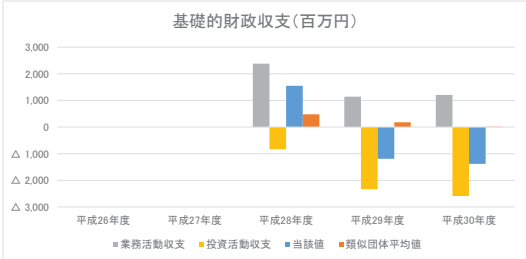
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,622,757	2,761,326	2,771,850
人口			42,459	41,848	41,338
当該値			61.8	66.0	67.1
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			2,381	1,141	1,207
投資活動収支　※2			△ 830	△ 2,335	△ 2,591
当該値			1,551	△ 1,194	△ 1,384
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

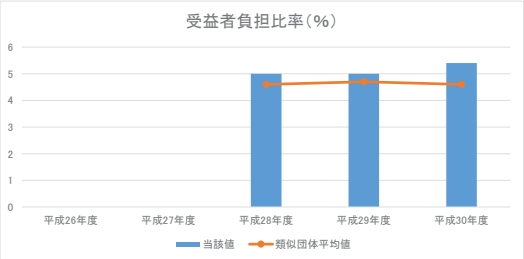
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			860	901	977
経常費用			17,338	17,919	17,991
当該値			5.0	5.0	5.4
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値より大きく下回っているが、これは当団体の道路等の敷地のうち取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。また、インフラ資産の工作物で減価償却累計額が取得額を大きく上回ったことや、事業用資産の土地で取得価格等の錯誤修正等による減少に伴い前年度から1．1万円減少している。

歳入額対資産比率は、類似団体平均値より下回っており、前年度と比べて値が0．1年減少している。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値より上回っている。これは昭和55年頃に整備された資産が多く、整備から約40年経過して更新時期が近づいているためである。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した資産について、中長期的な視点で総合的に勘案し、施設の更新、統廃合、集約化・複合化、廃止に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より下回っているが、負債の大半を占めているのは地方債である。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来負担比率は、類似団体平均値より上回っており、前年度と比べて1．9%増加している。

地方交付税措置の高い合併特例債を活用しているものの、新規に発行する地方債の抑制を行い地方債残高を圧縮するとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値より下回っているが、前年度と比べて0．6万円増加している。社会保障経費や老朽化対策に要する経費が増加傾向にあることから、引き続き行財政改革の取組に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値より下回っているが、前年度と比べて1．1万円増加している。これは、多目的運動場整備事業等を実施したことにより、地方債償還支出より地方債発行収入が上回ったことによる。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△1，384百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して多目的運動場整備事業等の公共施設の必要な整備を行ったことによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値より上回っているが、公共施設の老朽化対策に要する経費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の統廃合、集約化・複合化、廃止を行うことにより、経常費用を削減する必要がある。

また、受益と負担の明確化の観点から、公共施設等の使用料の見直しなど受益者負担の適正化に努める必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　　徳島県阿波市

団体コード　362069

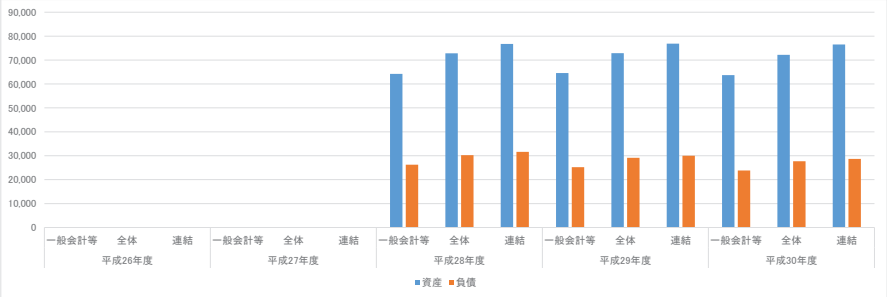
人口	37,761 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	337 人
面積	191.11 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,375,242 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－0	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			64,238	64,545	63,678
	負債			26,267	25,233	23,858
全体	資産			72,799	72,891	72,185
	負債			30,253	29,129	27,694
連結	資産			76,749	76,858	76,493
	負債			31,599	30,020	28,688

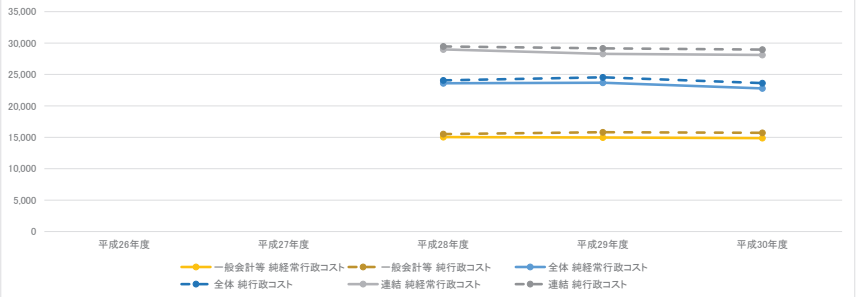


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から867百万円の減少（−1.3%）となった。金額の変動が最も大きいものは事業用資産であり、工作物の減価償却による資産の減少が要因となっている。負債総額についても前年度末から1,375百万円の減少（−5.4%）となった。金額の変動が最も大きいものは地方債（固定負債）であり、平成19年度に実施した情報通信基盤整備事業の償還が終了したことや、平成26年度に実施した新庁舎建設事業等の大型事業に係る償還による影響である。
また、資産総額のうち有形固定資産の割合が75%となっており、「公共施設等総合管理計画」、「公共施設個別管理計画」に基づき、施設の集約化・複合化・利活用を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,037	14,963	14,873
	純行政コスト			15,509	15,812	15,724
全体	純経常行政コスト			23,598	23,686	22,782
	純行政コスト			24,069	24,549	23,627
連結	純経常行政コスト			28,990	28,291	28,107
	純行政コスト			29,461	29,155	28,960

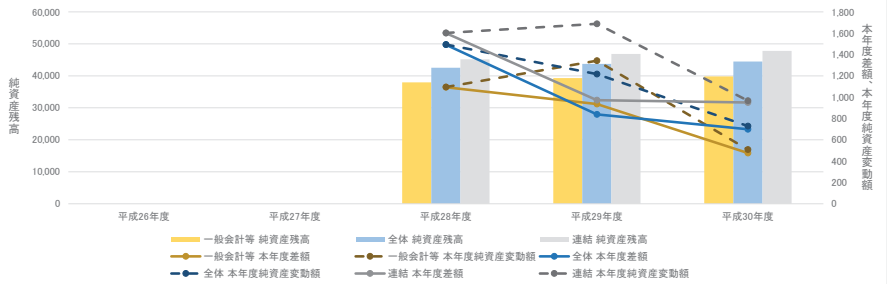


分析：
一般会計等においては、経常費用は15,986百万円となり、前年度比75百万円の増加（+0.5%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は8,356百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,630百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（4,478百万円）であり純行政コストの28%を占めている。施設の集約・廃止・長寿命化といった取組を計画的に実施するとともに、不用資産の売却・貸付等も進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,093	935	476
	本年度純資産変動額			1,095	1,342	508
	純資産残高			37,971	39,312	39,820
全体	本年度差額			1,492	838	699
	本年度純資産変動額			1,494	1,216	729
	純資産残高			42,546	43,762	44,491
連結	本年度差額			1,601	972	950
	本年度純資産変動額			1,602	1,688	967
	純資産残高			45,150	46,838	47,805

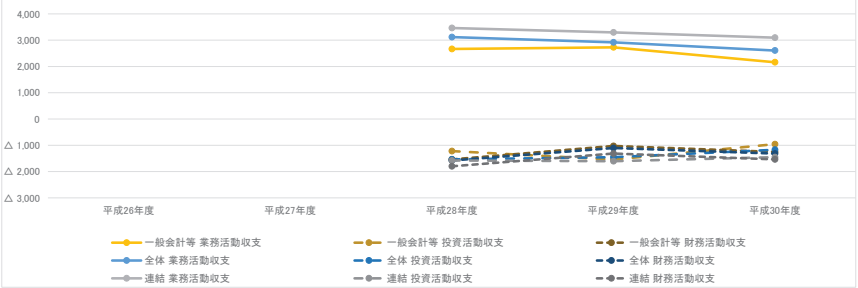


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（16,200百万円）が純行政コスト（15,724百万円）を上回ったことから、本年度差額は476百万円（前年度比−459百万円）となり、純資産残高は508百万円の増加となった。本年度は、昨年度に比べ、ふるさと納税寄付金が増加したが、普通交付税の段階的縮減も進んでいる。今後もふるさと納税寄付金の返礼品の更なる充実や地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,667	2,727	2,159
	投資活動収支			△ 1,223	△ 1,544	△ 956
	財務活動収支			△ 1,537	△ 1,025	△ 1,252
全体	業務活動収支			3,118	2,918	2,605
	投資活動収支			△ 1,535	△ 1,452	△ 1,170
	財務活動収支			△ 1,579	△ 1,103	△ 1,314
連結	業務活動収支			3,463	3,296	3,095
	投資活動収支			△ 1,578	△ 1,605	△ 1,451
	財務活動収支			△ 1,799	△ 1,313	△ 1,538



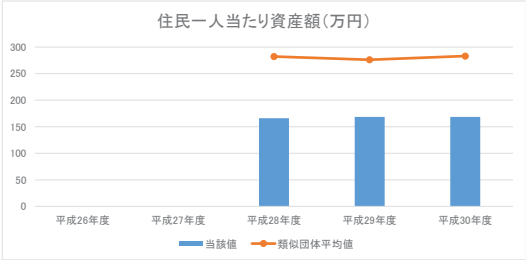
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は2,159百万円であったが、投資活動収支については、道路整備事業や学校施設整備事業の実施、基金の積立額が取崩額を上回った等の影響により、△956百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額が地方債の発行額を上回ったことから、△1,252百万円となっており、地方債発行収入が減少したことにより本年度末資金残高は前年度から48百万円減少し、717百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

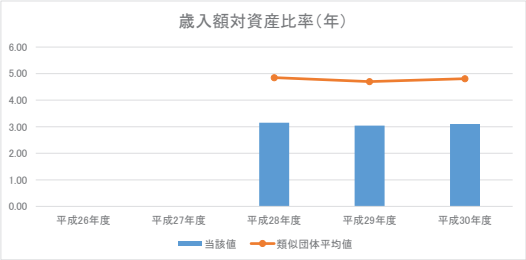
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,423,772	6,454,493	6,367,794
人口			38,692	38,308	37,761
当該値			166.0	168.5	168.6
類似団体平均値			282.2	276.1	283.1



②歳入額対資産比率（年）

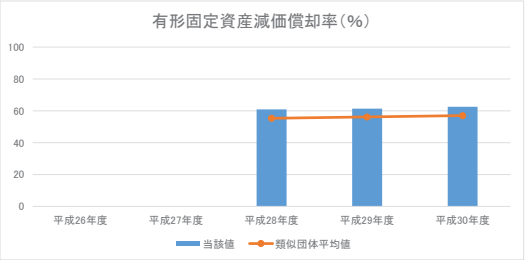
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			64,238	64,545	63,678
歳入総額			20,368	21,226	20,532
当該値			3.15	3.04	3.10
類似団体平均値			4.85	4.70	4.81



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			63,789	64,494	65,776
有形固定資産　※1			104,691	105,284	105,245
当該値			60.9	61.3	62.5
類似団体平均値			55.3	56.2	57.0

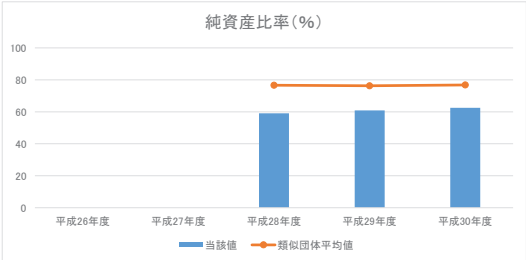
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

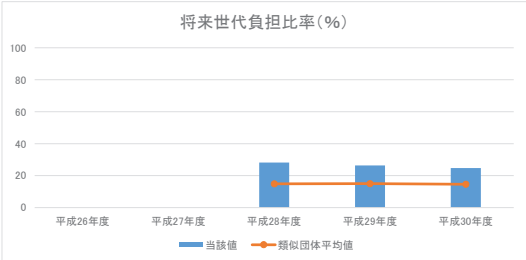
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			37,971	39,312	39,820
資産合計			64,238	64,545	63,678
当該値			59.1	60.9	62.5
類似団体平均値			76.6	76.3	76.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			13,777	12,878	11,823
有形・無形固定資産合計			48,927	48,858	47,952
当該値			28.2	26.4	24.7
類似団体平均値			14.9	15.0	14.6

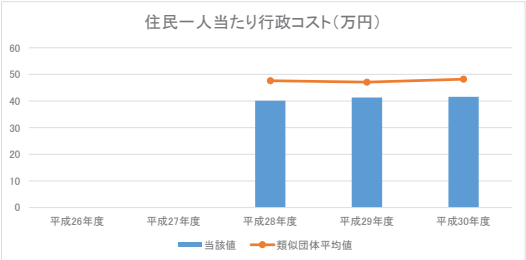
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

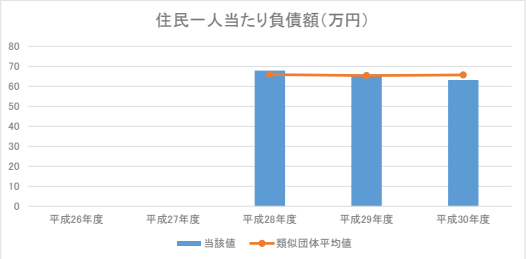
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,550,857	1,581,210	1,572,422
人口			38,692	38,308	37,761
当該値			40.1	41.3	41.6
類似団体平均値			47.6	47.1	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

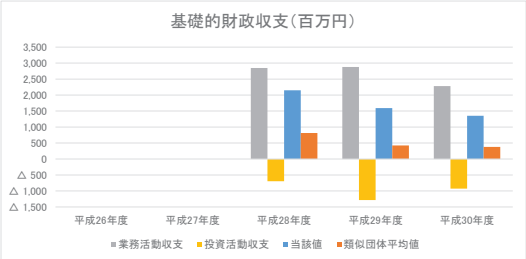
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,626,693	2,523,261	2,385,800
人口			38,692	38,308	37,761
当該値			67.9	65.9	63.2
類似団体平均値			65.9	65.4	65.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			2,846	2,879	2,281
投資活動収支　※2			△ 697	△ 1,285	△ 927
当該値			2,149	1,594	1,354
類似団体平均値			813.6	423.6	378.1

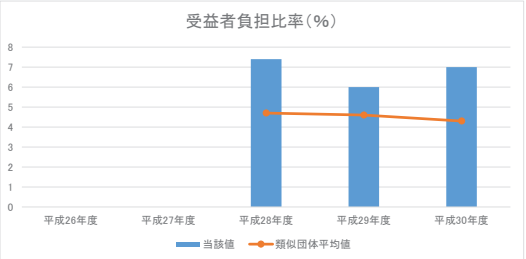
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,210	948	1,114
経常費用			16,247	15,911	15,986
当該値			7.4	6.0	7.0
類似団体平均値			4.7	4.6	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

合併前に旧町毎に整備した公共施設が多くあり、老朽化しているため、類似団体より住民一人当たり資産額は低く、有形固定資産減価償却率は高くなっている。
「公共施設等総合管理計画」、「公共施設個別管理計画」に基づき、施設の集約化・複合化・利活用を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に上回る24.7%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体平均を下回っている要因として、合併以降の行財政改革へ取組み、職員数の削減や事務経費の抑制に努めた結果である。今後も社会保障給付費は増加の一途をたどることが予想されるので、引き続き全事業で経費の見直し、抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度だが、負債総額が前年度比では1,375百万円の減少（-5.4%）となったことから、減少している。地方債残高は今後も増減を繰り返しながら緩やかに減少していくと見込みでいる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。物件費等は増加傾向にあるため、「公共施設等総合管理計画」、「公共施設個別管理計画」に基づき、施設の集約化・複合化・利活用を進め、経常費用の削減に努めるとともに、公共施設の使用料の見直し等も検討していく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　　徳島県美馬市

団体コード　362077

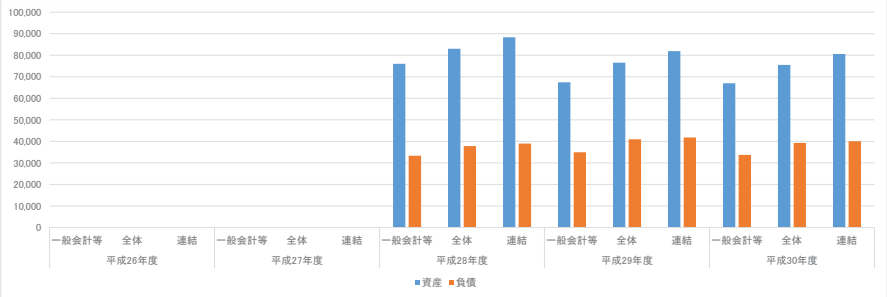
人口	29,432 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	379 人
面積	367.14 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	11,458,949 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	55.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			76,057	67,441	67,023
	負債			33,331	34,959	33,754
全体	資産			83,050	76,550	75,541
	負債			37,857	40,968	39,320
連結	資産			88,344	81,937	80,573
	負債			38,990	41,793	40,064



分析：

一般会計等においては、負債総額が前年度末から1,205百万円の減少（-3.4%）となった。金額の変動が大きいものは長期未払金（固定負債）であり、平成29年度に債務負担行為を設定して実施した穴吹認定こども園建設事業が終了したこと等により、755.3百万円減少した。また、地方債（固定負債）についても、平成26年度に実施した循環型社会形成推進負担事業に係る地方債の償還が始まったこと等から地方債償還額が発行額を上回り、211百万円減少した。

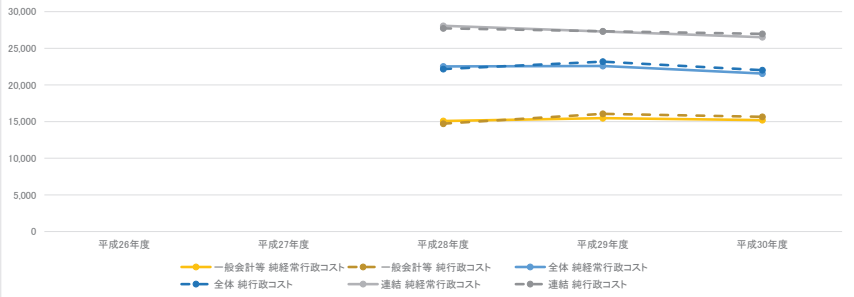
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,009百万円減少（-1.3%）し、負債総額も前年度末から1,648百万円減少（-4.1%）した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて8,518百万円多くなるが、負債総額も下水道事業の地方公営企業適用事業に地方債（固定負債）を充当したこと等から、5,566百万円多くなっている。

美馬環境整備組合や美馬市社会福祉協議会等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,364百万円減少(-1.6%)し、負債総額も前年度末から1,729百万円減少（-4.1%）した。資産総額は、美馬環境整備組合等が保有している施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて13,550百万円多くなるが、負債総額も連結団体の退職手当引金等が計上されていること等から、6,310百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,081	15,471	15,199
	純行政コスト			14,720	16,059	15,657
全体	純経常行政コスト			22,528	22,587	21,556
	純行政コスト			22,167	23,178	22,014
連結	純経常行政コスト			28,071	27,284	26,511
	純行政コスト			27,723	27,327	26,969



分析：

一般会計等においては、経常費用は16,300百万円となり、前年度比176百万円の増加（＋1%）となった。業務費用のうち最も大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり(5,197百万円)、純行政コスト33.2%を占めている。このため、施設の集約化を始め公共施設等の適正管理を図り、経費の縮減に努める。また、移転費用においても社会保障が2,964百万円と大きな割合を占めているが、今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

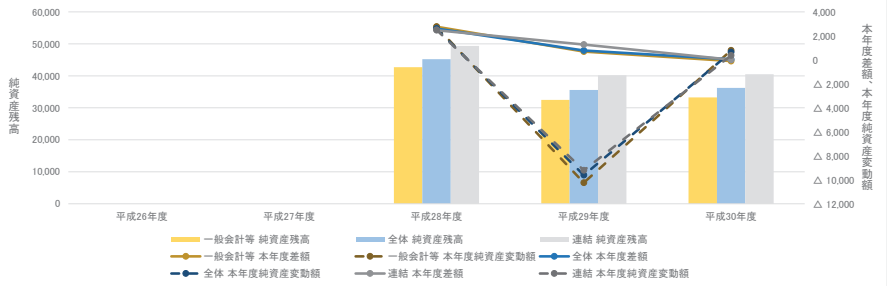
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が758百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,896百万円多くなり、純行政コストは6,356百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し経常収益が1,261百万円多くなっている一方、人件費が1,345百万円多くなっているなど、経常費用が12,572百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			2,763	685	△ 100
	本年度純資産変動額			2,755	△ 10,243	787
	純資産残高			42,725	32,482	33,269
全体	本年度差額			2,609	786	49
	本年度純資産変動額			2,601	△ 9,611	639
	純資産残高			45,193	35,582	36,221
連結	本年度差額			2,469	1,272	15
	本年度純資産変動額			2,500	△ 9,210	364
	純資産残高			49,354	40,144	40,508



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（11,892百万円）が純行政コスト（15,657百万円）を下回っており、本年度差額は▲100百万円となっている。このことは、税収等や国県補助金の財源で一年間のコストが賄いきれなかったことを表している。また固定資産などの資産評価差額を加えた本年度純資産残高は787百万円の増加となっており、純資産額については前年度に比べて増加している。

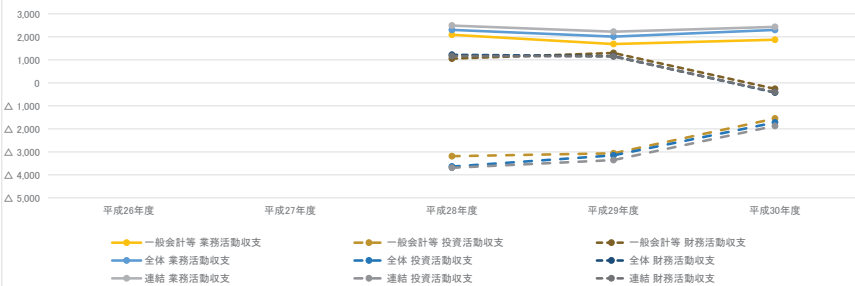
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,366百万円多くなっており、本年度差額は49百万となり、純資産残高は639百万円の増加となった。

連結では、徳島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,427百万円多くなっており、本年度差額は15百万円となり、純資産残高は364百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,092	1,689	1,877
	投資活動収支			△ 3,188	△ 3,065	△ 1,551
	財務活動収支			1,053	1,301	△ 259
全体	業務活動収支			2,305	2,012	2,303
	投資活動収支			△ 3,640	△ 3,155	△ 1,722
	財務活動収支			1,221	1,163	△ 423
連結	業務活動収支			2,492	2,226	2,433
	投資活動収支			△ 3,693	△ 3,358	△ 1,872
	財務活動収支			1,171	1,148	△ 405



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は1,877百万円であったが、投資活動収支については、穴吹地区認定こども園建設事業等を行ったことから、▲1,551百万円となっている。このことから、投資活動の支出を業務活動で賄いきれたことがわかる。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲259百万円となっており、借金である地方債等の金額が減少していることがわかる。本年度末資金残高は前年度末残高から67百万円増加し、745百万円となっている。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より426百万円多い2,303百万円となっている。投資活動収支では、老朽化に伴う水道管の布設事業等を実施したため、▲1,722百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲423百万円となり、本年度末資金残高は前年度から158百万円増加し、1,688百万円となった。

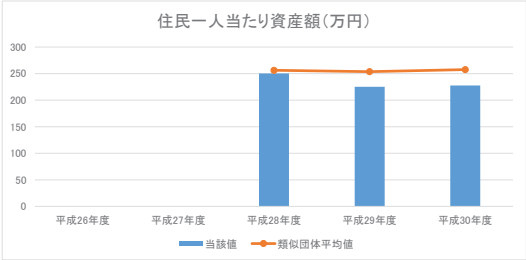
連結では、各連結団体の税収や国県等補助金収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より556百万円多い2,433百万円となっている。投資活動収支では、養護老人ホームひかり荘の大規模改修事業を行ったため、▲1,872百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲405百万円となり、本年度末資金残高は前年度から136百万円増加し、2,295百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

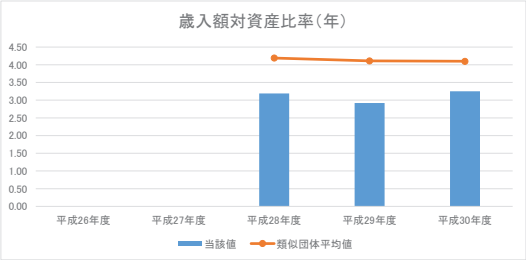
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			7,605,665	6,744,083	6,702,344
人口			30,390	29,963	29,432
当該値			250.3	225.1	227.7
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率（年）

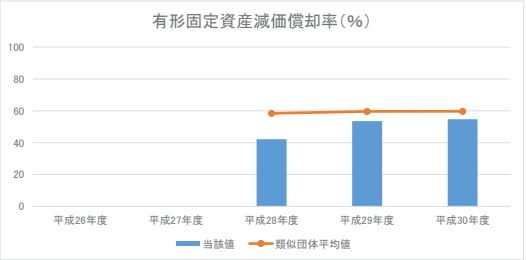
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			76,057	67,441	67,023
歳入総額			23,816	23,059	20,617
当該値			3.19	2.92	3.25
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			37,647	50,826	52,882
有形固定資産　※1			89,270	95,001	96,599
当該値			42.2	53.5	54.7
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

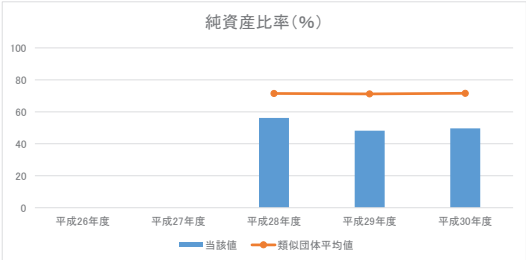
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

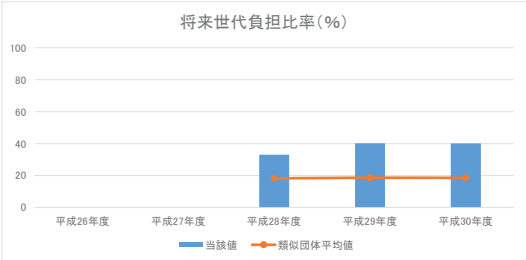
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			42,725	32,482	33,269
資産合計			76,057	67,441	67,023
当該値			56.2	48.2	49.6
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			21,317	22,668	22,512
有形・無形固定資産合計			64,400	56,424	56,102
当該値			33.1	40.2	40.1
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

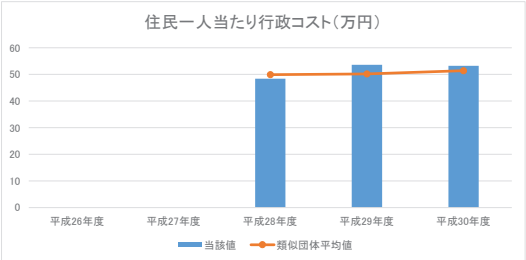
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

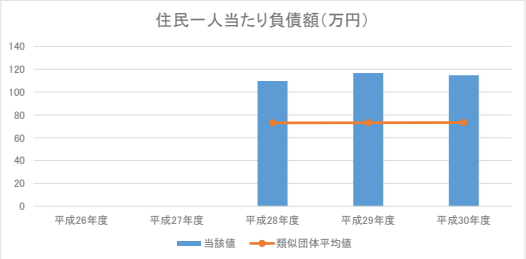
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,471,953	1,605,853	1,565,728
人口			30,390	29,963	29,432
当該値			48.4	53.6	53.2
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

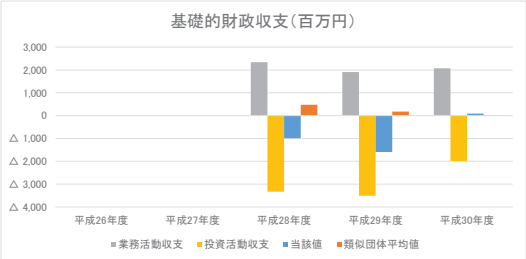
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,333,143	3,495,851	3,375,422
人口			30,390	29,963	29,432
当該値			109.7	116.7	114.7
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			2,343	1,911	2,073
投資活動収支　※2			△ 3,332	△ 3,504	△ 1,986
当該値			△ 989	△ 1,593	87
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

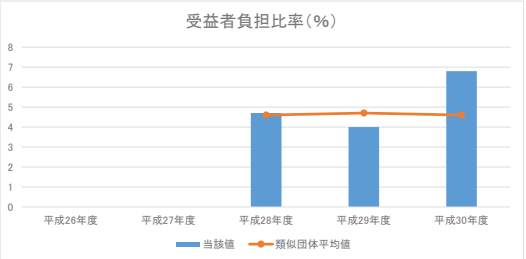
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			750	653	1,101
経常費用			15,831	16,124	16,300
当該値			4.7	4.0	6.8
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額では類似団体平均を少し下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多いためである。昨年度に比べ一人あたり資産額が2万円ほど増加しているが、これは資産額の減少以上に、人口の減少割合が大きいことによるものである。今後も住民数の減少とともに必然的に大きくなることが予想されるが、適正な資産規模を検討し、施策に反映させることが必要である。

また、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を下回っているが、昨年に比べ1.2%高くなっている。この値が50%を超えているということは有形固定資産の半分が既に帳簿上の価値を失っていることを示し、全体的に施設の更新時期が近づいていることがわかる。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を大きく下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方債である。当団体では、建設事業の地方負担に対する財源として地方債を活用する割合が高く、このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は、類似団体平均を上回る40.1%となっている。

過疎対策事業債や辺地対策事業債、合併特例事業債といった基準財政需要額（公債費）算入率の高い、いわゆる財政的に有利な地方債を活用しているものの、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努めることが必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや上回っているものの、昨年度と比較すると0.4万円減少している。これは人口減少割合に対して、純行政コストの減少割合が大きかったことが影響していると考えられる。物件費等の減少が純行政コスト減少の主な要因となった。今後、高齢化に伴い社会保障給付に係る費用が増大することが見込まれていることから、老朽化した施設について、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の整理・統合や長寿命化を行うことにより、維持補修費の削減、ひいては経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、近年、地域交流センター整備事業や美馬地区統合小学校建設事業などの大型事業が続いたことが要因として挙げられる。前年度と比較するとやや減少しているが、これは人口の減少割合に対して、負債の減少割合が大きかったことが要因と考えられる。

基礎的財政収支は、昨年度に比べ1,680百万円増加しており、プラスの値となっている。増加の要因としては、公共施設等の整備費の支出が昨年よりも2,920百万円減少したことが考えられる。平成30年度については類似団体平均を上回っており、今後も継続してプラスの数値になるよう、業務活動支出や投資活動支出を抑え財源を地方債償還支出に充てることで、地方債残高の減少を図ることが求められる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成30年度においては、類似団体平均を上回っている状況にある。これは経常収益が448百万円増加していることが要因である。今後も受益者負担比率を維持するためには、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数を上げるための取組を行うなどにより受益者負担の適正化に努め、税負担の公平性・公正性や透明性の確保をしていく必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　　徳島県三好市

団体コード　362085

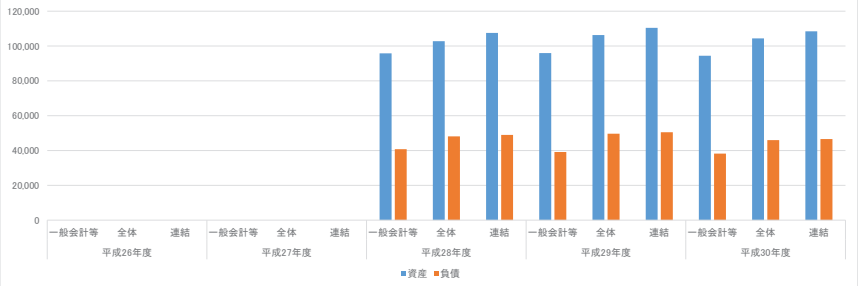
人口	26,230 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	376 人
面積	721.42 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	14,036,547 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－3	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			95,822	95,948	94,411
	負債			40,742	39,175	38,193
全体	資産			102,768	106,264	104,369
	負債			48,087	49,646	45,954
連結	資産			107,505	110,438	108,425
	負債			48,919	50,454	46,609



分析：

一般会計等においては資産総額が前年度末から1,537百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は（1,174百万円減）、建物減価償却累計額による資産の減少（1,354百万円減）が大きく影響している。インフラ資産は（571百万円減）、工作物減価償却累計額による資産の減少（1,889百万円の減）が影響し固定資産額が1,944百万円の減となっている。
資産総額のうち有形固定資産の割合が72%となっており、これらの資産は維持管理・更新等、将来にわたって支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

負債総額は前年度末から982百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債（固定負債）であり、地方債償還額が発行額を上回り、1,439百万円減少した。

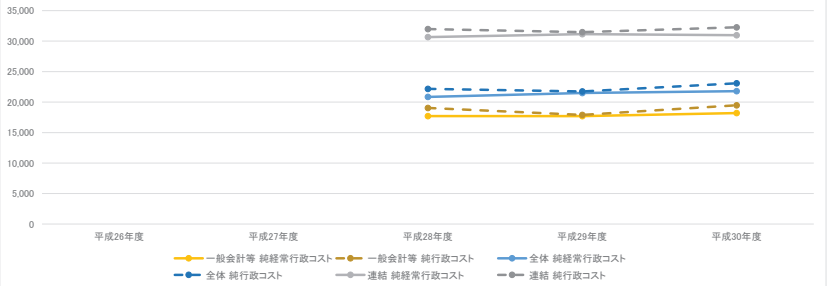
水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,895百万円減少し、負債総額も前年度末から3,692百万円減少した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて9,958百万円多く、負債総額も上水道管老朽化対策事業等に地方債（固定負債）を充当したこと等から、7,761百万円多くなっている。

みよし広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度から2,013百万円減少し、負債総額も前年度末から3,845百万円減少した。資産総額は、みよし広域連合等が保有している公有地や施設等を計上していること等により、一般会計に比べて14,014百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、8,416百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			17,715	17,699	18,199
	純行政コスト			19,040	17,896	19,478
全体	純経常行政コスト			20,846	21,489	21,791
	純行政コスト			22,167	21,744	23,082
連結	純経常行政コスト			30,660	31,146	30,970
	純行政コスト			31,982	31,470	32,269



分析：

一般会計等においては、経常費用は19,253百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（7,708百万円）であり、純行政コストの40%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

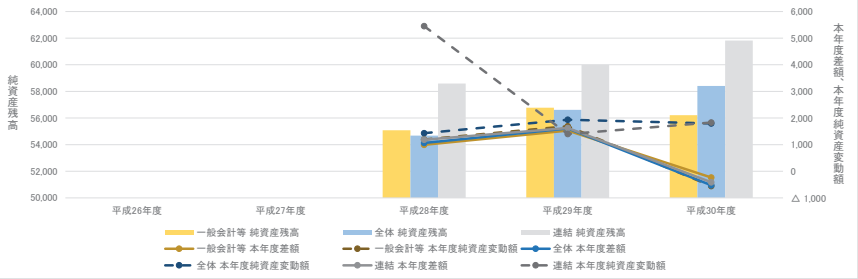
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,429百万円多くなっている一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,825百万円多くなり、純行政コストは3,604百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の収益を計上し、経常収益が2,564百万円多くなっている一方、移転費用が10,759百万円多くなり、純行政コストは12,791百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			992	1,528	△ 234
	本年度純資産変動額			1,194	1,693	△ 555
	純資産残高			55,080	56,773	56,218
全体	本年度差額			1,063	1,608	△ 525
	本年度純資産変動額			1,431	1,936	1,797
	純資産残高			54,682	56,618	58,415
連結	本年度差額			1,182	1,626	△ 413
	本年度純資産変動額			5,450	1,398	1,832
	純資産残高			58,586	59,984	61,816



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（19,245百万円）が純行政コスト（19,478百万円）を下回ったことから、本年度差額は234百万円（前年度比▲1,762百万円）となり、純資産残高は555百万円の減少となった

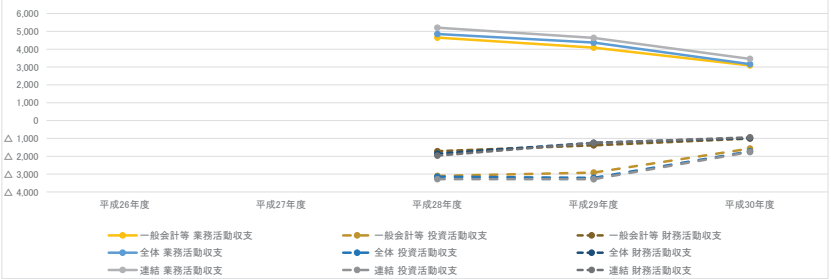
全体では、国民健康保険特別会計等の国民健康保険税が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,312百万円多くなっており、本年度差額は▲525百万円となり、純資産残高は1,797百万円の増加となった。

連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,612百万円多くなっており、本年度差額は▲413百万円となり、純資産残高は1,832百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			4,651	4,087	3,091
	投資活動収支			△ 3,102	△ 2,913	△ 1,568
	財務活動収支			△ 1,714	△ 1,392	△ 1,010
全体	業務活動収支			4,853	4,370	3,163
	投資活動収支			△ 3,147	△ 3,210	△ 1,724
	財務活動収支			△ 1,856	△ 1,245	△ 979
連結	業務活動収支			5,207	4,632	3,457
	投資活動収支			△ 3,278	△ 3,286	△ 1,761
	財務活動収支			△ 1,965	△ 1,257	△ 939



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は3,091百万円であったが、投資活動収支については、▲1,568百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、▲1,010百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から513百万円増加し、1,266百万円となった。行政活動に必要な資金は国県等補助金や地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

全体では、国民健康保険税等が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より72百万円多い3,163百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化対策事業等を実施したため、▲1,724百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、▲979百万円となり、本年度末資金残高は2,429百万円となった。

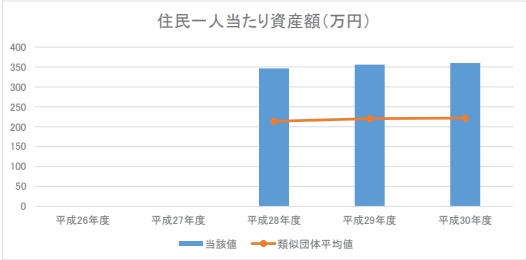
連結では、業務活動収支は一般会計等より366百万円多い3,457百万円となっている。投資活動収支では、▲1,761百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲939百万円となり、本年度末資金残高は前年度から722百万円増加し、3,768百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

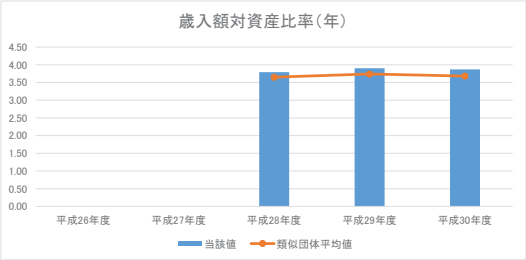
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			9,582,226	9,594,840	9,441,056
人口			27,651	26,952	26,230
当該値			346.5	356.0	359.9
類似団体平均値			213.7	220.2	221.8



②歳入額対資産比率（年）

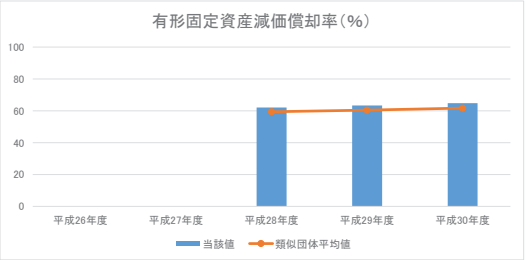
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			95,822	95,948	94,411
歳入総額			25,275	24,586	24,393
当該値			3.79	3.90	3.87
類似団体平均値			3.65	3.74	3.68



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			100,901	104,451	107,777
有形固定資産　※1			162,399	164,909	166,267
当該値			62.1	63.3	64.8
類似団体平均値			59.4	60.4	61.7

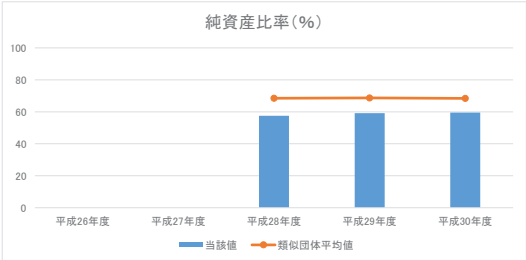
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

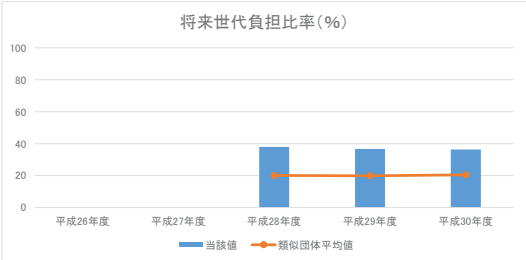
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			55,080	56,773	56,218
資産合計			95,822	95,948	94,411
当該値			57.5	59.2	59.5
類似団体平均値			68.5	68.7	68.4



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			26,997	25,755	24,815
有形・無形固定資産合計			71,010	70,141	68,373
当該値			38.0	36.7	36.3
類似団体平均値			20.1	19.9	20.5

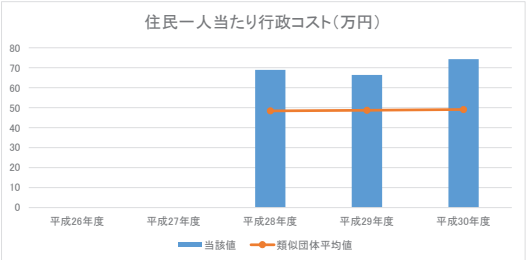
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

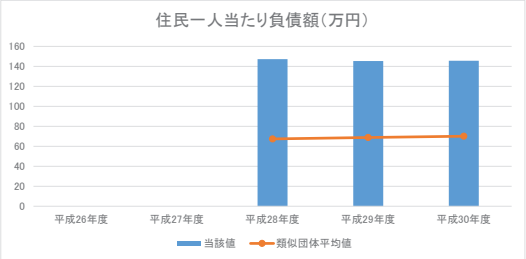
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,904,029	1,789,647	1,947,848
人口			27,651	26,952	26,230
当該値			68.9	66.4	74.3
類似団体平均値			48.4	48.7	49.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

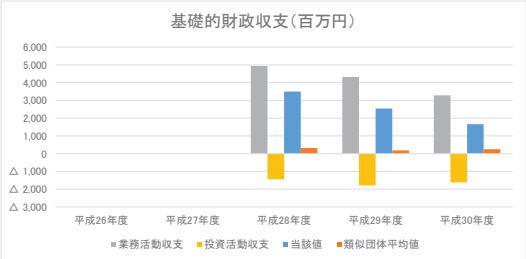
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,074,220	3,917,528	3,819,288
人口			27,651	26,952	26,230
当該値			147.3	145.4	145.6
類似団体平均値			67.4	68.8	70.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			4,942	4,324	3,284
投資活動収支　※2			△ 1,448	△ 1,781	△ 1,620
当該値			3,494	2,543	1,664
類似団体平均値			319.2	185.1	248.8

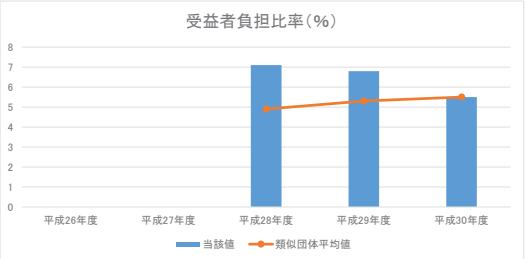
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,358	1,299	1,054
経常費用			19,073	18,998	19,253
当該値			7.1	6.8	5.5
類似団体平均値			4.9	5.3	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

本市は旧6町村が合併したことにより広範囲に渡り、公共施設を多く所有しており、住民一人当たり資産額は類似団体を上回る状況となっている。それらは30年以上経過した施設が延床面積で全体の約45%を占めており、10年後には66%となる見込みであり、老朽化が進むこととなる。これまでは施設の運営を指定管理や民間委託などを積極的に進めてきたが、現在保有している全ての公共施設の大規模改修や建替えを行うことは、今後の財政状況を踏まえると不可能な状況であると考え、今後も将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため公共施設再配置計画に基づいて施設の統廃合・更新について計画的に行うこととする。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は平均値を下回っているが、将来世代負担比率は、類似団体平均値と比較して約2倍となっており、将来世代への負担が大きくなっている状況にある。負債の大半を占めているのは、地方債であり今後も高利率の地方債の借換えを行うとともに緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債発行額の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。その要因としては、純行政コストのうち2割を占める人件費や資産を多く持っていることによる減価償却費が多くなっていることが考えられる。今後は人口減少・少子高齢化による市税の減少、扶助費等の増加に加え、地方交付税の優遇措置の終了等により財政運営が厳しくなる中、持続可能な行財政運営の基盤構築を目指して、民間委託等の推進や指定管理者制度の導入、今後の社会情勢及び財政状況等に鑑み、引き続き民間活力の導入や公共施設の再編を行っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均の2倍以上となっている。これは、合併前に実施した若者定住施策による地方単独事業等により、多額の地方債を発行したことによるものである。今後も、新庁舎整備事業、ごみ処理施設整備事業等大型事業を実施予定であるが、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債発行額の抑制に努める。
基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,664百万円の黒字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して道整備事業などの必要な整備を行ったためである。業務活動収支については黒字となっているが、今後の厳しい財政状況を見据え人件費の抑制や公共施設の適正配置などにより効率的な事業執行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体とほぼ同様の状況にある。要因としては経常収益の245百万円の減によるものとなっている。類似団体とほぼ同様の数値とはいえ経常費用は減っておらず、今後も行政サービスの維持向上を図るため、公共施設再配置計画に基づいて施設の統廃合等を進め、引き続き受益者負担の適正化を行っていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　　徳島県勝浦町

団体コード　363014

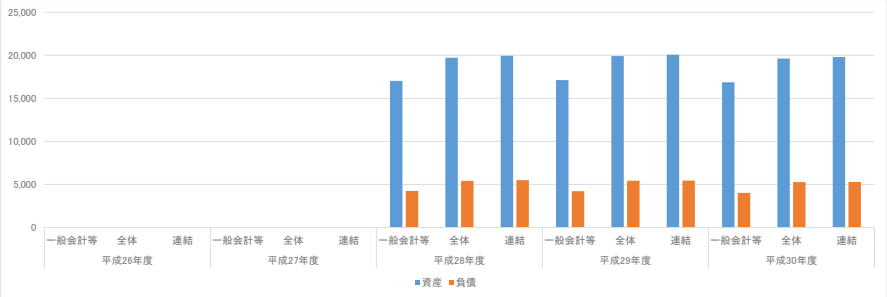
人口	5,272 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	69.83 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,277,665 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			17,021	17,126	16,859
	負債			4,254	4,220	4,031
全体	資産			19,708	19,908	19,624
	負債			5,417	5,436	5,279
連結	資産			19,936	20,061	19,793
	負債			5,505	5,444	5,286

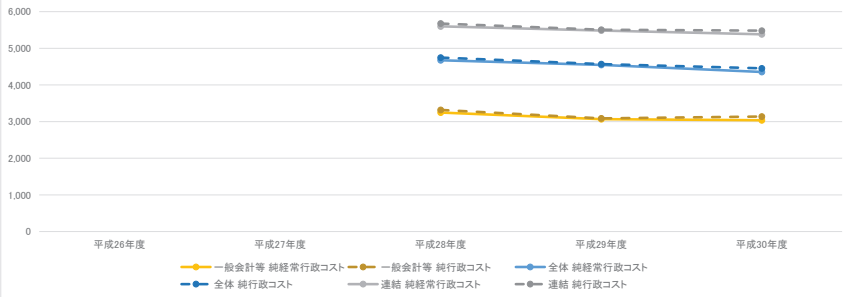


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から267百万円の減少（△1.6%）となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が65.8%となっており、これらの資産は将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであるから、施設の適正な管理のためにも、劣化状況や地域の特性に合わせながら、施設の長寿命化対策をはじめ、統廃合や集約化、複合化を検討する。また、負債総額が前年度から189百万円減少（△4.5%）している。地方債残高の減少が影響しており、今後とも、起債を伴う事業に関しては、実施内容を慎重に精査し起債抑制に努めていく。
　特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から284百万円減少（△1.4%）し、負債総額は前年度から157百万円減少（△2.9%）した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べ2,765百万円多くなるが、負債総額も1,248百万円多くなっている。
　一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から268百万円減少（△1.3%）し、負債総額は、前年度末から、158百万円減少（△2.9%）した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより、一般会計等に比べ2,934百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合等で起債した地方債等が要因となり、1,225百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,247	3,065	3,037
	純行政コスト			3,319	3,088	3,137
全体	純経常行政コスト			4,673	4,548	4,354
	純行政コスト			4,747	4,571	4,454
連結	純経常行政コスト			5,599	5,484	5,382
	純行政コスト			5,675	5,506	5,482

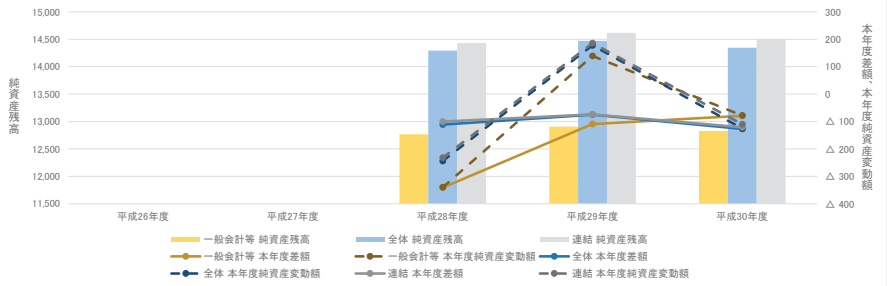


分析：
一般会計等においては、経常費用は3,190百万円となった。物件費が経常費用の21.2%を占めており、事務事業の見直しを推進し、徹底した物件費の抑制に努めていく。加えて、定員管理の適正化により、人件費の抑制にも努める。今後、社会保障給付や維持補修費等の支出が増加することが予想されるため、事業の効果を見極め、無駄のない予算の執行に努めていく。
全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が528百万円多くなった。また、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が961百万円多くなることもあって、純行政コストは1,317百万円多くなっている。
　連結では、一般会計等に比べ、一部事務組合等の事業収入を計上し、経常収益が532百万円増加している。経常費用は2,878百万円多くなり、純行政コストも2,345百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 341	△ 109	△ 79
	本年度純資産変動額			△ 340	139	△ 78
	純資産残高			12,767	12,906	12,828
全体	本年度差額			△ 111	△ 75	△ 127
	本年度純資産変動額			△ 244	178	△ 126
	純資産残高			14,293	14,471	14,345
連結	本年度差額			△ 100	△ 74	△ 121
	本年度純資産変動額			△ 232	186	△ 110
	純資産残高			14,430	14,617	14,507

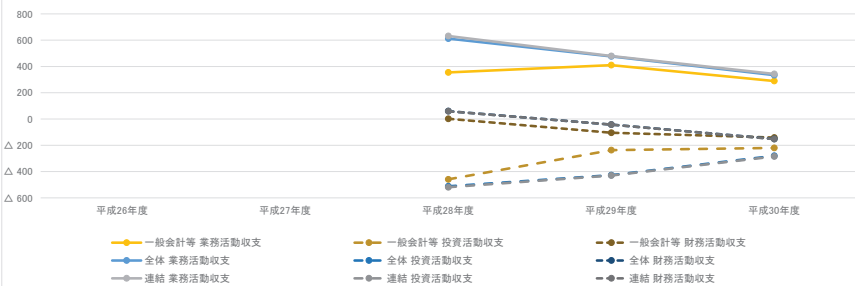


分析：
一般会計等においては、財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は79百万円減少し、純資産残高も78百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により税収等の増加に努める。
　全体では、国民健康保険特別会計や介護保険料特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が税収に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,270百万円多くなっている一方で、本年度の差額は127百万円の減少し、純資産残高も126百万円の減少となった。
　連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,304百万円多くなっており、本年度差額は121百万円の減少し、純資産残高も110百万の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			354	410	289
	投資活動収支			△ 459	△ 237	△ 220
	財務活動収支			2	△ 104	△ 141
全体	業務活動収支			612	476	334
	投資活動収支			△ 512	△ 427	△ 280
	財務活動収支			60	△ 42	△ 152
連結	業務活動収支			632	480	343
	投資活動収支			△ 519	△ 430	△ 285
	財務活動収支			59	△ 43	△ 153



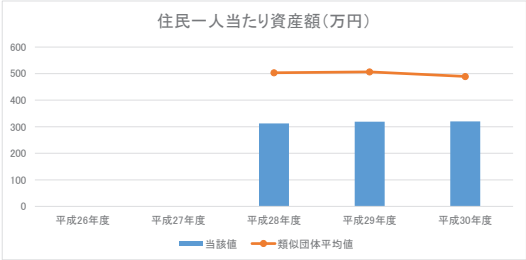
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は289百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の整備や基金積立等が、補助金や基金の取崩し等を上回り、△220百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額等が地方債発行収入を上回ったことから△141百万円となっている。本年度資金残高は前年度から72百万円減少し、231百万円となった。
　全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること等、特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より45百万円多い、334百万円となっている、投資活動収支では、特別会計における公共施設の整備や基金積立等が、補助金や基金の取崩し等を上回ったこともあり、△280百万円となっている。財政活動収支は、地方債償還額等が地方債発行収入等を上回ったことから、△152百万円となった。本年度資金残高は前年度から99百万円減少し、1,495百万円となった。
　連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上含まれることから、業務活動収支は一般会計等より54百万円多い343百万円となっている。投資活動収支では、△285百万円、財務活動収支においては、△153百万円となり、本年度末資金残高は前年度から89百万円減少し、1,576百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

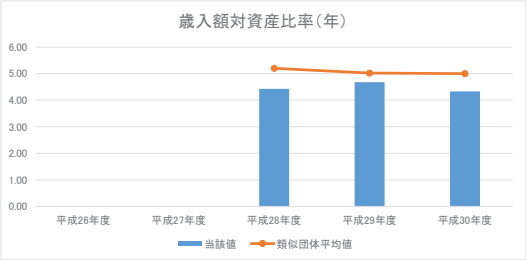
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,702,129	1,712,584	1,685,872
人口			5,448	5,374	5,272
当該値			312.4	318.7	319.8
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率（年）

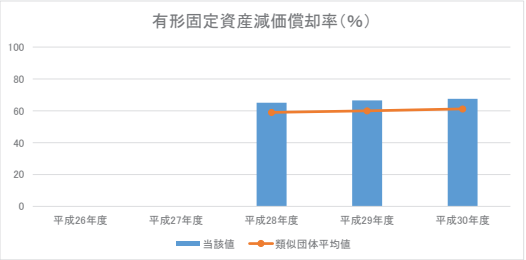
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			17,021	17,126	16,859
歳入総額			3,845	3,662	3,890
当該値			4.43	4.68	4.33
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			17,426	18,346	18,828
有形固定資産　※1			26,751	27,608	27,890
当該値			65.1	66.5	67.5
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

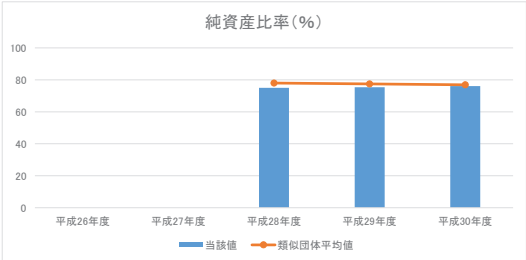
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

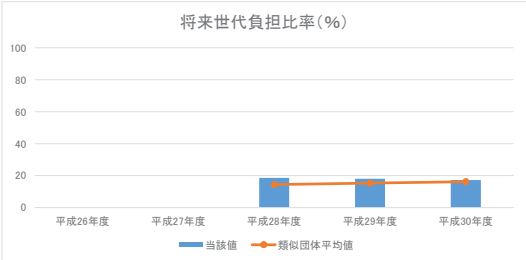
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			12,767	12,906	12,828
資産合計			17,021	17,126	16,859
当該値			75.0	75.4	76.1
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,117	2,034	1,918
有形・無形固定資産合計			11,382	11,320	11,122
当該値			18.6	18.0	17.2
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

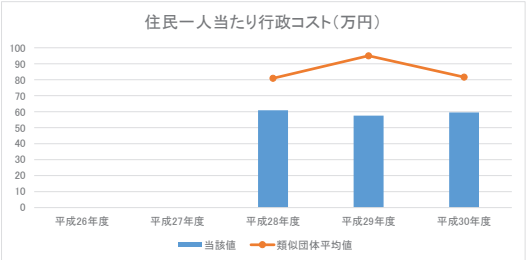
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

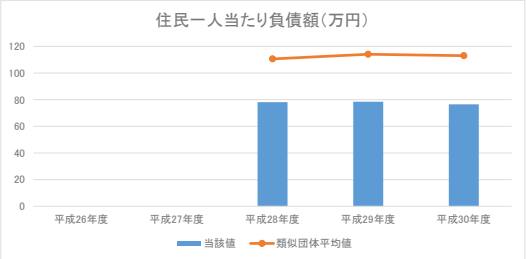
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			331,898	308,780	313,663
人口			5,448	5,374	5,272
当該値			60.9	57.5	59.5
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

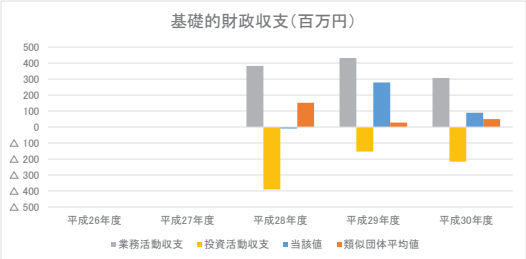
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			425,399	421,982	403,062
人口			5,448	5,374	5,272
当該値			78.1	78.5	76.5
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			382	432	307
投資活動収支　※2			△ 391	△ 153	△ 217
当該値			△ 9	279	90
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

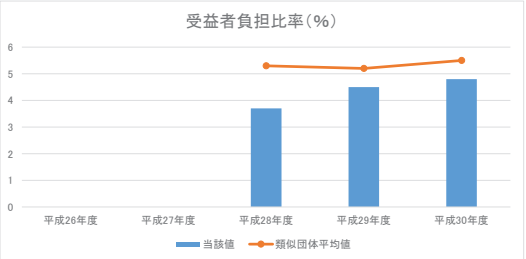
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			125	144	153
経常費用			3,372	3,209	3,190
当該値			3.7	4.5	4.8
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を169.6万円下回っているものの、前年度末にくらべて1.1万円増加している。資産形成については、有形固定資産が大半を占めるため、町人口の推移に合わせた施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率についても、類似団体平均をやや下回る結果となった。前年度との比較では、0.4年減少となった。

有形固定資産減価償却率については、1.0%増加しており、類似団体平均を上回っている。老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防による長寿命化を進めていく等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、やや類似団体平均を下回っている。将来世代負担比率は、やや類似団体平均を上回ったが、前年度に比べて0.8%減少した。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、今後も将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を22.1万円下回っている。引き続き、住民へ提供するサービスとのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を36.5万円下回っており、昨年度から2.0万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還等によって、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、90百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、起債や基金の取り崩し状況次第では悪化することもあるため、収支のバランスが取れた財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

平成30年度における受益者負担率は、前年度と比較し経常収益が9百万円増加し、経常費用が19百万円減少したが、類似団体平均よりも低くなっている。定員適正化及び行財政改革への取組を通じて人件費や物件費の削減・適正化に努める。また、経常費用の中でも減価償却費の割合も無視できないことから（16.3%）、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　　徳島県上勝町

団体コード　363022

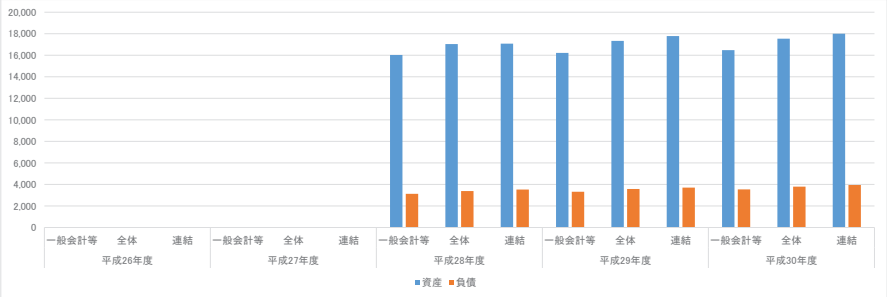
人口	1,547 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	47 人
面積	109.63 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,497,091 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	4.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			16,022	16,227	16,482
	負債			3,128	3,322	3,543
全体	資産			17,039	17,333	17,540
	負債			3,389	3,574	3,790
連結	資産			17,079	17,787	18,009
	負債			3,521	3,710	3,949



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度から255百万円の増加（+1.6%）となった。資産総額の内、有形固定資産の割合が67.4%となっている。これらの資産は将来の（維持管理・更新費用の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。一般会計等においては、負債総額が前年度から221百万円の増加（+6.7%）となった。今後も地方債の適正管理に努める。

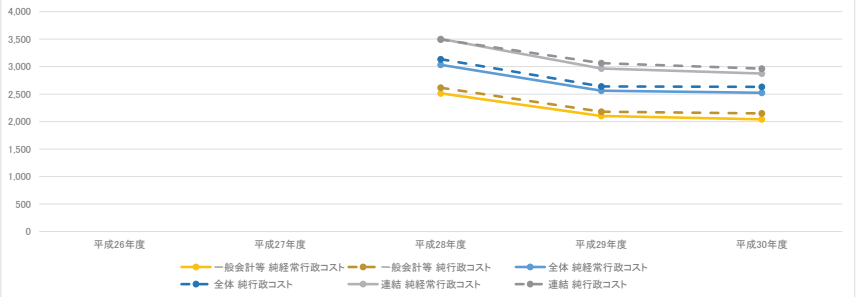
簡易水道事業会計、国民健康保険特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から207百万円増加（+1.2%）し、負債総額は前年度から216百万円増加（+6.0%）した。資産総額は簡易水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より1,058百万円多くなり、負債総額も247百万円多くなっている。

一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から222百万円増加（+1.2%）し、負債総額は前年度末から239百万円増加（+6.4%）した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて1,527百万円多くなり、負債総額も一部事務組合等の借入金額があることから、406百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,514	2,102	2,041
	純行政コスト			2,616	2,179	2,149
全体	純経常行政コスト			3,033	2,562	2,524
	純行政コスト			3,135	2,639	2,632
連結	純経常行政コスト			3,504	2,967	2,874
	純行政コスト			3,494	3,063	2,963



分析：

一般会計等においては、経常費用は2,173百万円となり、前年度比49百万円（△2.2%）の減少となった。今後も大きな金額の計上が予測されるのは減価償却費で461百万円であり、前年度比20百万円増加で、経常費用の21.2%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。また、経常費用に占める社会保障給付の費用は198百万円（9.1%）となっており、前年度と比べて3百万円増加した。高齢者人口の増加に伴い該当支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他の経費の縮減に努める。

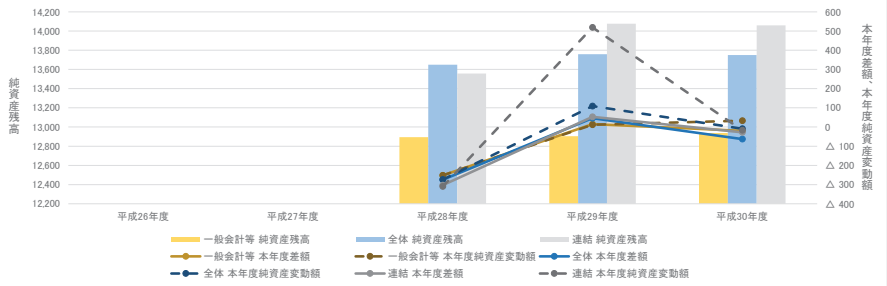
全体では、一般会計等に比べ、水道料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が93百万円多くなっている一方、国民健康保険料や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が361百万円多くなり、純行政コストは483百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が404百万円多くなっている一方、補助金等が810百万円多くなっているなど、経常費用が1,237百万円多くなり、純行政コストは814百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 252	15	△ 20
	本年度純資産変動額			△ 252	12	33
	純資産残高			12,894	12,905	12,938
全体	本年度差額			△ 275	46	△ 63
	本年度純資産変動額			△ 274	109	△ 9
	純資産残高			13,650	13,759	13,750
連結	本年度差額			△ 303	53	△ 28
	本年度純資産変動額			△ 310	519	△ 17
	純資産残高			13,558	14,077	14,060



分析：

一般会計等においては、税収等や補助金といった財源（2,130百万円）が純行政コスト（2,149百万円）を下回ったことから、本年度差額は△20百万円（前年度比-35百万円）となったものの、純資産残高は33百万円の増加となった。

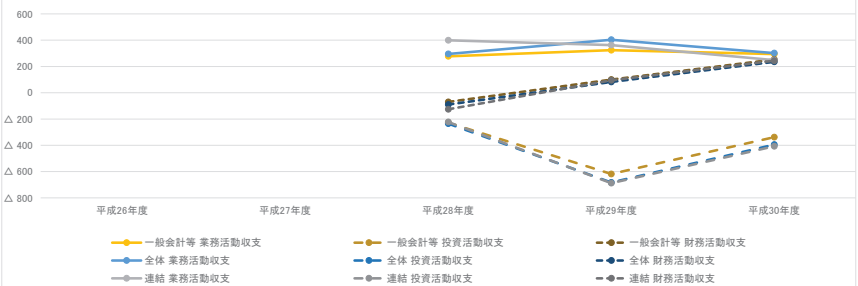
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が175百万円多くなっており、本年度差額は△63百万円となり、純資産残高は9百万円の減少となった。

連結では、一部事務組合等の補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が805百万円多くなっており、本年度差額は△28百万円、純資産残高は17百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			277	324	294
	投資活動収支			△ 228	△ 618	△ 338
	財務活動収支			△ 70	100	253
全体	業務活動収支			295	403	302
	投資活動収支			△ 235	△ 683	△ 395
	財務活動収支			△ 90	82	235
連結	業務活動収支			399	363	248
	投資活動収支			△ 223	△ 688	△ 407
	財務活動収支			△ 126	95	244



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は294百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△338百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還等の支出を上回ったことから、253百万円となった。本年度資金残高は前年度から210百万円増加し275百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄える状況である。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから業務活動収支は一般会計等より8百万円多い302百万円となっている。投資活動収支では△395百万円、財務活動収支は235百万円となり、本年度末資金残高は前年度から141百万円増加し、359百万円となった。

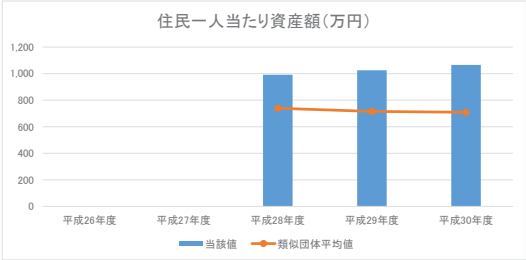
連結では、業務活動収支は一般会計等より46百万円少ない248百万円となった。投資活動収支では、組合としての基金積立や公共施設等整備を行っていることから、△407百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還等の支出を上回ったことから244百万円となり、本年度末資金残高は前年度から86百万円増加し、497百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

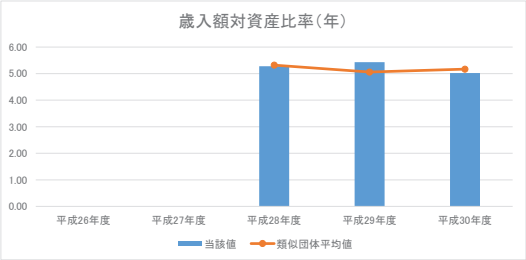
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,602,163	1,622,730	1,648,187
人口			1,616	1,582	1,547
当該値			991.4	1,025.7	1,065.4
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

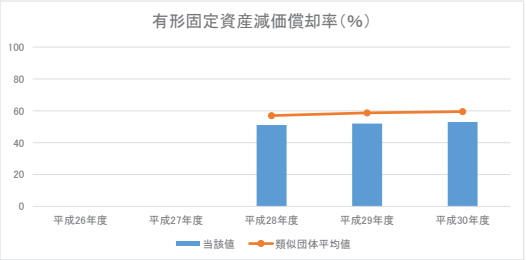
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			16,022	16,227	16,482
歳入総額			3,036	2,991	3,286
当該値			5.28	5.43	5.02
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			10,675	11,068	11,491
有形固定資産　※1			20,880	21,304	21,683
当該値			51.1	52.0	53.0
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

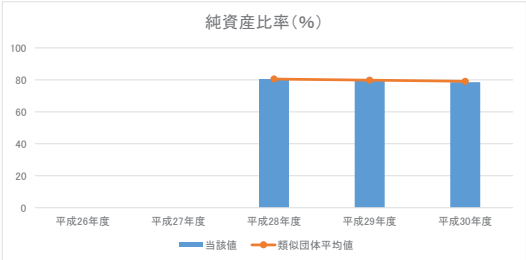
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

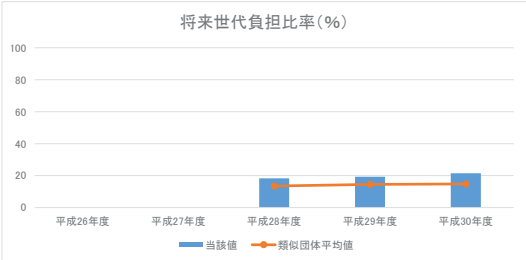
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			12,894	12,905	12,938
資産合計			16,022	16,227	16,482
当該値			80.5	79.5	78.5
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,959	2,098	2,389
有形・無形固定資産合計			10,691	10,852	11,119
当該値			18.3	19.3	21.5
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

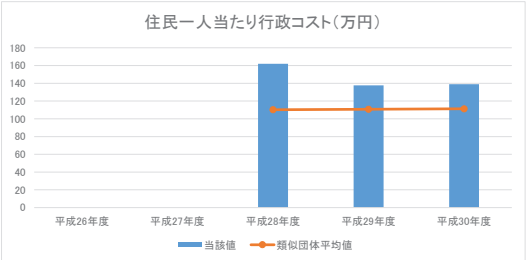
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

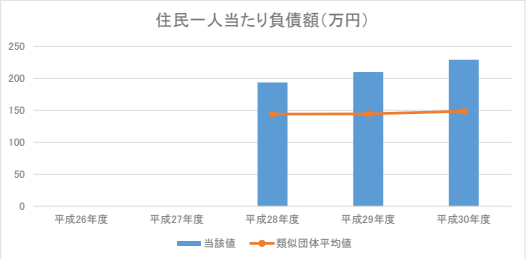
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			261,647	217,890	214,926
人口			1,616	1,582	1,547
当該値			161.9	137.7	138.9
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

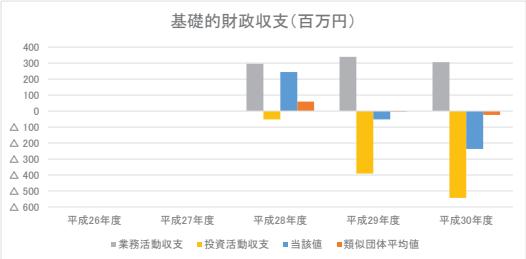
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			312,809	332,187	354,347
人口			1,616	1,582	1,547
当該値			193.6	210.0	229.1
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			296	339	306
投資活動収支　※2			△ 52	△ 391	△ 543
当該値			244	△ 52	△ 237
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

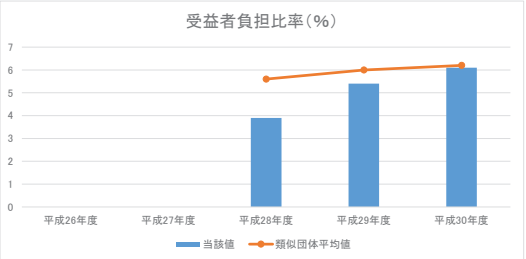
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			102	120	132
経常費用			2,615	2,222	2,173
当該値			3.9	5.4	6.1
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を上回ったが、歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率は類似団体平均をやや下回った。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、昨年度から1.0%減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費や物件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、昨年度と比べて2.2%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度と比べて1.2万円増加している、引き続き、住民へ提供するサービスのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っており、昨年度から19.1万円増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字、投資活動収支が赤字となっており、△237百万円となっている。人件費や物件費支出の削減に努めるとともに、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均よりもやや低くなっている。今後一層、人件費や物件費の削減に努めていく。また、経常費用の中でも減価償却費の割合も無視できないことから(21.2%)、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　　徳島県佐那河内村

団体コード　363219

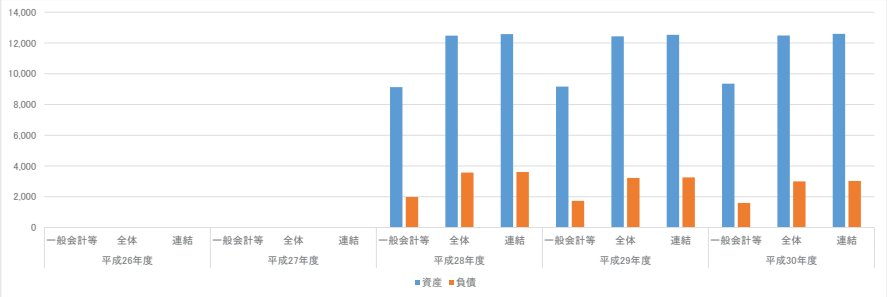
人口	2,362 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	49 人
面積	42.28 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,508,707 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	0.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			9,126	9,166	9,351
	負債			1,986	1,733	1,602
全体	資産			12,478	12,429	12,481
	負債			3,575	3,225	2,999
連結	資産			12,575	12,530	12,595
	負債			3,612	3,256	3,022



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から185百万円の増加（2.0%）となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が55.6%となっており、これらの資産は将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであると考えられる。当村では、現在役場庁舎の新庁舎建設工事に着手しているが、施設の適正な管理のためにも、施設の集約化、複合化、遊休資産の再活用の検討も怠らない。また、負債総額が前年度から131百万円減少（△7.6%）している。これは、地方債残高の減少が影響しているものと思われ、過去の起債の償還の終了、近年の起債抑制などの成果が表れていると推測できる。今後とも、事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直していくよう努めていく。

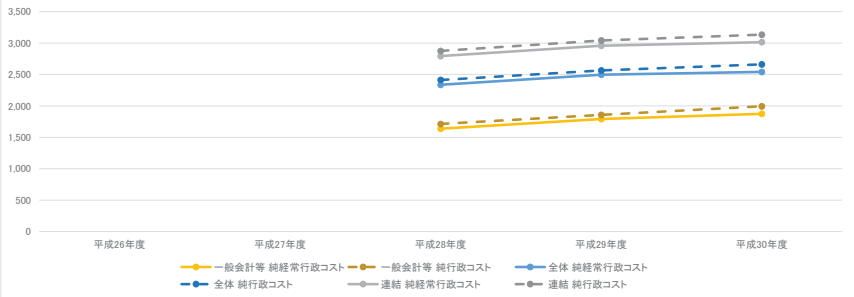
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から52百万円増加（0.4%）し、負債総額は前年度から226百万円減少（△7.0%）した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べ3,130百万円多くなり、負債総額も1,397百万円多くなっている。

一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から65百万円増加（0.5%）し、負債総額は、前年度末から、234百万円減少（△7.2%）した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより、一般会計等に比べ3,244百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合等で起債した地方債等が要因となり、1,420百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,637	1,791	1,874
	純行政コスト			1,713	1,858	1,994
全体	純経常行政コスト			2,336	2,497	2,541
	純行政コスト			2,412	2,564	2,661
連結	純経常行政コスト			2,793	2,958	3,014
	純行政コスト			2,875	3,041	3,134



分析：

一般会計等においては、経常費用は1,989百万円となった。他会計への操出金（経常費用の13.3%）に関しては、公営企業会計への赤字補填的な繰出金が減少傾向にあるものの、依然として高いことが影響していると考えられる。物件費の割合も高いことから（経常費用の35.3%）、人件費の支出状況と合わせ、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度などの導入により委託化を進め、コストの低減を更に図っていく。

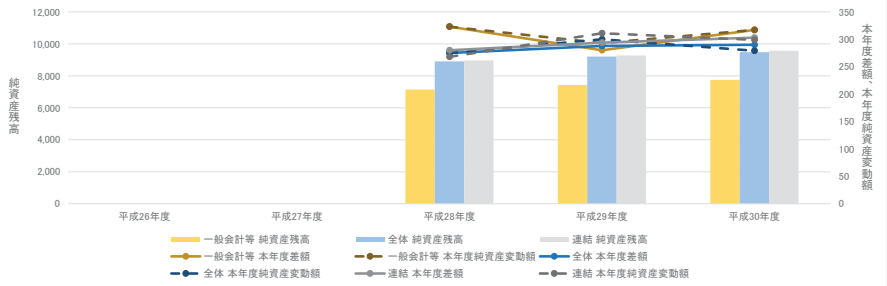
全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が63百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が413百万円多くなったこともあり、純行政コストは667百万円多くなっている。簡易水道事業や農業集落排水事業といった公営企業会計については、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げ、施設の適正管理などに努め健全化を図る。

連結では、一般会計等に比べ、一部事務組合等の事業収入を計上し、経常収益が142百万円、経常費用が1,282百万円多くなり、純行政コストは1,140百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			323	280	317
	本年度純資産変動額			323	293	317
	純資産残高			7,140	7,432	7,749
全体	本年度差額			275	288	290
	本年度純資産変動額			275	300	279
	純資産残高			8,903	9,203	9,482
連結	本年度差額			280	294	303
	本年度純資産変動額			268	311	299
	純資産残高			8,963	9,274	9,572



分析：

一般会計等においては、財源（2,311百万円）が純行政コスト（1,994百万円）を上回っており、本年度差額は317百万円、純資産残高は317百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により税収等の増加に努める。

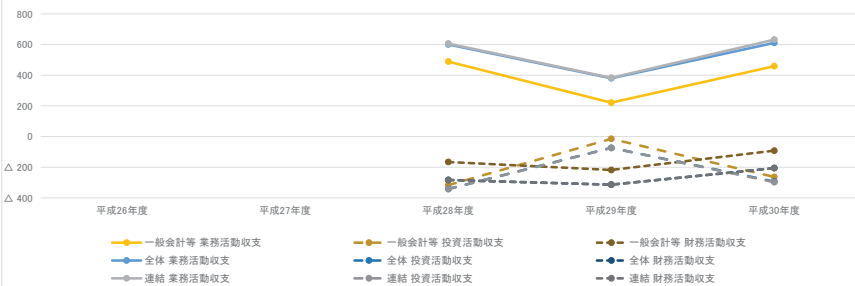
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険料特別会計等の国民健康保険料や介護保険料等が税収に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が251百万円多くなっていることも踏まえ、本年度の差額は290百万円の増加となり、純資産残高は279百万円の増加となった。

連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,127百万円多くなっていることも踏まえ、本年度差額は303百万円となり、純資産残高は299百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			489	221	459
	投資活動収支			△ 317	△ 15	△ 263
	財務活動収支			△ 166	△ 218	△ 92
全体	業務活動収支			601	380	611
	投資活動収支			△ 342	△ 74	△ 294
	財務活動収支			△ 283	△ 314	△ 206
連結	業務活動収支			606	383	632
	投資活動収支			△ 343	△ 74	△ 298
	財務活動収支			△ 284	△ 314	△ 206



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は459百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の整備や基金積立等が補助金収入や基金の取崩しを上回り、△263百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△92百万円となっている。本年度資金残高は前年度から104百万円増加し、200百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること等、特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より152百万円多い、611百万円となっている、投資活動収支では、特別会計における公共施設の整備や基金積立等が補助金収入や基金の取崩しを上回ったこと等から、△294百万円となった。財政活動収支は、地方債等償還額が地方債等発行収入を上回ったことから、△206百万円となり、本年度資金残高は前年度から112百万円増加し、238百万円となった。

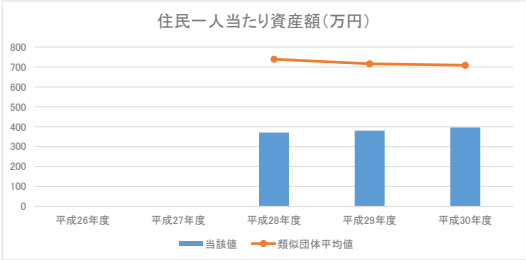
連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上含まれることから、業務活動収支は一般会計等より173百万円多い632百万円となっている。投資活動収支では、△298百万円、財務活動収支においては、△206百万円となり、本年度末資金残高は前年度から128百万円減少し、296百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

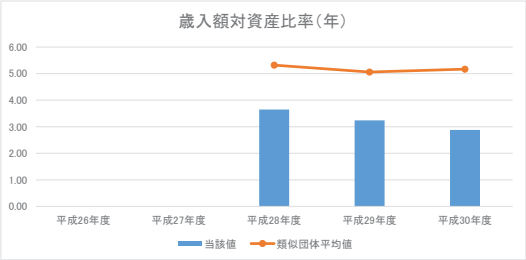
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			912,556	916,572	935,127
人口			2,460	2,412	2,362
当該値			371.0	380.0	395.9
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

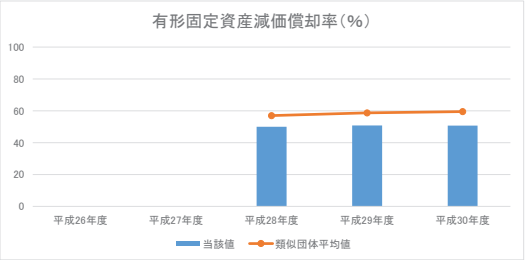
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			9,126	9,166	9,351
歳入総額			2,499	2,832	3,246
当該値			3.65	3.24	2.88
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			4,813	4,966	4,836
有形固定資産　※1			9,632	9,781	9,544
当該値			50.0	50.8	50.7
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

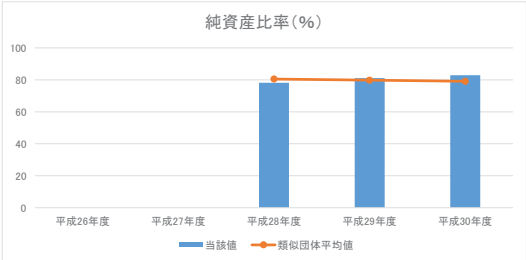
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

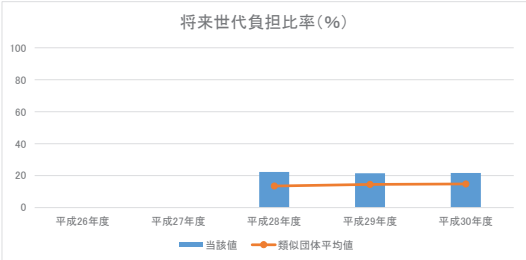
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			7,140	7,432	7,749
資産合計			9,126	9,166	9,351
当該値			78.2	81.1	82.9
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,162	1,121	1,127
有形・無形固定資産合計			5,207	5,221	5,205
当該値			22.3	21.5	21.7
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

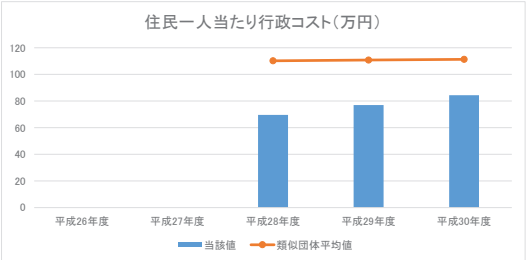
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

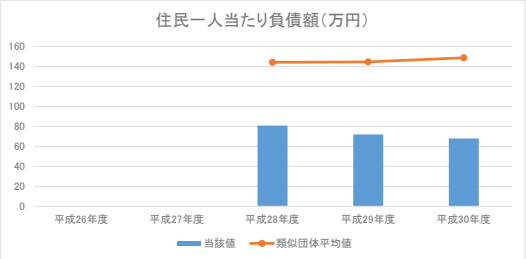
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			171,255	185,755	199,366
人口			2,460	2,412	2,362
当該値			69.6	77.0	84.4
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

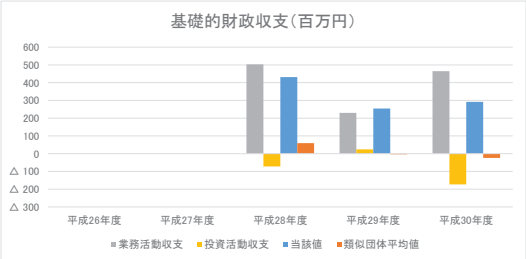
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			198,584	173,333	160,188
人口			2,460	2,412	2,362
当該値			80.7	71.9	67.8
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			503	230	465
投資活動収支　※2			△ 72	24	△ 173
当該値			431	254	292
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

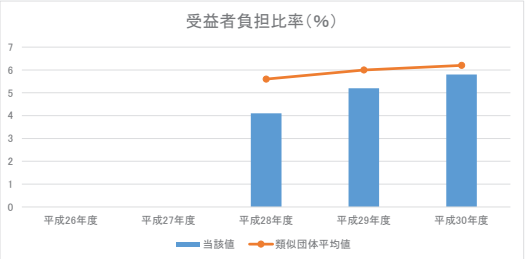
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			70	98	115
経常費用			1,707	1,889	1,989
当該値			4.1	5.2	5.8
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を313万円下回っている。また、施設の老朽化を抱えていることから、前年度末にくらべて15.9万円増加している。今後は、公共施設等の更新を適切に行い、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体を下回る結果となった。また、前年度と比較すると、歳入額対資産比率は0.4年減少することとなった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているものの、比較して大きく変わらないことが分かる。前年度と比較すると0.1%減少しているが、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防による長寿命化を進めていく等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率はほぼ類似団体平均となっているものの、将来世代負担比率は上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方足残高を圧縮し、今後も将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を下回っている。引き続き、住民へ提供するサービスとのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、昨年度から4.1万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、292百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、起債や基金の取り崩し状況次第では悪化することもあるため、収支のバランスが取れた財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均よりも低くなっている。今後とも、需用費・役務費といった物件費の削減に取組んでいくと同時に、人件費に関しても定員管理等の取組みを通じて削減に努めていく。また、経常費用の中でも減価償却費の割合も無視できないことから（8.8%）、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　　徳島県石井町

団体コード　363413

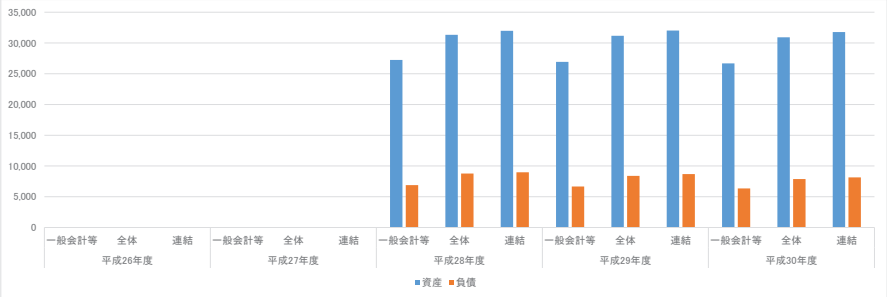
人口	25,967 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	202 人
面積	28.85 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,677,338 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ｖ－２	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			27,241	26,933	26,690
	負債			6,888	6,666	6,346
全体	資産			31,324	31,159	30,928
	負債			8,767	8,383	7,879
連結	資産			31,973	32,024	31,775
	負債			8,984	8,674	8,152



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から243百万円減少（△0.9%）し、資産総額における有形固定資産の割合は78.6%となった。これらの資産は、将来支出（維持管理・更新費用）を伴うため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額は前年度から320百万円減少（△4.8%）となっており、今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。

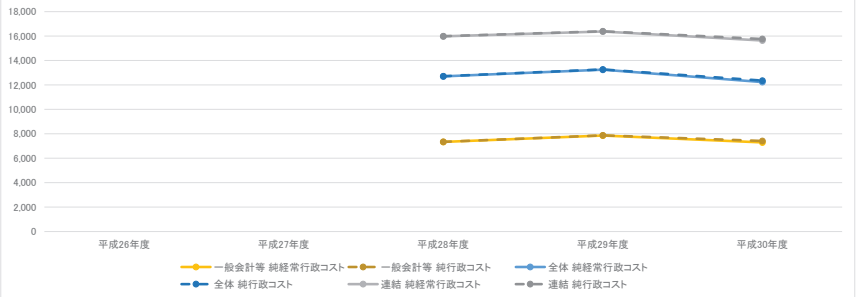
水道事業会計、国民健康保険特別会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から231百万円減少（△0.7%）、負債総額が前年度末から504百万円減少（△6.0%）した。資産総額は、水道事業会計等の資産計上などにより、一般会計等より4,238百万円多くなるが、負債総額も1,533百万円多くなっている。

一部事務組合等を加えた連結では、資産総額が前年度末から249百万円減少（△0.8%）、負債総額が前年度末から522百万円減少（△6.0%）した。資産総額は一部事務組合等の資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて5,085百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合等の借入金額があることから、1,806百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,331	7,859	7,296
	純行政コスト			7,343	7,874	7,415
全体	純経常行政コスト			12,701	13,250	12,235
	純行政コスト			12,715	13,269	12,357
連結	純経常行政コスト			15,980	16,374	15,637
	純行政コスト			15,995	16,393	15,759



分析：

一般会計等においては、経常費用は7,740百万円となり、前年度比397百万円の減少（△4.9%）となった。そのうち、経常費用に占める社会保障給付の費用は1,441百万円（18.6%）であり、補助金等の費用は1,007百万円（13.0%）である。高齢者人口の増加に伴い当該支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他経費の縮減に努める。物件費支出においても、24.4%を占めることから、人件費の支出状況と合わせてコストの低減を図っていく。

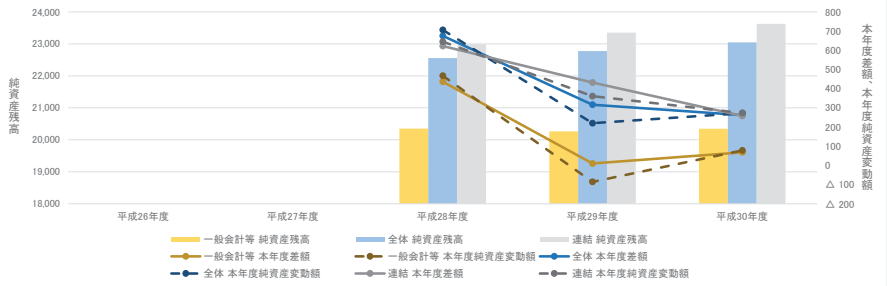
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が534百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,783百万円多くなり、純行政コストは4,942百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が544百万円多くなっている一方、人件費が372百万円多くなっているなど、経常費用が8,885百万円多くなり、純行政コストは8,344百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			436	10	68
	本年度純資産変動額			467	△ 86	78
	純資産残高			20,352	20,266	20,344
全体	本年度差額			675	316	262
	本年度純資産変動額			706	220	272
	純資産残高			22,557	22,777	23,049
連結	本年度差額			622	432	258
	本年度純資産変動額			645	361	273
	純資産残高			22,989	23,350	23,624



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（7,482百万円）が純行政コスト（7,415百万円）を上回ったことから、本年度差額は68百万円（前年度比＋58百万円）となり、純資産残高は78百万円の増加となった。

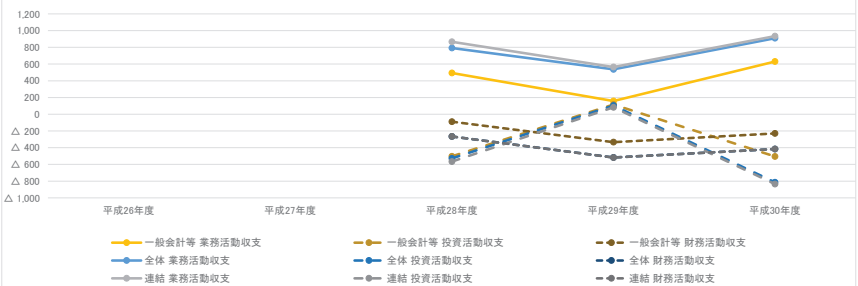
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,066百万円多くなっており、本年度差額は262百万円となり、純資産残高は272百万円の増加となった。

連結では、一部事務組合等の歳入が按分のうえで含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,536百万円多くなっており、本年度差額は258百万円となり、純資産残高は274百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			494	158	630
	投資活動収支			△ 503	116	△ 505
	財務活動収支			△ 89	△ 334	△ 230
全体	業務活動収支			792	537	909
	投資活動収支			△ 528	104	△ 814
	財務活動収支			△ 266	△ 517	△ 416
連結	業務活動収支			866	564	934
	投資活動収支			△ 566	83	△ 835
	財務活動収支			△ 266	△ 518	△ 416



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は630百万円であったが、投資活動収支は公共施設の整備や基金積立が補助金や基金の取崩し等を上回り、△505百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額等が地方債発行収入を上回ったことから△230百万円となり、本年度末資金残高は前年度から105百万円減少し、337百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれるなど、特別会計の収入が含まれる一方で、特別会計の支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より279百万円多い909百万円となっている。投資活動収支は、公共施設の整備や基金積立が補助金や基金の取崩し等を上回り、△814百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額等が地方債発行収入を上回ったことから△416百万円となり、本年度末資金残高は前年度から321百万円減少し、907百万円となった。

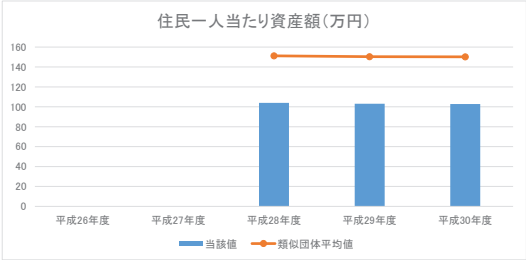
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方で、人件費や物件費等も按分の上で含まれることから、業務活動収支は一般会計等より304百万円多い934百万円となっている。投資活動収支は△835百万円、財務活動収支は△416百万円となり、本年度末資金残高は前年度から307百万円減少し、1,171百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

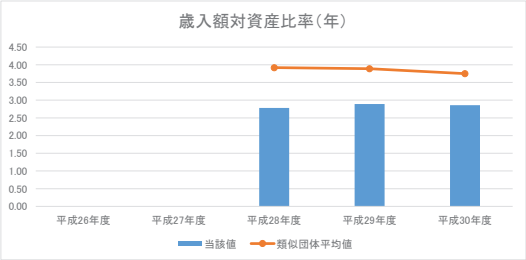
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,724,061	2,693,275	2,669,003
人口			26,224	26,131	25,967
当該値			103.9	103.1	102.8
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



②歳入額対資産比率（年）

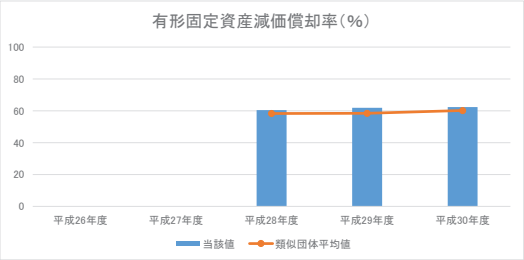
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			27,241	26,933	26,690
歳入総額			9,813	9,327	9,329
当該値			2.78	2.89	2.86
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			20,780	21,379	22,006
有形固定資産　※1			34,393	34,530	35,349
当該値			60.4	61.9	62.3
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

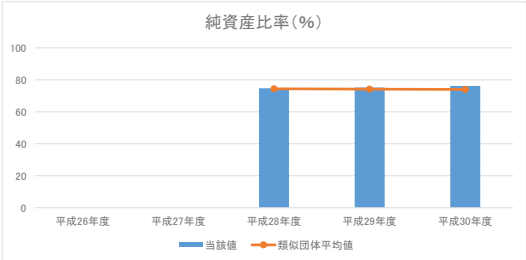
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

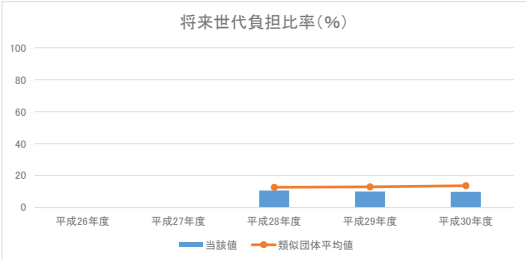
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			20,352	20,266	20,344
資産合計			27,241	26,933	26,690
当該値			74.7	75.2	76.2
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,259	2,109	2,079
有形・無形固定資産合計			21,202	20,842	21,007
当該値			10.7	10.1	9.9
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

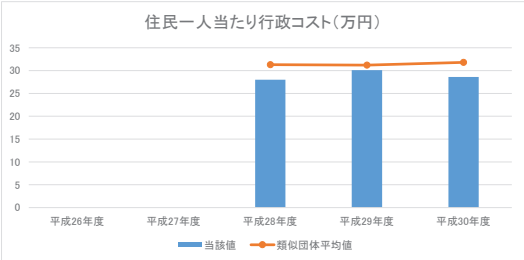
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

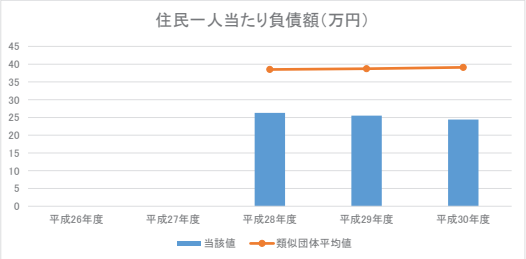
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			734,293	787,440	741,471
人口			26,224	26,131	25,967
当該値			28.0	30.1	28.6
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

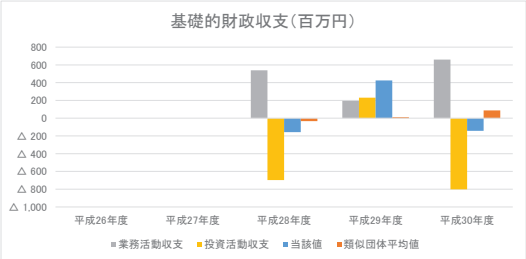
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			688,845	666,633	634,592
人口			26,224	26,131	25,967
当該値			26.3	25.5	24.4
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			539	195	659
投資活動収支　※2			△ 697	230	△ 801
当該値			△ 158	425	△ 142
類似団体平均値			△ 33.0	10.6	87.4

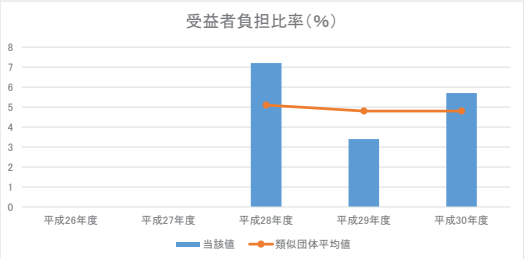
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			570	278	444
経常費用			7,900	8,137	7,740
当該値			7.2	3.4	5.7
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、保有する施設数が比較的少ないことから、類似団体平均を下回っている。しかし、有形固定資産減価償却率は類似団体をやや上回っていることから、施設の老朽化が進んでいるものと思われる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均よりもやや高く、昨年度から1.0%増加した。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。このことを踏まえ、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を下回っている。引き続き、住民へ提供するサービスとのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、昨年度から1.1万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、△142百万円となっている。類似団体平均を下回っており、起債や基金の取り崩し状況次第で悪化することに留意し、収支のバランスが取れた財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均よりも高くなっている。今後とも、需用費・役務費といった物件費の削減に取組んでいくと同時に、人件費に関しても定員管理等の取組みを通じて削減に努めていく。また、経常費用の中でも減価償却費の割合も無視できないことから（9.1%）、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　　徳島県神山町

団体コード　363421

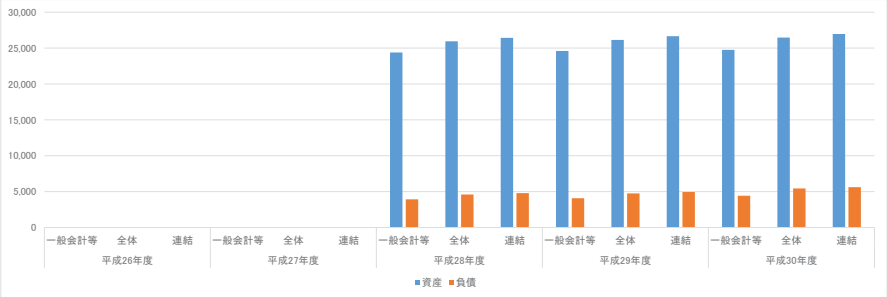
人口	5,319 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	91 人
面積	173.30 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,780,531 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	2.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			24,388	24,607	24,760
	負債			3,926	4,084	4,426
全体	資産			25,949	26,142	26,472
	負債			4,590	4,750	5,444
連結	資産			26,418	26,662	26,974
	負債			4,784	4,940	5,611



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から153百万円の増加(+0.6%)となった。資産総額のうち、有形固定資産の割合が62.2%となっており、これらの資産は将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであるから、施設の適正な管理のためにも、劣化状況や地域の特性に合わせながら、施設の統廃合や集約化、複合化の検討に積極的に取り組んでいく。また、負債総額が前年度から342百万円増加(8.4%)している。地方債残高が増加していることが一因であると考えられるため、起債を伴う事業に関しては、実施内容を慎重に精査し起債抑制に努めていく。

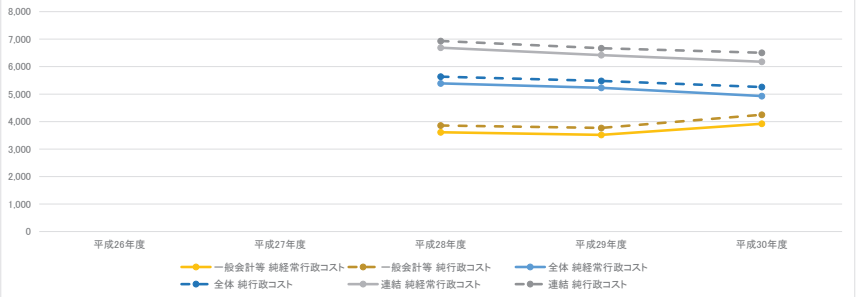
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から330百万円増加(+1.3%)し、負債総額は前年度から694百万円増加(+14.6%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べ1,712百万円多くなるが、負債総額も1,018百万円多くなっている。

一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から312百万円増加(+1.2%)し、負債総額は、前年度末から、671百万円増加(+13.6%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより、一般会計等に比べ2,214百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合等で起債した地方債等が要因となり、1,185百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,611	3,517	3,921
	純行政コスト			3,856	3,770	4,249
全体	純経常行政コスト			5,390	5,227	4,930
	純行政コスト			5,635	5,480	5,257
連結	純経常行政コスト			6,688	6,418	6,177
	純行政コスト			6,933	6,671	6,504



分析：

一般会計等においては、経常費用は4,056百万円となった。人件費が経常費用の30.1%を占めており、ごみ収集業務や保育所などの施設運営を直営で行っているために、職員数が類似団体と比較して多いことが主な要因であると捉えている。昨年度より増加しているため、定員適正化及び行財政改革への取り組みを通して人件費の削減に努めていく。また、社会保障給付や地方創生関連事業よる支出が今後も増加することが予想されるため、事業の効果を見極め、無駄のない予算の執行に努めていく。

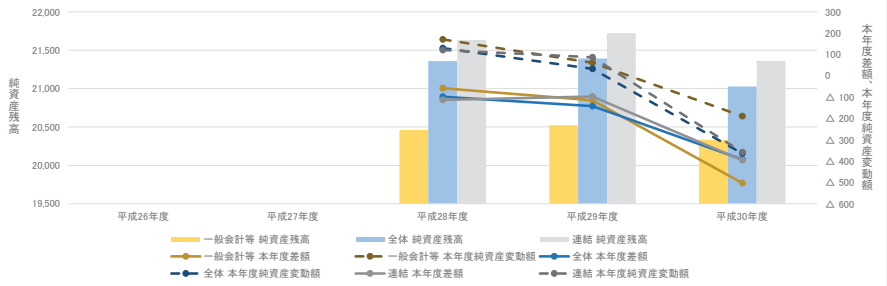
全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が103百万円多くなっている。また、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が798百万円多くなることもあって、純行政コストは1,008百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べ、一部事務組合等の事業収入を計上し、経常収益が517百万円増加している。経常費用も2,773百万円多くなり、純行政コストは2,255百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 58	△ 115	△ 503
	本年度純資産変動額			171	61	△ 189
	純資産残高			20,462	20,523	20,334
全体	本年度差額			△ 98	△ 142	△ 392
	本年度純資産変動額			130	33	△ 364
	純資産残高			21,359	21,392	21,028
連結	本年度差額			△ 113	△ 97	△ 396
	本年度純資産変動額			121	87	△ 358
	純資産残高			21,634	21,721	21,363



分析：

一般会計等においては、財源(3,746百万円)が純行政コスト(4,249百万円)を下回っており、本年度差額は503百万円減少し、無償所管換等の処理の結果、純資産残高は189百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により税収等の増加に努める。

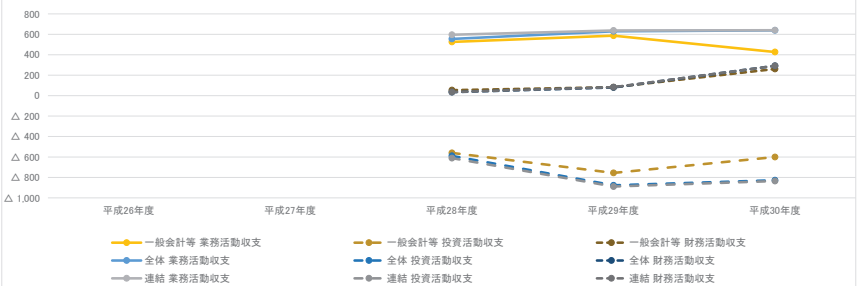
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険料特別会計等の国民健康保険料や介護保険料等が税収に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,119百万円多くなっている一方で、本年度の差額は392百万円の減少となり、純資産残高も364百万円の減少となった。

連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,362百万円多くなっている一方で、本年度差額は396百万円の減少となり、純資産残高も358百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			526	587	427
	投資活動収支			△ 560	△ 756	△ 601
	財務活動収支			54	83	261
全体	業務活動収支			555	629	639
	投資活動収支			△ 589	△ 877	△ 827
	財務活動収支			34	80	292
連結	業務活動収支			596	638	640
	投資活動収支			△ 611	△ 889	△ 836
	財務活動収支			35	83	292



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は427百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の整備や基金積立等が、補助金や基金の取崩し等を上回り、△601百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還等の額が地方債発行収入を下回ったことから261百万円となっている。本年度資金残高は前年度から86百万円増加し、305百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること等、特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より212百万円多い、639百万円となっている、投資活動収支は△827百万円、財政活動収支は292百万円となった。本年度資金残高は前年度から104百万円増加し、385百万円となった。

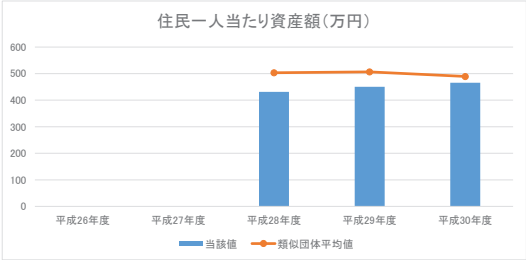
連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上含まれることから、業務活動収支は一般会計等より213百万円多い640百万円となっている。投資活動収支は△836百万円、財務活動収支は292百万円となった。本年度末資金残高は前年度から97百万円増加し、613百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

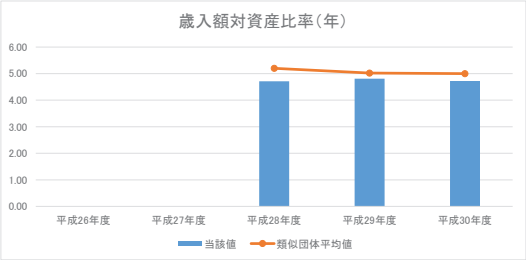
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,438,846	2,460,684	2,476,019
人口			5,657	5,464	5,319
当該値			431.1	450.3	465.5
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率（年）

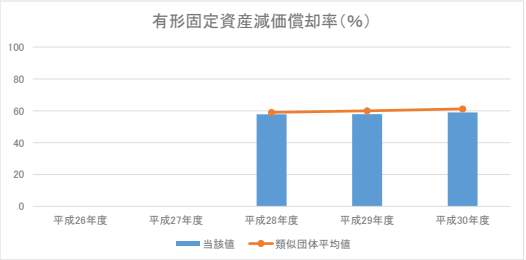
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			24,388	24,607	24,760
歳入総額			5,179	5,118	5,251
当該値			4.71	4.81	4.72
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			18,498	18,477	19,096
有形固定資産　※1			32,025	31,933	32,365
当該値			57.8	57.9	59.0
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

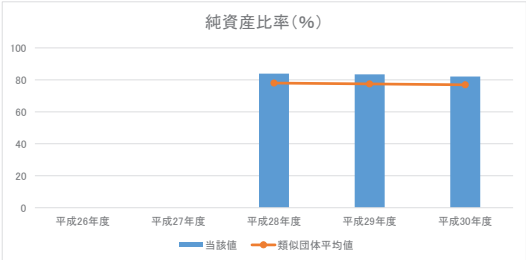
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

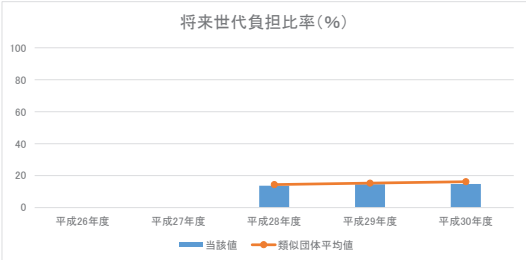
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			20,462	20,523	20,334
資産合計			24,388	24,607	24,760
当該値			83.9	83.4	82.1
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,122	2,258	2,285
有形・無形固定資産合計			15,505	15,474	15,452
当該値			13.7	14.6	14.8
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

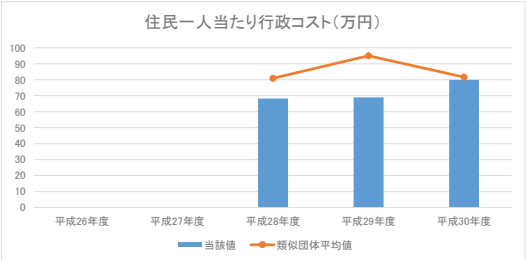
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

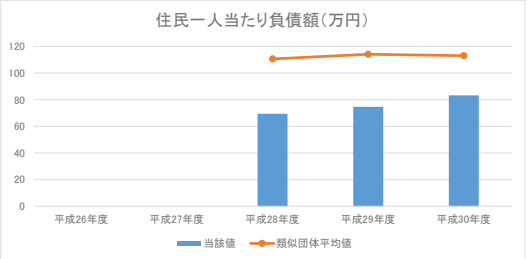
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			385,553	376,959	424,892
人口			5,657	5,464	5,319
当該値			68.2	69.0	79.9
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

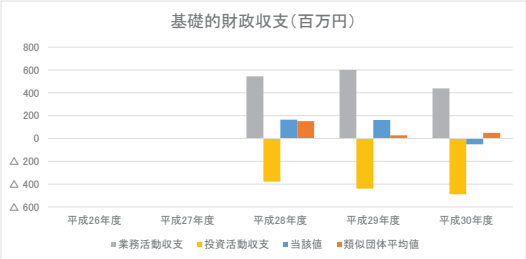
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			392,639	408,383	442,587
人口			5,657	5,464	5,319
当該値			69.4	74.7	83.2
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			544	601	438
投資活動収支　※2			△ 379	△ 439	△ 489
当該値			165	162	△ 51
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

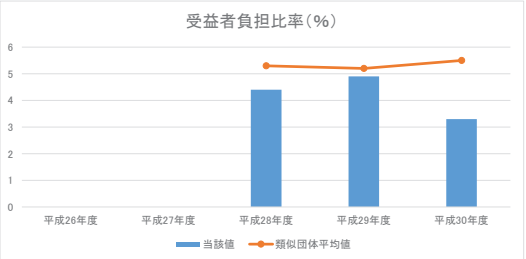
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			166	180	135
経常費用			3,777	3,697	4,056
当該値			4.4	4.9	3.3
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を23.9万円下回っている。前年度末と比べては、15.2万円増加している。資産形成については、有形固定資産が大半を占めるため、町人口の推移に合わせた施設保有量の適正化に取り組む。
歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回る結果となった。前年度との比較でも、やや減少となった。
有形固定資産減価償却率については、1.1%増加しているものの、類似団体平均をやや下回った。老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防による長寿命化を進めていく等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回り、将来世代負担比率については、やや下回る結果となった。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、今後も将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体をやや下回った。引き続き、住民へ提供するサービスとのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているものの、昨年度から8.5万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還等によって、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△51百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

平成30年度における受益者負担率は、類似団体よりも低くなっている。定員適正化及び行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。また、経常費用の中でも減価償却費の割合も無視できないことから（16.5%）、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　　徳島県那賀町

団体コード　363685

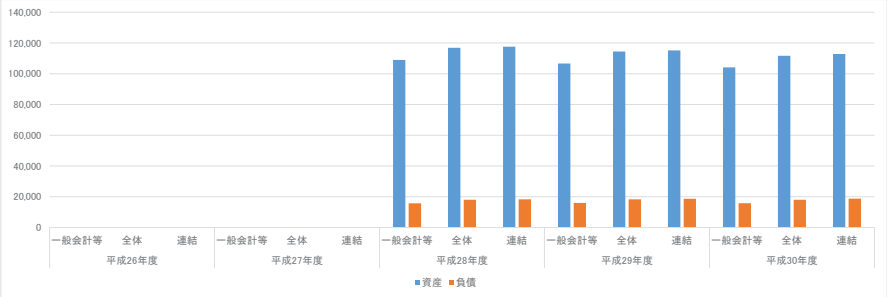
人口	8,415 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	240 人
面積	694.98 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,119,774 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			108,985	106,661	104,128
	負債			15,667	16,004	15,839
全体	資産			116,867	114,460	111,679
	負債			17,998	18,314	18,011
連結	資産			117,560	115,124	112,789
	負債			18,345	18,638	18,772



分析：

・ 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,533百万円減少（約▲2.4%）した。金額の変動が大きいものはインフラ資産／工作物と基金である。インフラ資産／工作物は林道町道整備等による資産取得額（572百万円）を資産の目減り額である減価償却費（3,695百万円）が上回ったことから3,123百万円の減少となった。基金は町有施設整備等町づくり基金等の取崩により963百万円減少した。負債総額は前年度末から165百万円減少（▲1.0%）となった。金額の変動が大きいのは地方債であり、地方債償還額（1,603百万円）が地方債等発行額（1,463百万円）上回ったことが負債減少の要因として挙げられる。

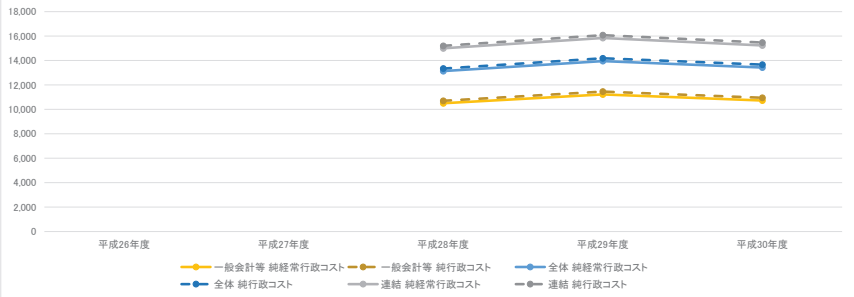
・ 全体では前年度末より資産総額が2,781百万円減少（▲2.4%）し、負債総額は303百万円減少（▲1.7%）した。資産総額は簡易水道事業会計、集落排水事業会計、工業用水道事業会計のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比較して7,551百万円多くなるが、負債の総額も各特別会計毎に地方債を計上した事等により2,172百万円多くなっている。

・ 第三セクターや一部事務組合等を加えた連結では、一般会計等と比較して資産総額が8,661百万円増加し、負債総額は2,933百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,502	11,224	10,720
	純行政コスト			10,703	11,457	10,956
全体	純経常行政コスト			13,135	13,951	13,431
	純行政コスト			13,341	14,185	13,666
連結	純経常行政コスト			14,999	15,843	15,237
	純行政コスト			15,203	16,075	15,470



分析：

・ 一般会計等において経常費用は11,379百万円となり、前年度比383百万円の減少（▲3.3%）となった。経常費等のうち人件費等が含まれる業務費用は9,163百万円、補助金や社会保障給付費等が含まれる移転費用は2,217百万円であり、業務費用の方が移転費用より大きい。最も金額が大きいのが減価償却費（4,497百万円　純行政コスト比41.0%）、次いで物件費（1,820百万円　純行政コスト比16.6%）である。いずれも前年度と比較して減価償却費が121百万円増加、物件費が191百万円増加している。また、移転費用の中の補助金等が606百万円減少しているが、社会保障給付は367百万円増加している。少子高齢化等の影響から、今後は社会保障給付費の増大や税収の減少も見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の削減に努める。

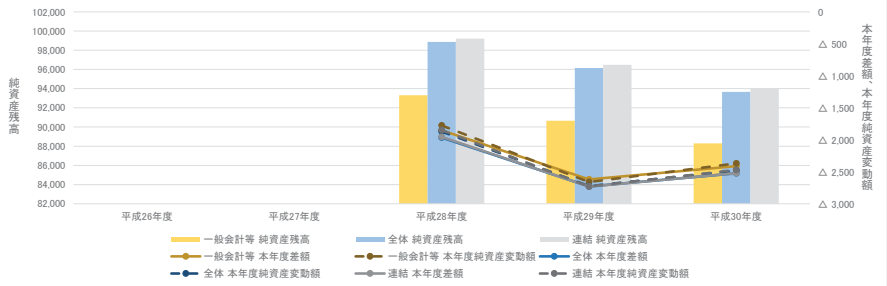
・ 全体では、上那賀病院事業会計の医業収入を使用料及び手数料として計上している等の理由から、一般会計等と比べて経常収益が1,008百万円多くなっている。一方で、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べて移転費用が2,034百万円多くなり、純行政コストは2,710百万円多くなっている。

・ 連結会計では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し経常収益が1,198百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,852	△ 2,619	△ 2,411
	本年度純資産変動額			△ 1,776	△ 2,660	△ 2,368
	純資産残高			93,317	90,657	88,289
全体	本年度差額			△ 1,966	△ 2,729	△ 2,524
	本年度純資産変動額			△ 1,871	△ 2,724	△ 2,478
	純資産残高			98,869	96,146	93,667
連結	本年度差額			△ 1,954	△ 2,731	△ 2,521
	本年度純資産変動額			△ 1,848	△ 2,730	△ 2,469
	純資産残高			99,216	96,486	94,017



分析：

・ 一般会計等においては、税収等の財源（8,544百万円）が純行政コスト（10,956百万円）を下回ったことから、本年度差額は▲2,411百万円となった。また固定資産等の無償所管換え等を加味した本年度純資産変動額が▲2,368百万円で純資産残高の減少となった。

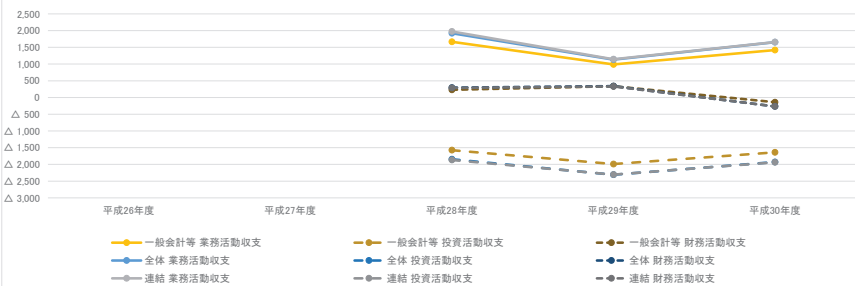
・ 全体会計では国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,044百万円多くなっており、本年度差額は▲2,524百万円となった。また固定資産等の無償所管換え等を加味した本年度純資産変動額が▲2,478百万円となり純資産残高は93,667百万円となった。

・ 連結会計では、徳島県市町村総合事務組合への負担金及び交付金が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が4,404百万円多くなっており、本年度差額は▲2,521百万円となった。また固定資産等の無償所管換え等を加味した本年度純資産変動額が▲2,469百万円となり純資産残高は94,017百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,666	989	1,420
	投資活動収支			△ 1,575	△ 1,989	△ 1,638
	財務活動収支			229	338	△ 140
全体	業務活動収支			1,922	1,132	1,652
	投資活動収支			△ 1,845	△ 2,309	△ 1,927
	財務活動収支			295	341	△ 267
連結	業務活動収支			1,974	1,144	1,656
	投資活動収支			△ 1,868	△ 2,305	△ 1,937
	財務活動収支			289	332	△ 267



分析：

・ 一般会計等においては業務活動収支は1,420百万円であったが、投資活動収支についてはクリーンセンター建設事業及び林道町道整備等の公共施設等の更新事業を行ったことから、▲1,638百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回った事により▲140百万円となった。本年度末資金残高は前年度から▲358百万円減少し、1,353百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行から確保している状況であり、行財政改革を推進する必要がある。

・ 全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること等から、業務活動収支が一般会計等より232百万円多い1,652百万円となっている。投資活動収支では独床上浸水特別緊急事業等を実施したため、▲1,927百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲267百万円となった。

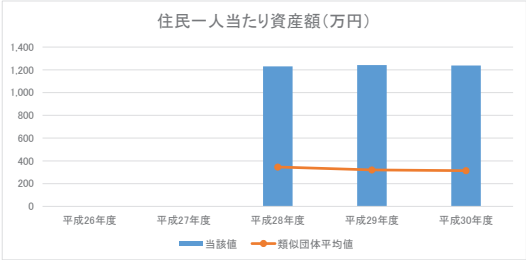
・ 連結会計では株式会社きとうむらの売上高と雑収入等が、その他の収入（その他）として計上されていること等から、業務活動収支は一般会計等より236百万円増加し、1,656百万円となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

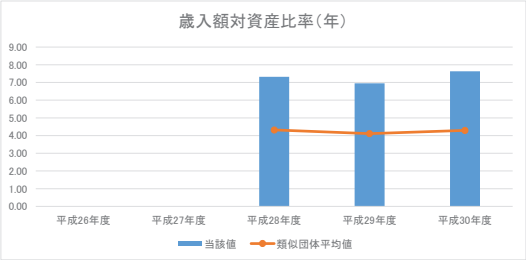
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			10,898,456	10,666,118	10,412,846
人口			8,860	8,591	8,415
当該値			1,230.1	1,241.5	1,237.4
類似団体平均値			346.1	320.1	313.8



②歳入額対資産比率（年）

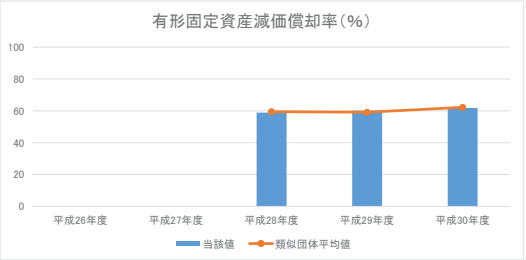
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			108,985	106,661	104,128
歳入総額			14,889	15,343	13,654
当該値			7.32	6.95	7.63
類似団体平均値			4.32	4.11	4.29



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			124,036	127,338	131,866
有形固定資産　※1			210,439	211,969	213,389
当該値			58.9	60.1	61.8
類似団体平均値			59.4	59.1	62.2

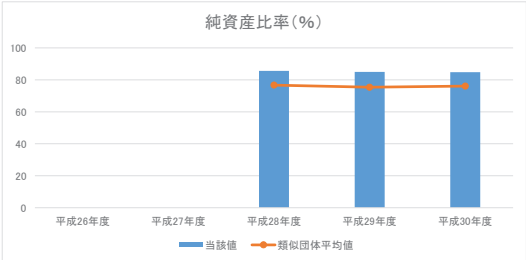
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

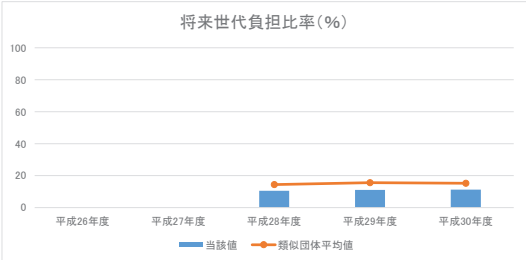
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			93,317	90,657	88,289
資産合計			108,985	106,661	104,128
当該値			85.6	85.0	84.8
類似団体平均値			76.7	75.4	76.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			9,791	10,219	10,201
有形・無形固定資産合計			93,482	92,394	91,270
当該値			10.5	11.1	11.2
類似団体平均値			14.4	15.6	15.2

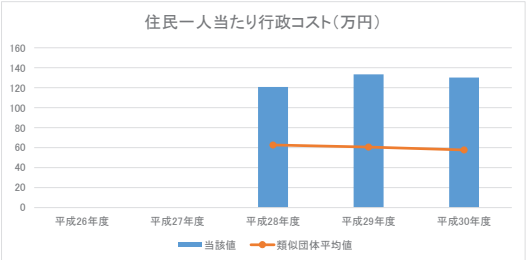
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

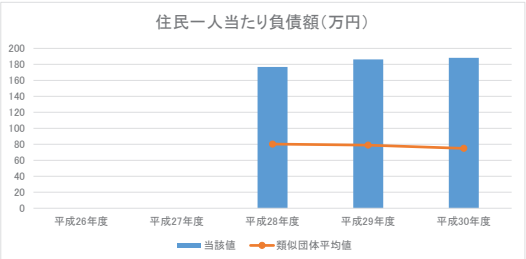
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,070,325	1,145,673	1,095,561
人口			8,860	8,591	8,415
当該値			120.8	133.4	130.2
類似団体平均値			62.7	60.6	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

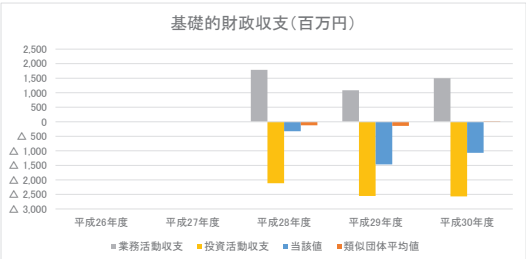
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,566,728	1,600,420	1,583,945
人口			8,860	8,591	8,415
当該値			176.8	186.3	188.2
類似団体平均値			80.3	78.9	74.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,785	1,087	1,500
投資活動収支　※2			△ 2,112	△ 2,552	△ 2,566
当該値			△ 327	△ 1,465	△ 1,066
類似団体平均値			△ 121.8	△ 141.6	24.6

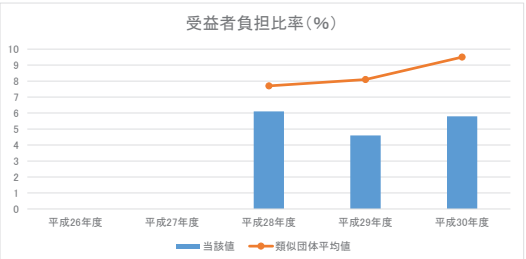
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			686	539	659
経常費用			11,187	11,763	11,379
当該値			6.1	4.6	5.8
類似団体平均値			7.7	8.1	9.5



分析欄：

1. 資産の状況

・　住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。これは合併前に旧町村毎で整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体より多くなっていることが要因である。
・　歳入額対資産比率も、類似団体平均を大きく上回っている。これは合併前に旧町村毎で整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体より多くなっていることが要因である。地方債の発行総額の減少により、歳入額対資産比率は0.68年増加することとなった。
・　有形固定資産減価償却率は類似団体平均と近い値を示しており、資産の老朽化度は適正な範囲内にある。しかし、他団体に比べ多くの資産を保有しているということは、同時に今後の資産更新費用も多額に必要となること示しているため、公共施設等管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理を務める。

2. 資産と負債の比率

・　純資産比率は、類似団体平均を上回る数値となっているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度末から約0.2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現役世代が費消したことを意味するため、行政コスト削減に努める必要がある。また、純資産比率の算定から売却することが困難であるインフラ資産金額を控除することにより算定される実質純資産比率についても50%を超える数値（約51.9%）となっており、安全性に問題は無いと言える。
・　将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているため、将来世代の負担が低くなっている。

3. 行政コストの状況

・　住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を大きく上回り、2.3倍の数値を示している。（しかし、この指標は面積の広い自治体や山間部に在する自治体は高くなる傾向があるため、単純に他団体と比較するには注意が必要である。）
・　行政コストの中で特に高い値を示しているのが減価償却費であり、純行政コストの約41.0%を占めている。減価償却費は過去の意思決定により発生した費用であり、現在の世代では削減できないという点で他の費用とは異なる。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

・　住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。これは合併特例債の残高が、平成30年度末時点において5,919百万円計上されているためである。
・　基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1,066百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。
・　地方債発行収入が、地方債償還支出を超えることが無いよう、新規事業・継続事業の見直しにより事業費の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

・　受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。しかし、前年度からは1.2%増加しており、特に経常収益が前年度より120百万円増加している。
今後、経常費用の減価償却費や維持補修費に注視しつつ、行財政改革の一環として、施設の民営化を含めた検討をすることにより受益者負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　　徳島県牟岐町

団体コード　363839

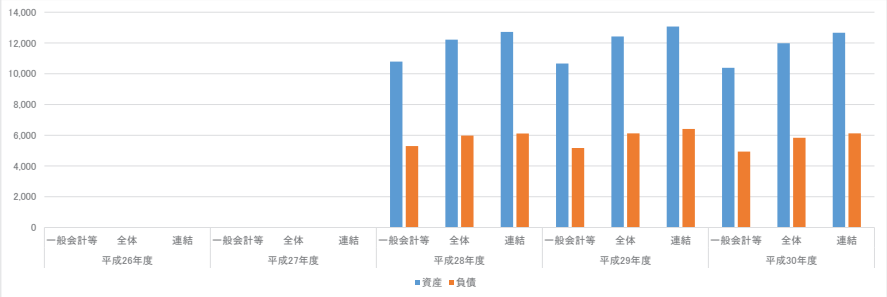
人口	4,144 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	56.62 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,044,360 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	63.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			10,788	10,667	10,382
	負債			5,298	5,167	4,935
全体	資産			12,219	12,425	11,987
	負債			5,981	6,126	5,835
連結	資産			12,717	13,069	12,664
	負債			6,116	6,410	6,120



分析：

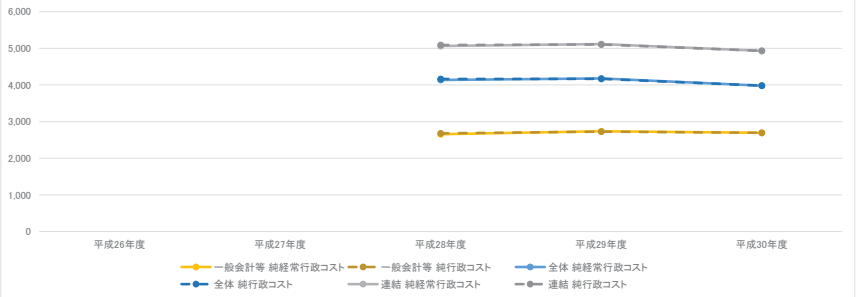
一般会計等において資産総額は前年に比べ、284,072 千円減少しております。増加資産で最も大きかったのは、公営企業の簡易水道事業会計への出資額を「投資及び出資金」の「その他」で計上したことで119,005 千円増加しております。減少の要因で最も大きかったのは、固定資産の減少で、減価償却額により538,925 千円減少しております。負債においても前年に比べ232,056 千円減少しております。一番の要因は地方債の額が年々減少していることだと考えられます。3 年の推移をみると、資産・負債どちらも年々減少傾向にあることがわかります。

一般会計等以外の特別会計や公営企業の簡易水道事業会計を加えた全体会計においては、資産総額は前年度に比べ437,214 千円減少し、負債も291,636 千円減少しております。これらの主な原因も減価償却による固定資産の減少と地方債の減少が関係しております。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,656	2,737	2,693
	純行政コスト			2,680	2,726	2,694
全体	純経常行政コスト			4,138	4,178	3,980
	純行政コスト			4,164	4,166	3,981
連結	純経常行政コスト			5,063	5,116	4,929
	純行政コスト			5,090	5,104	4,931



分析：

一般会計等においては、純経常行政コストは前年と比べ減少しております。要因としては固定資産の維持補修や修繕にかかる物件費を含む業務費用の減少と経常収益の増加が影響しております。臨時的な収支を加えた純行政コストは前年と比べ減少となっております。要因は、平成29 年度は土地の売却収益が多かったからです。

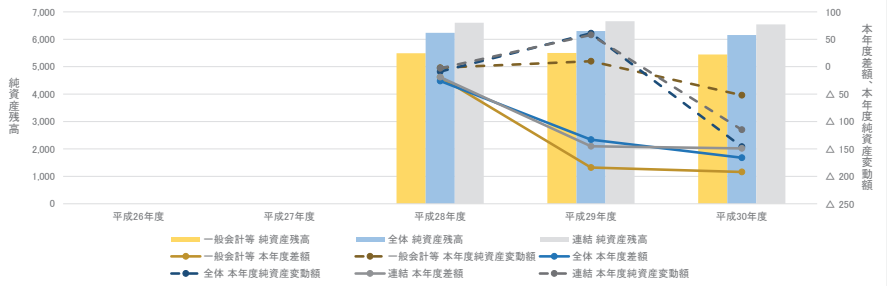
全体会計において平成30 年度の純経常行政コストは3,979,652 千円となり、前年と比べ197,947 千円減少しております。減少した一番の要因は国民健康保険会計において補助金が173,293 千円減少していることです。

ただし、今後少子高齢化が進むにつれて保険料の負担金等が増加することが予測されます。また、固定資産の老朽化に伴い維持補修費や修繕等の物件費の増加も考えられます。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 19	△ 184	△ 192
	本年度純資産変動額			△ 2	10	△ 52
	純資産残高			5,490	5,500	5,448
全体	本年度差額			△ 26	△ 133	△ 166
	本年度純資産変動額			△ 9	61	△ 146
	純資産残高			6,238	6,299	6,153
連結	本年度差額			△ 19	△ 145	△ 149
	本年度純資産変動額			△ 3	58	△ 115
	純資産残高			6,601	6,659	6,544



分析：

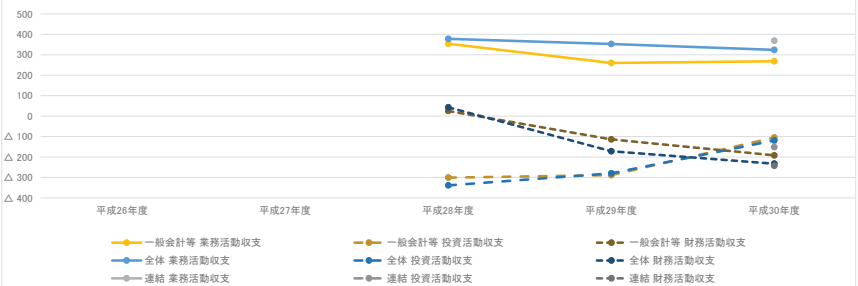
一般会計等において本年度差額は△191,811 千円を示しており、前年に比べて8,183 千円マイナスが増加しております。また3 年連続マイナスの数値となっており、税収等の財源でコストが十分に賄いきれなかったことを表しています。平成30 年度は歴史的古民家や出羽島活性化事業用地の寄付等の固定資産の増加もありましたが、本年度純資産変動額は依然としてマイナスであり、過去から蓄積した資本が取り崩されたことを表しております。国庫支出金や県支出金、税収といった財源も毎年減少しており、今後も人口の減少に伴い財源の減少が予想されます。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税の積極的な取り組みによる財源増加やコスト削減を考えていく必要があるといえます。

全体会計においても本年度差額はマイナスとなっており、税収の大幅な減少が原因となっております。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			354	260	268
	投資活動収支			△ 301	△ 289	△ 105
	財務活動収支			25	△ 114	△ 192
全体	業務活動収支			378	353	324
	投資活動収支			△ 339	△ 280	△ 119
	財務活動収支			43	△ 172	△ 233
連結	業務活動収支					369
	投資活動収支					△ 152
	財務活動収支					△ 243



分析：

一般会計等において、業務活動収支は267,939 千円となっており、前年に比べて7,573 千円増加しております。一番の要因は維持補修費や修繕費、委託料等物件費の減少です。投資活動収支は△105,423 千円となっており、前年に比べて184,025 千円減少しております。昨年度は基金の積み立てを203,432 千円行ったことや公共施設の整備も今年度に比べ多かったことが影響しております。財務活動収支は△192,070 千円となっており前年度に比べ78,275 千円減少しております。財務活動収支がマイナスとなることは、地方債の発行を抑え順調に償還を行っているため借金が減少していることを表します。全体的な資金収支△29,554 千円となり、現金預金は若干減少しております。

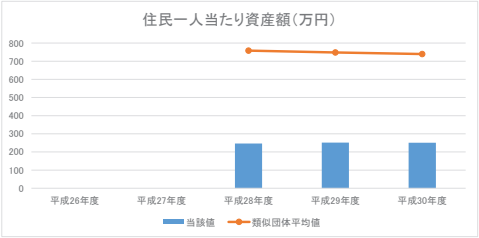
全体会計においては税収の減少が多かったため、業務活動収支は323,863 千円となり、前年より29,464 千円減少しております。投資活動収支、財務活動収支は一般会計等と同様の動きとなっており、本年度収支額は△27,607 千円で全体会計においても、現金が減少していることがわかります。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

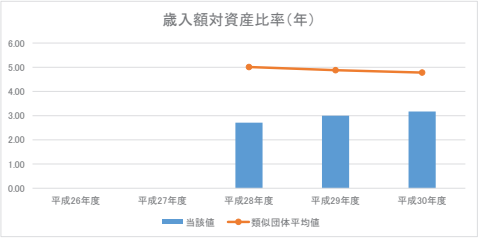
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,078,799	1,066,651	1,038,221
人口			4,379	4,247	4,144
当該値			246.4	251.2	250.5
類似団体平均値			758.3	747.9	739.5



②歳入額対資産比率（年）

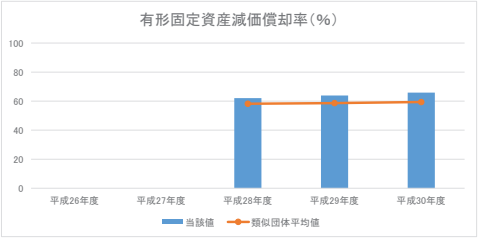
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			10,788	10,667	10,382
歳入総額			3,977	3,560	3,271
当該値			2.71	3.00	3.17
類似団体平均値			5.01	4.88	4.78



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			12,933	13,609	14,126
有形固定資産　※1			20,833	21,312	21,433
当該値			62.1	63.9	65.9
類似団体平均値			58.2	58.6	59.4

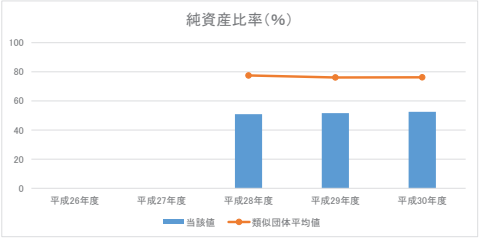
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

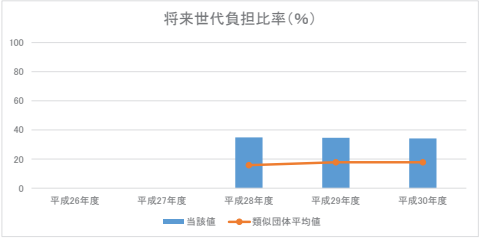
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			5,490	5,500	5,448
資産合計			10,788	10,667	10,382
当該値			50.9	51.6	52.5
類似団体平均値			77.5	76.1	76.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			3,191	3,105	2,942
有形・無形固定資産合計			9,146	8,964	8,592
当該値			34.9	34.6	34.2
類似団体平均値			15.8	17.8	17.8

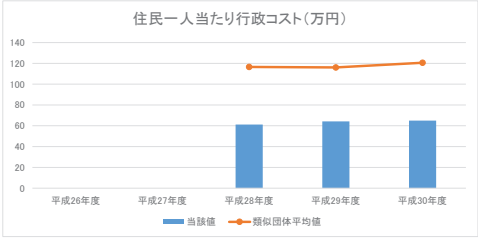
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

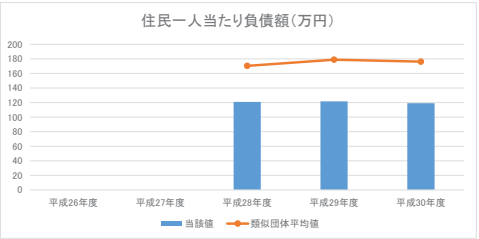
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			268,029	272,565	269,377
人口			4,379	4,247	4,144
当該値			61.2	64.2	65.0
類似団体平均値			116.6	116.1	120.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

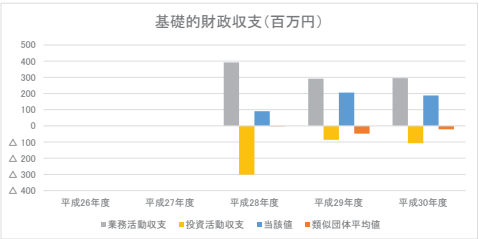
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			529,811	516,673	493,468
人口			4,379	4,247	4,144
当該値			121.0	121.7	119.1
類似団体平均値			170.4	178.9	176.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			392	292	295
投資活動収支　※2			△ 301	△ 86	△ 107
当該値			91	206	188
類似団体平均値			△ 3.0	△ 47.9	△ 20.9

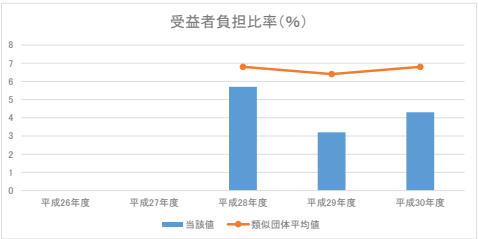
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			162	91	122
経常費用			2,818	2,829	2,815
当該値			5.7	3.2	4.3
類似団体平均値			6.8	6.4	6.8



分析欄：

1. 資産の状況

町が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額の算出をしたものです。本町においては平成30 年度時点で2,505 千円となっており、前年度よりも7千円減少しております。これは資産が減少した割合が大きかったことが原因です。
平成28 年度と比較すると41 千円増加しております。これは人口の減少が影響しております。インフラ資産などは全体の機能を維持するために最低限必要な存在量があり、これは住民数とは必ずしも比例するものではないため、今後も住民数の減少とともに必然的に割合が大きくなることが考えられます。全国的な少子高齢化が進むなか、
本町においても人口は年々減少しております。誰もが住み続けたいと思える地域づくりを目指し、転入数の増加や若者の流出防止に努める必要があります。

2. 資産と負債の比率

町が所有する資産のうち、現世代の住民で負担している割合を示すものとなります。本町においては平成30 年度時点で52.5%となっており、年々上昇傾向にあることがわかります。この指標が高くなっているということは将来世代へ負担が少なくなってきているといえます。ただ今後資産の老朽化が進めば比率は低下していくことになりますので、今後さらに世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行っていく必要があるといえます。また、今後公債の発行をどの程度行うのか、発行可能額を検討する為、年間の財政シミュレーションを作成する等行い、「資金調達の計画と実行」を慎重に行っていくことが大切であるといえます。

3. 行政コストの状況

行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です。本町においては平成30 年度時点で650 千円となっており、年々増加の傾向にあることがわかります。前年と比較して、コストは減少したものの、人口の減少が著しいことが影響しております。
人口は今後も減少していくことが予想されるため、少しでもコストを抑え一人当たりの負担額を下げることが課題となってきます。また、新しい付加サービスの拡大により地域住民の福祉や自治体の収入に結び付けていく計画など対策を考えていく必要があるといえます。

4. 負債の状況

負債が住民一人当たりいくらあるのかを示し、住民一人当たりの資産額などと対比し、財政の健全性を検討する指標です。規模の利益が働き、人口が少ない地域ほど、少数の人々で負担する為、一人当たりの額が大きくなる傾向にあります。
本町においては平成30 年度時点で1,191 千円となっており、3 年間の中でもっとも低い数値となっております。これは負債が減少していることが主な要因ですが、特に地方債の額が減少していることが大きく影響しております。大幅な人口増加が困難な状況ですが、若い世代のニーズを把握しながら人口流出防止等に努め、施設の修繕や更新の際には住民に合意形成を得る必要があると考えます。

5. 受益者負担の状況

町の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。
本町においては平成30 年度時点で4.3%となっており、前年度と比較して1.1%上昇しております。これは主に経常収益の額が増加したことが要因ですが、経常収益の内訳を見てみると、施設利用料が含まれる使用料及び手数料は減少しております。特に使用料は2,022 千円減少しており、住宅使用料等民生費使用料と斎場使用料等衛生使用料が減少しております。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより受益者負担の適正化に努めることが大切です。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　　徳島県美波町

団体コード　363871

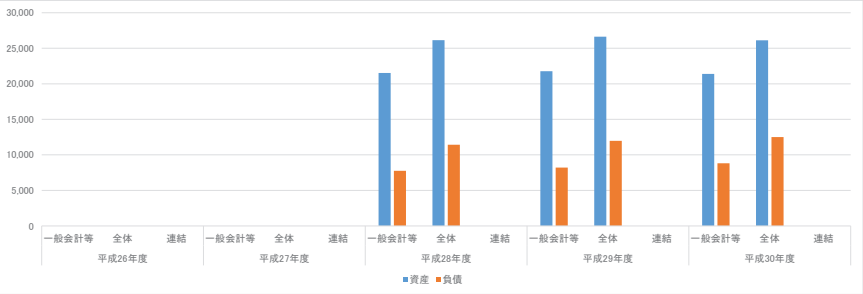
人口	6,771 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113 人
面積	140.74 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,474,612 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－2	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			21,518	21,773	21,392
	負債			7,763	8,215	8,809
全体	資産			26,140	26,629	26,120
	負債			11,436	11,973	12,501
連結	資産					
	負債					

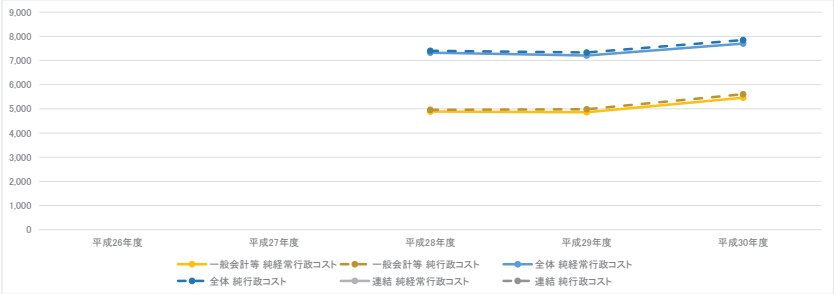


分析：
一般会計等において資産総額は前年に比べ、減少している。財政調整基金の取り崩しがあったこと、昨年度増加した赤松地区防災拠点施設や医療保険センター等の減価償却が平成30年から始まり、価値が減少すること等が原因だと考えられる。負債は増加しておりますが、これは地方債の増加と退職手当引当金の増加が原因と考えられる。
一般会計等以外の特別会計や水道事業会計、病院事業会計を加えた全体会計においても、資産総額は前年度に比べ減少している。これは一般会計等の影響の他、水道事業会計や病院事業会計においても時の経過により価値が減少する減価償却費の影響が大きかったことが原因だと考えられる。負債についても一般会計等同様前年に比べ増加しており、一番の要因は地方債の増加によるもので、一般会計等の三年間の推移を見てみると、一般会計、全体会計ともに資産は減少する一方で、負債は増加しているという状況である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,888	4,860	5,461
	純行政コスト			4,959	4,986	5,607
全体	純経常行政コスト			7,327	7,207	7,701
	純行政コスト			7,405	7,333	7,848
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

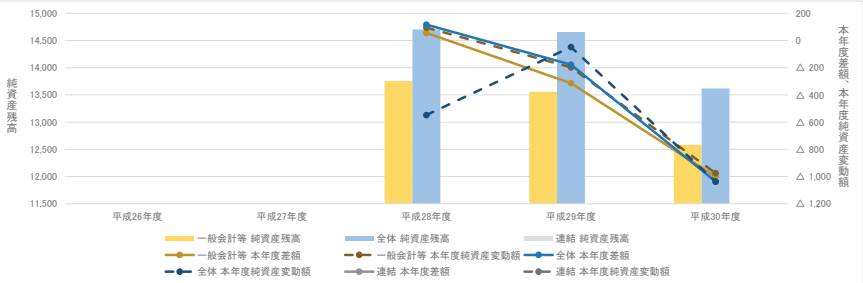


分析：
一般会計等において、純経常行政コストは、前年と比べて増加している。要因は経常費用の増加と経常収益の減少による。費用の増加では、人件費及び物件費の増加が目立っている。特に退職手当引当金について、前年度は戻入を行ったのに対し、今年度は繰入を行ったことが原因である。また、物件費においては建物や工作物への維持補修費の増加と減価償却費が増加しており、今年度は前年に比べ、新規固定資産の形成よりも原状回復等修繕を主に行ったことがわかる。収益の減少にも退職手当引当金が関係しており、戻入がなくなったことによるものだと考えられる。
全体会計においても純経常行政コストは前年よりも増加している。こちらも費用が増加し収益が減少したためであり、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療といった特別会計の補助金は前年に比べ減少しており、移転費用については減少している。
3年の推移をみても行政コストは年々増加の傾向にあり、今後も固定資産の老朽化に伴い維持補修費や減価償却費等の物件費は増加することが予想されるため、コストの削減や収益の増加に注力する必要がある。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			56	△ 314	△ 1,001
	本年度純資産変動額			95	△ 197	△ 975
	純資産残高			13,755	13,558	12,583
全体	本年度差額			117	△ 177	△ 1,036
	本年度純資産変動額			△ 548	△ 48	△ 1,037
	純資産残高			14,704	14,656	13,619
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

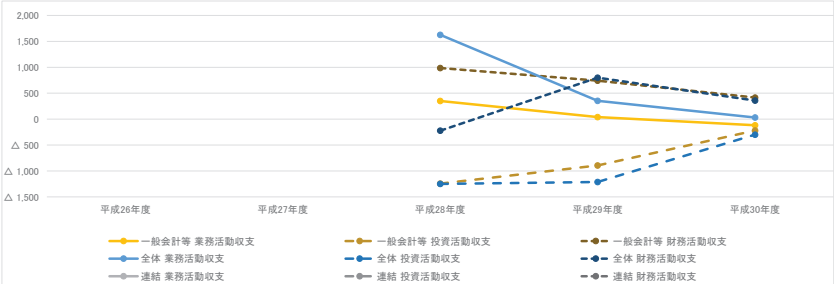


分析：
一般会計等において本年度差額は行政コストが増加した一方、財源は減少しており、財源でコストが賄いきれなかったことを表している。本年度純資産変動額は減少し、過去から蓄積した資本が取り崩されたことを表している。純行政コストが増加したことが一番の原因だと考えられる。純資産変動額は3ヵ年の平均はマイナスを示しており、コストの削減を行う、または年地方税の徴収業務の強化やふるさと納税の積極的な取り組みにより財源を増加させるといった対策を行い、財源でコストを賄えるような運営を行う必要がある。
全体会計においても財源は前年度と比べさらに減少している。これは国民健康保険特別会計において前年度収入のあった前期高齢者交付金が平成30年度に無くなっていることが大きく影響している。全体会計も本年度純資産変動額は3年連続でマイナスとなっており、純資産が減少しているのが現状である。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			350	40	△ 118
	投資活動収支			△ 1,244	△ 895	△ 220
	財務活動収支			986	743	416
全体	業務活動収支			1,626	354	31
	投資活動収支			△ 1,250	△ 1,213	△ 299
	財務活動収支			△ 223	800	359
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



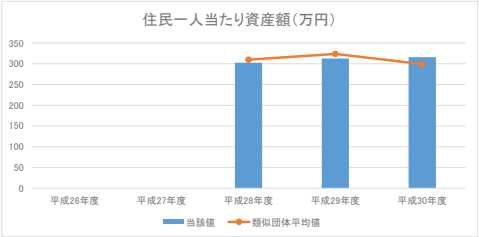
分析：
一般会計等において、業務活動収支はマイナスとなっており、平成30年度は支出の方が多かったことがわかる。税収の減少と人件費、物件費の増加が影響していると考えられる。投資活動収支もマイナスを示しており、前年に比べると固定資産を形成する公共施設等整備費支出を抑えていることがわかる。基金の取り崩しを行ったことも投資活動収支が減少した原因となっている。財務活動収支は前年よりも減少しており、地方債の償還額を増やし、発行収入を抑えたことがわかる。ただ、プラスを表しており償還額より発行収入が多く負債が増加していることがわかる。全体の収支としては基金の取り崩し収入と地方債発行収入が多かったことから、収支額は増加している。
全体会計においては国民健康保険や介護保険等の補助金支出等が減少し、国県等補助金や水道事業の使用料及び手数料等収入が増加したため、業務活動収支はプラスとなっている。また、昨年度は簡易水道事業特別会計において配水池の更新等行い公共施設等整備費支出が多かったが、今年度は投資に消極的だったためマイナスとなっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

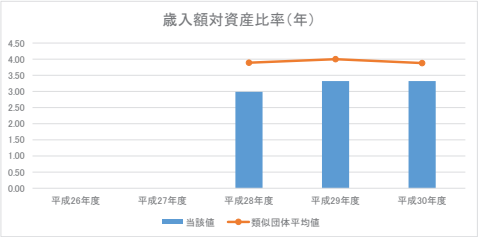
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,151,793	2,177,345	2,139,154
人口			7,114	6,963	6,771
当該値			302.5	312.7	315.9
類似団体平均値			309.8	323.8	299.3



②歳入額対資産比率（年）

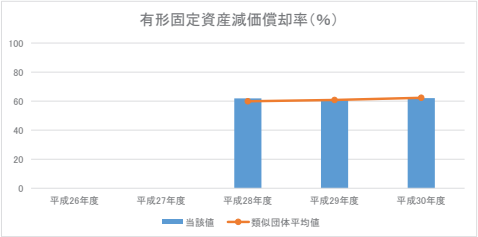
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			21,518	21,773	21,392
歳入総額			7,208	6,566	6,444
当該値			2.99	3.32	3.32
類似団体平均値			3.89	4.00	3.88



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			20,336	21,091	21,902
有形固定資産　※1			32,843	34,808	35,264
当該値			61.9	60.6	62.1
類似団体平均値			59.9	60.8	62.3

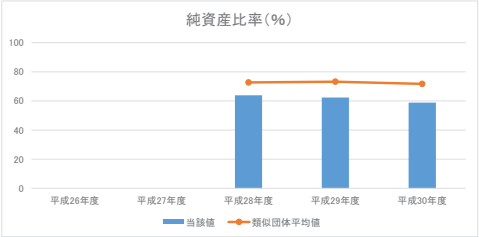
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

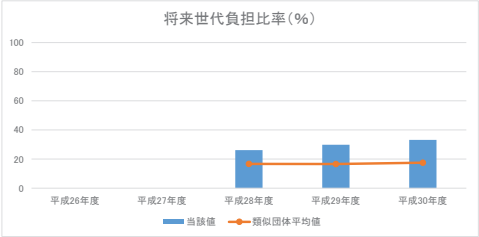
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			13,755	13,558	12,583
資産合計			21,518	21,773	21,392
当該値			63.9	62.3	58.8
類似団体平均値			72.7	73.2	71.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			4,361	5,037	5,494
有形・無形固定資産合計			16,718	16,881	16,567
当該値			26.1	29.8	33.2
類似団体平均値			16.7	16.6	17.5

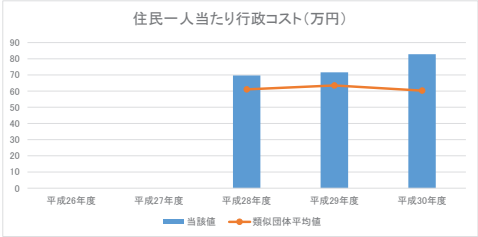
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

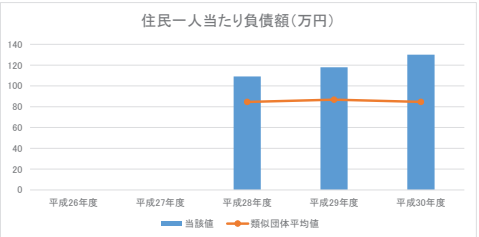
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			495,870	498,580	560,704
人口			7,114	6,963	6,771
当該値			69.7	71.6	82.8
類似団体平均値			61.1	63.5	60.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

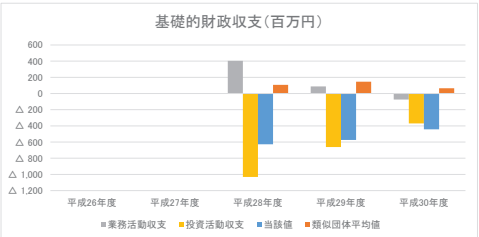
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			776,305	821,515	880,913
人口			7,114	6,963	6,771
当該値			109.1	118.0	130.1
類似団体平均値			84.6	86.8	84.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			404	88	△ 74
投資活動収支　※2			△ 1,031	△ 662	△ 369
当該値			△ 627	△ 574	△ 443
類似団体平均値			106.9	145.9	65.4

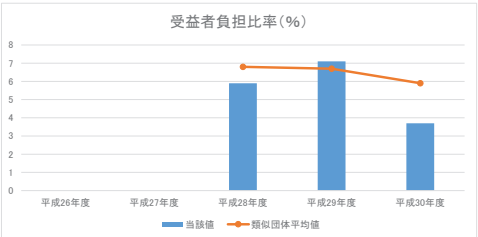
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			307	371	209
経常費用			5,195	5,231	5,670
当該値			5.9	7.1	3.7
類似団体平均値			6.8	6.7	5.9



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については類似団体平均と同等と言える。 歳入額対資産比率については、類似団体と比較して、約1年低くなっており、財政面で過大な負荷とならないような社会資本整備が進められていると言える。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度であるが、昭和40年代から50年代に整備された資産が多く、更新時期を迎えている。今後は公共施設等総合管理計画などをもとに、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体より純資産比率の割合が低く、将来世代負担比率が高くなっている。
医療体制の整備により、資産を形成するための負担割合が多く、将来世代への負担が大きくなっているため、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行っていく方針である。

3. 行政コストの状況

類似団体と比較して高い数値となっている。
行政コストにおいては災害復旧事業費や、固定資産の解体、撤去による資産除売却損が前年度より増加したことが原因であると考えられる。
人件費削減の実行や新しい付加サービスの拡大により地域住民の福祉や自治体の収入に結び付けていく計画など対策を考えていく必要がある。

4. 負債の状況

類似団体と比較して高い数値となっている。
人口の減少も進んでおり、一人当たりの負債額は増加している。
大幅な人口増加が困難な状況の現在、住みよいまちづくりを目標に若者の流出防止策を推進し、人口の減少を防ぐこと、将来世代に過大な負担を残さないよう、地方債残高を圧縮し、負債額を抑えるといった対策を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

類似団体と比較して低い数値となっている。
平成30年度においては経常収益が減少しているが、施設利用料が含まれる「使用料及び手数料」はほとんど減少しておらず、退職手当引当金の戻入がなかったことが理由だと考えられる。
公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより受益者負担の適正化に努める必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　　徳島県海陽町

団体コード　363880

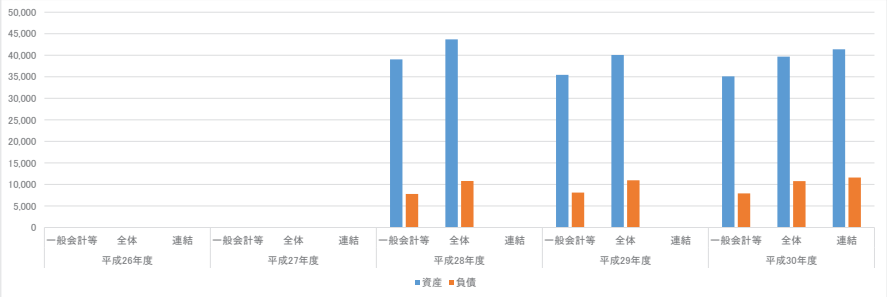
人口	9,467 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	99 人
面積	327.67 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,760,655 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	1.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			39,046	35,464	35,100
	負債			7,798	8,110	7,921
全体	資産			43,686	40,072	39,687
	負債			10,813	10,962	10,770
連結	資産					41,400
	負債					11,604

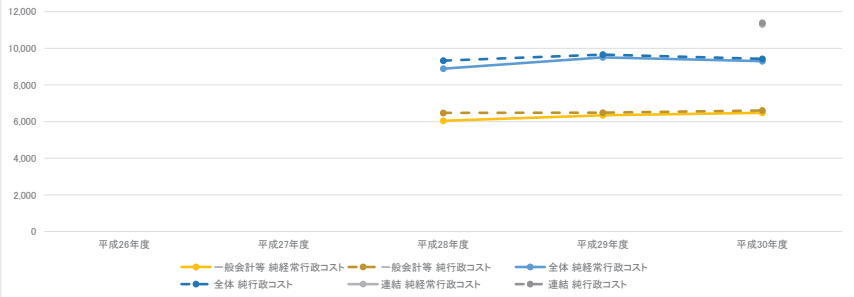


分析：
一般会計等においては、資産総額が35,100百万円であり、資産総額のうち、有形固定資産の占める割合は72.8%となっている。そのうち、事業用資産、インフラ資産に占める割合は、それぞれ59.6%、39.3%となっている。インフラ資産については、町民への行政サービスの維持保全につながるため、容易に削減をすることができないが、事業用資産は公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなどして、公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて4,587百万円多くなるが、負債総額も2,849百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は海部消防組合の基金や物品の資産を計上していること等により、全体会計に比べて1,713百万円多くなるが、負債総額も834百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,043	6,342	6,480
	純行政コスト			6,476	6,484	6,606
全体	純経常行政コスト			8,887	9,504	9,297
	純行政コスト			9,326	9,656	9,422
連結	純経常行政コスト					11,300
	純行政コスト					11,390

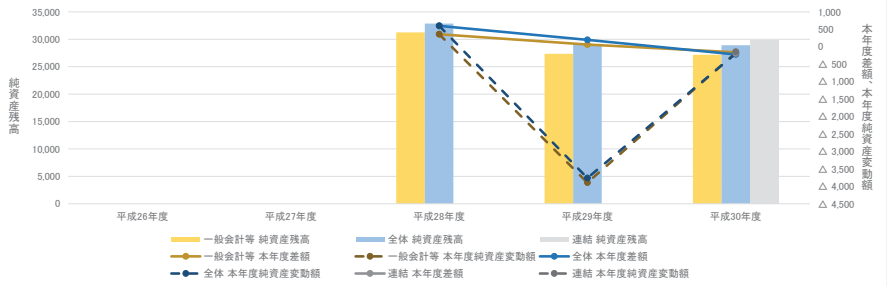


分析：
一般会計等については、経常費用は6,913百万円である。人件費等の業務費用は3,749百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,164百万円である。前年度と比較すると、業務費用は199百万円の削減に成功している一方で、移転費用は430百万円増加している。今後も大型事業の実施予定や町関係団体の経営悪化による財政負担等によりますます厳しい財政運営を強いられることが予想されるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。
全体では、経常費用は10,053百万円である。業務費用4,797百万円、移転費用は5,256百万円である。前年度と比較すると業務費用は224百万円の削減、移転費用は109百万円の削減に成功している。今後法適用化する会計については使用料の適正化が見込まれ、収益の変動が予測される。国民健康保険特別会計や介護保険特別会計においては、高齢化に伴い補助金の支出が増加すると考えられる。
連結では、経常費用は12,478百万円である。業務費用は5,911百万円、移転費用は6,568百万円である。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			359	62	△ 159
	本年度純資産変動額			361	△ 3,894	△ 175
	純資産残高			31,248	27,354	27,179
全体	本年度差額			599	199	△ 221
	本年度純資産変動額			601	△ 3,762	△ 194
	純資産残高			32,873	29,111	28,917
連結	本年度差額					△ 192
	本年度純資産変動額					△ 143
	純資産残高					29,795

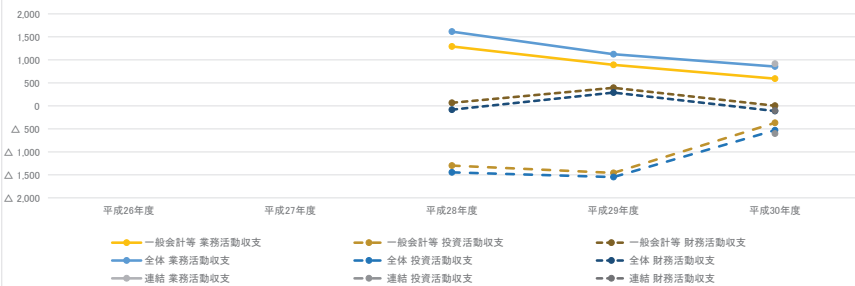


分析：
一般会計等においては、税収等の財源(6,447百万円)が純行政コスト(6,606百万円)を上回ったことから、本年度差額は△159百万円となり、純資産残高は27,179百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料などの理由から税収等が一般会計等と比べて985百万円多くなっており、本年度差額は△221百万円となり、純資産残高は28,917百万円となった。
連結では、徳島県後期高齢者広域連合の後期高齢者医療特別会計により全体会計と比べて1,999百万円多くなっており、本年度差額は△192百万円となり、純資産残高は29,795百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,292	893	592
	投資活動収支			△ 1,298	△ 1,457	△ 369
	財務活動収支			68	393	3
全体	業務活動収支			1,614	1,124	855
	投資活動収支			△ 1,444	△ 1,548	△ 529
	財務活動収支			△ 82	289	△ 112
連結	業務活動収支					917
	投資活動収支					△ 603
	財務活動収支					△ 103



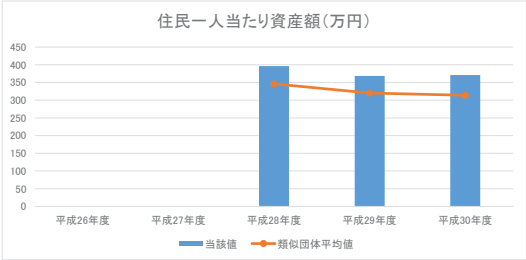
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は592百万円であったが、投資活動収支については、△369百万円となった。主な投資活動収支は公共施設整備支出約500百万円、基金積立支出約100百万円、それに対しての主な投資活動収入は公共施設整備に係る補助金約100百万円、基金取崩収入200百万円によるものである。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから3百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より263百万円多い855百万円となっており、投資活動収支は、△529百万円となっている。財務活動収支は、水道事業や病院事業を連結したことに伴い、△112百万円となり、本年度末資金残高は1,151百万円となった。
連結では、徳島県後期高齢者広域連合の後期高齢者医療特別会計による収入があることなどから、業務活動収支は全体会計より62百万円多い917百万円となっており、投資活動収支は、△603百万円となっている。財務活動収支は、一部事務組合等の会計を連結したことに伴い、△103百万円となり、本年度末資金残高は1,355百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

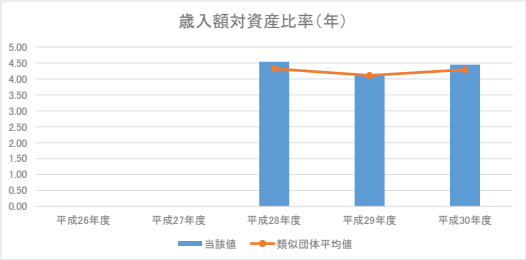
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,904,610	3,546,439	3,509,991
人口			9,851	9,625	9,467
当該値			396.4	368.5	370.8
類似団体平均値			346.1	320.1	313.8



②歳入額対資産比率（年）

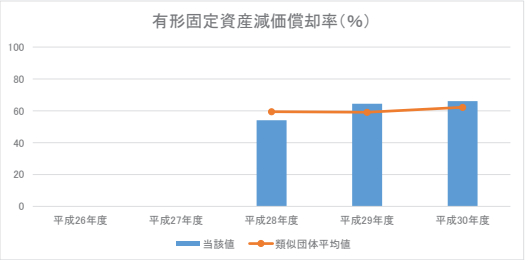
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			39,046	35,464	35,100
歳入総額			8,605	8,541	7,893
当該値			4.54	4.15	4.45
類似団体平均値			4.32	4.11	4.29



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			23,865	28,768	29,772
有形固定資産　※1			44,086	44,674	45,020
当該値			54.1	64.4	66.1
類似団体平均値			59.4	59.1	62.2

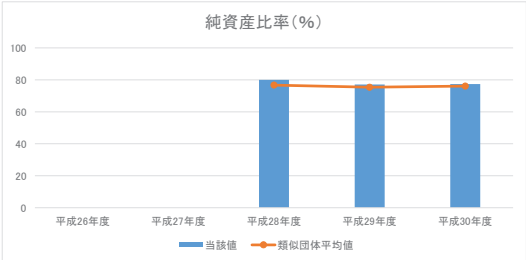
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

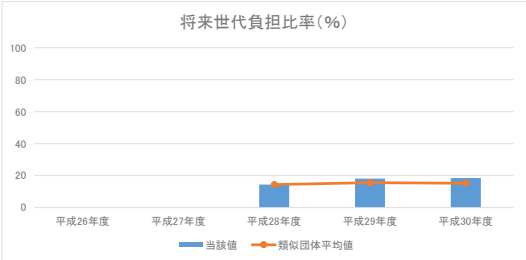
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			31,248	27,354	27,179
資産合計			39,046	35,464	35,100
当該値			80.0	77.1	77.4
類似団体平均値			76.7	75.4	76.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			4,348	4,733	4,727
有形・無形固定資産合計			30,148	26,092	25,553
当該値			14.4	18.1	18.5
類似団体平均値			14.4	15.6	15.2

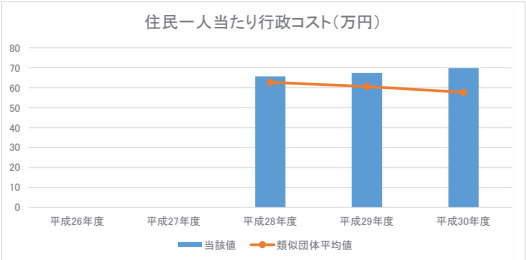
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

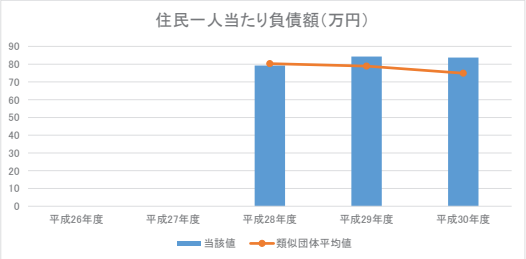
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			647,600	648,360	660,605
人口			9,851	9,625	9,467
当該値			65.7	67.4	69.8
類似団体平均値			62.7	60.6	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

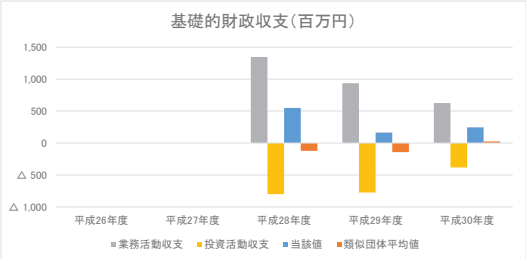
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			779,773	811,011	792,077
人口			9,851	9,625	9,467
当該値			79.2	84.3	83.7
類似団体平均値			80.3	78.9	74.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,346	936	626
投資活動収支　※2			△ 798	△ 773	△ 382
当該値			548	163	244
類似団体平均値			△ 121.8	△ 141.6	24.6

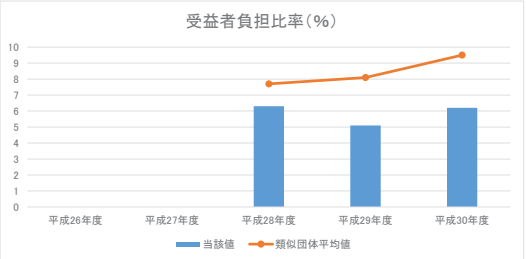
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			409	338	432
経常費用			6,452	6,681	6,913
当該値			6.3	5.1	6.2
類似団体平均値			7.7	8.1	9.5



分析欄：

1. 資産の状況

①海陽町においては平成30年度時点で3,708千円となっており、類似団体平均値と比べると高くなっている。資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や町民サービスに寄与していることになるが、その分試算に対する維持補修費などのコストが発生する。今後の人口減少と少子高齢化を考えると適正な規模の資産を考えていく必要がある。
②海陽町においては平成30年度時点で4.45年となっており、類似団体平均値と比較すると0.16年高くなっており、前年度と比較しても0.30年高くなっている。高くなった理由として資産全体の変動が少なかった一方で、歳入総額の減少が見受けられたことがあげられる。数値が高くなればなるほど、過年度の資産総額に対して、維持や更新の財源の割合が低かったという反面が見込まれる。
③海陽町においては平成30年度時点で66.1%となっており、類似団体平均値と比較すると3.9%高くなっている。この数値が高くなれば施設や道路などの固定資産台帳上における更新時期が迫っている資産が多くなる為、更新費用の増加の確保が必要になってくる。

2. 資産と負債の比率

④海陽町においては平成30年度時点で77.4%となっており、類似団体平均値と比較すると1.3%上回っている。この比率が高いということは資産を形成するための負債の割合が低く、将来世代の負担が小さくなっているといえる。資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになるので、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行って行く必要がある。
⑤海陽町においては平成30年度時点で18.5%となっており、類似団体平均値と比べると3.3%高い水準となっている。これは、有形・無形固定資産の取得に関する将来世代への先送りの割合が若干高いことを表している。今後は、人口減少・少子高齢化といった課題を踏まえて適切な資産更新を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥海陽町においては平成30年度時点で698千円となっており、類似団体平均値と比べると高くなっている。これは類似団体よりも資産額が多いため、それに対する維持管理費や減価償却費等が原因と考えられる。また、経年で比較しても、行政コストの増加と人口が減少している要因を持つため、臨時的な費用及び収益を除いた経常コストの削減に努めなければならない。

4. 負債の状況

⑦海陽町においては平成30年度時点で837千円となっており、類似団体平均値と比べ88千円高い水準となっている。今後の人口減少・少子高齢化を見据え、将来世代に過度な負担を残さないよう、負債額を抑えていく必要がある。負債額の約85%が地方債の償還に係るものとなっており、今後施設の統廃合に伴う地方債の発行を見据えるなか、適切に償還できるよう計画を練る必要がある。
⑧海陽町においては平成30年度時点で244百万円となっており、海陽町が投資を抑制したことを表している。一方で財務収支は当年度中プラス3百万円となっているため、基礎的財政収支のプラス分は地方債の償還（負債の減少）や資産の維持更新（資産の増加）及び統廃合（資産の除売却）に繋がるように、資産として保持しておく必要がある。今後も継続的にプラスの数値となるように業務支出を抑え、投資支出を厳選していく事によって、負債額を減らしていく運営を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨海陽町においては、平成30年度時点で6.2%となっており、類似団体平均値と比べると3.3%低くなっている。受益者負担の割合が低い状況は、町民にとってはありがたいことだといえるが、その分負債額が増え、将来世代への負担が先送りされては世代間の公平性に問題があるといえる。
また現在の算定方法では、経常収益の中に、その他の経常収益（非資金の会計処理で発生しているものなど）が含まれている為、それらも踏まえた実質的な受益者負担比率は大きく変動する可能性もある。算定方式に加えて今後の人口減少・少子高齢化もふまえ、現在の受益者負担割合が適切なものかどうか検討していく必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　　徳島県松茂町

団体コード　364011

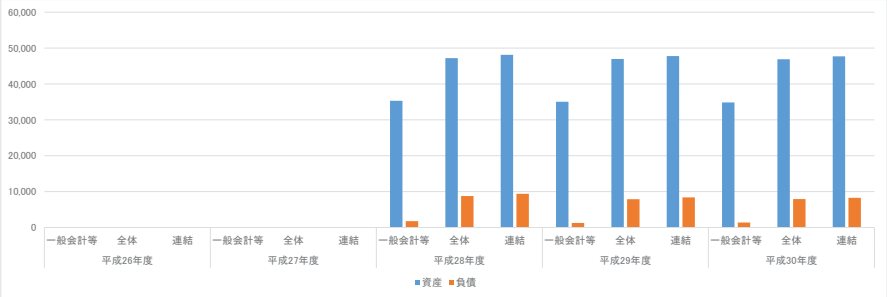
人口	15,167 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	99 人
面積	14.24 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,576,008 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－２	実質公債費率	△ 3.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			35,319	35,058	34,840
	負債			1,770	1,263	1,373
全体	資産			47,214	46,983	46,892
	負債			8,761	7,904	7,907
連結	資産			48,136	47,761	47,685
	負債			9,372	8,401	8,271



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度から218百万円の減少（△0.6%）となった。資産総額の内、有形固定資産の割合が83.3%となっている。これらの資産は将来の（維持管理・更新費用の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。一般会計等においては、負債総額が前年度から110百万円の増加（＋8.7%）となった。

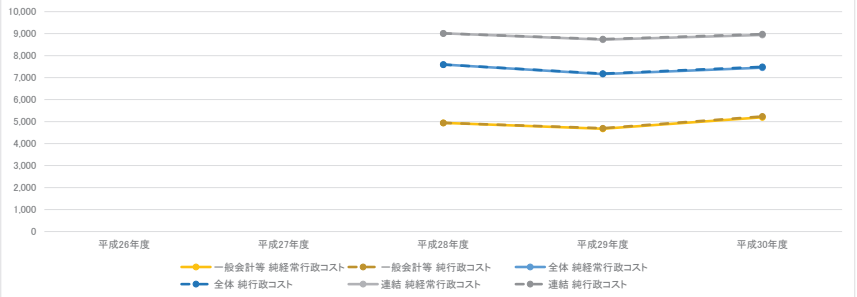
水道事業会計、国民健康保険特別会等を加えた全体では、資産総額は前年度から91百万円減少（△0.2%）し、負債総額は前年度から3百万円増加（＋0.03%）した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より12,052百万円多くなり、負債総額も6,534百万円多くなっている。

一部事務組合、土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から76百万円減少（△0.2%）し、負債総額は前年度末から130百万円減少（△1.5%）した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて12,845百万円多くなり、負債総額も一部事務組合等の借入金額があることから、6,898百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,944	4,675	5,196
	純行政コスト			4,944	4,700	5,235
全体	純経常行政コスト			7,595	7,162	7,454
	純行政コスト			7,592	7,181	7,488
連結	純経常行政コスト			9,015	8,728	8,943
	純行政コスト			9,012	8,749	8,977



分析：

一般会計等においては、経常費用は5,517百万円となり、前年度比122百万円の増加（+2.3%）となった。その内、経常費用に占める社会保障給付の費用は734百万円（13.3%）となっている。また、依然として物件費が占める割合が大きく1,131百万円（20.5%）となった。高齢者人口の増加に伴い該当支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他の経費の縮減に努める。

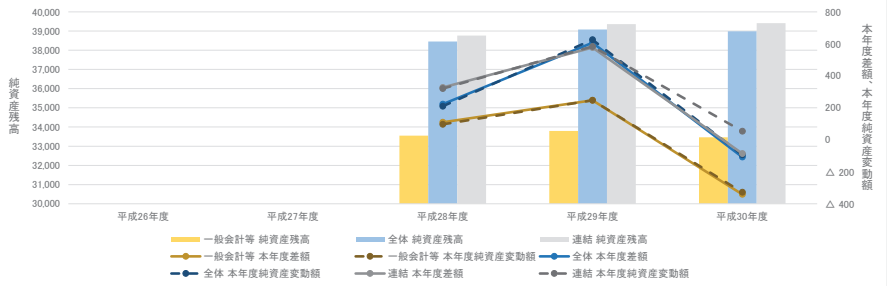
全体では、一般会計等に比べ、水道料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が399百万円多くなっている一方、国民健康保険料や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,778百万円多くなり、純行政コストは2,253百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が2,505百万円多くなっている一方、補助金等が3,746百万円多くなっているなど、経常費用が6,252百万円多くなり、純行政コストは3,742百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			110	247	△ 341
	本年度純資産変動額			97	247	△ 328
	純資産残高			33,549	33,795	33,467
全体	本年度差額			223	607	△ 108
	本年度純資産変動額			210	626	△ 94
	純資産残高			38,453	39,079	38,985
連結	本年度差額			327	577	△ 86
	本年度純資産変動額			320	584	54
	純資産残高			38,764	39,360	39,415



分析：

一般会計等においては、税収等や補助金といった財源（4,894百万円）が純行政コスト（5,235百万円）を下回ったことから、本年度差額は△341百万円となり、純資産残高も328百万円の減少となった。

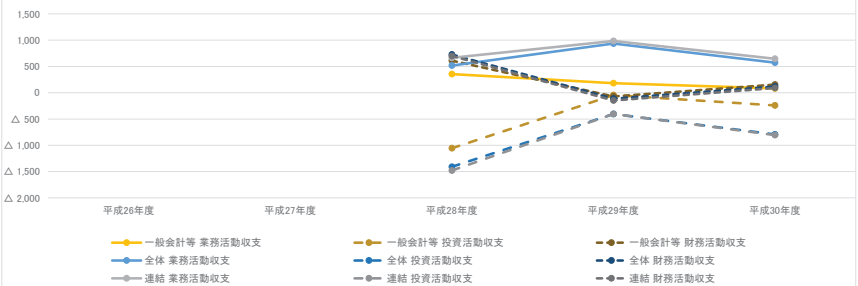
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,008百万円多くなった。本年度差額は△108百万円となり、純資産残高も94百万円の減少となった。

連結では、一部事務組合等の補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,997百万円多くなった。本年度差額△86百万円となったものの、純資産残高は54百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			355	181	83
	投資活動収支			△ 1,056	△ 45	△ 240
	財務活動収支			611	△ 71	155
全体	業務活動収支			517	936	573
	投資活動収支			△ 1,409	△ 405	△ 792
	財務活動収支			727	△ 113	118
連結	業務活動収支			665	985	646
	投資活動収支			△ 1,480	△ 404	△ 805
	財務活動収支			700	△ 148	89



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は83百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等の支出が補助金や基金取崩等の収入を上回ったことから△240百万円となった。一方で、財務活動収支については、地方債の償還額が発行額下回ったから155百万円となった。本年度資金残高は前年度から1百万円減少し143百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄える状況である。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから業務活動収支は一般会計等より490百万円多い573百万円となっている。投資活動収支は△792百万円、財務活動収支は118百万円となり、本年度末資金残高は前年度から101百万円減少し、1,016百万円となった。

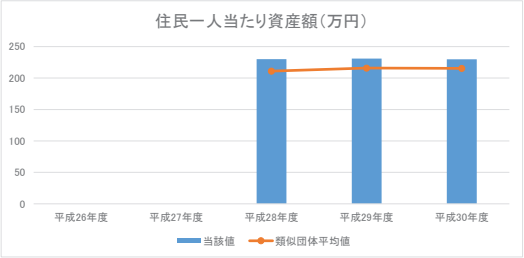
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より563百万円多い646百万円となっている。投資活動収支は△805百万円、財務活動収支は89百万円となり、本年度末資金残高は前年度から72百万円減少し、1,210百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

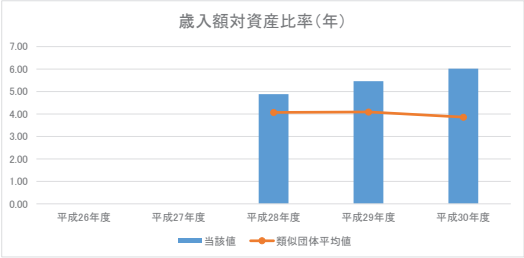
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,531,918	3,505,803	3,484,002
人口			15,349	15,184	15,167
当該値			230.1	230.9	229.7
類似団体平均値			211.0	215.9	215.3



②歳入額対資産比率（年）

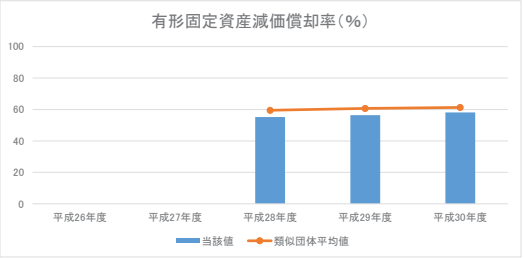
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			35,319	35,058	34,840
歳入総額			7,242	6,418	5,792
当該値			4.88	5.46	6.02
類似団体平均値			4.07	4.09	3.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			13,256	13,625	14,142
有形固定資産　※1			24,008	24,165	24,349
当該値			55.2	56.4	58.1
類似団体平均値			59.5	60.7	61.3

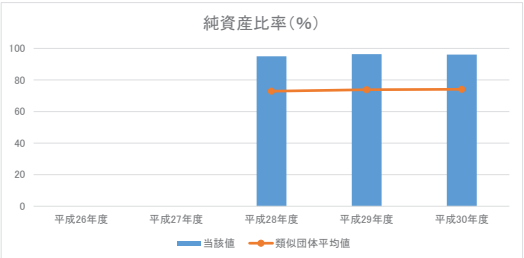
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

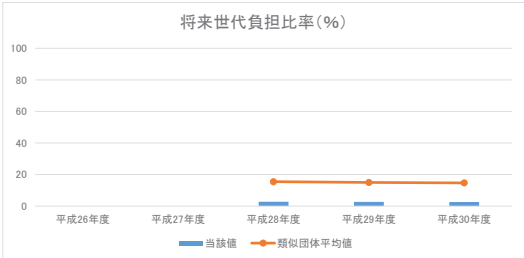
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			33,549	33,795	33,467
資産合計			35,319	35,058	34,840
当該値			95.0	96.4	96.1
類似団体平均値			72.9	73.8	74.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			838	787	755
有形・無形固定資産合計			29,585	29,379	29,113
当該値			2.8	2.7	2.6
類似団体平均値			15.5	15.0	14.7

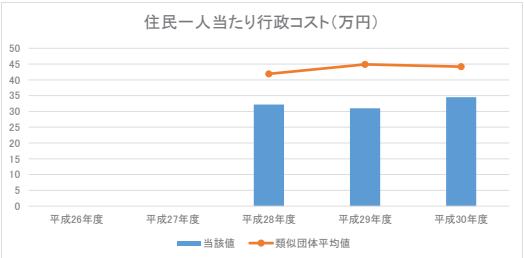
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

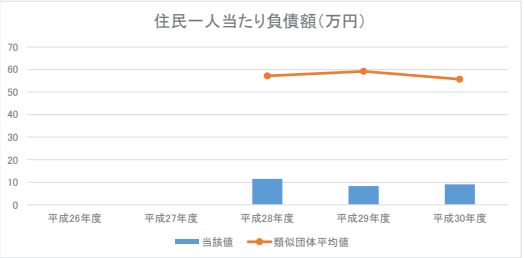
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			494,417	469,973	523,498
人口			15,349	15,184	15,167
当該値			32.2	31.0	34.5
類似団体平均値			41.9	44.9	44.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

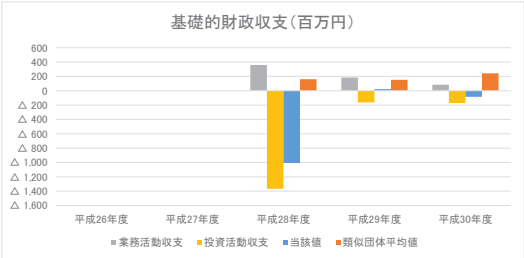
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			177,026	126,261	137,296
人口			15,349	15,184	15,167
当該値			11.5	8.3	9.1
類似団体平均値			57.2	59.2	55.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			359	184	85
投資活動収支　※2			△ 1,367	△ 162	△ 170
当該値			△ 1,008	22	△ 85
類似団体平均値			160.7	152.5	243.5

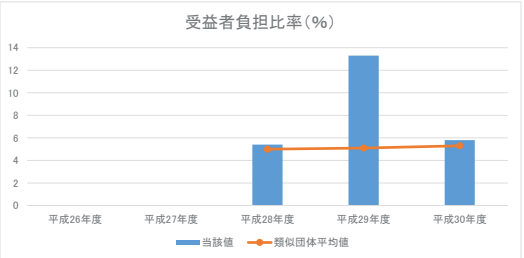
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			281	720	321
経常費用			5,225	5,395	5,517
当該値			5.4	13.3	5.8
類似団体平均値			5.0	5.1	5.3



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入対資産比率については、類似団体平均を上回っているが、有形固定資産減価償却率は類似団体平均をやや下回った。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設の保有量や管理の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回ったものの、昨年度から0.3%減少した。純資産比率の増減は、将来世代が利用可能な資源が現世代にて形成された割合を意味するため、世代間の公平性という観点からも注視する。なお引き続き、人件費や物件費の削減等による行政コストの削減に努めていく。
将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っており、昨年度と比べても0.1%減少している。引き続き、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。前年度と比べては、3.5万円増加していることから、住民へ提供するサービスのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく下回っているものの、昨年度からは0.8万円増加している。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を下回ったため、△85百万円となった。類似団体平均を下回っているが、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均よりもやや高くなった。経常費用の中でも減価償却費の割合も無視できないことから（10.2%）、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うとともに、物件費や人件費を考慮しながら、経常費用全体の削減に努めていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　　徳島県北島町

団体コード　364029

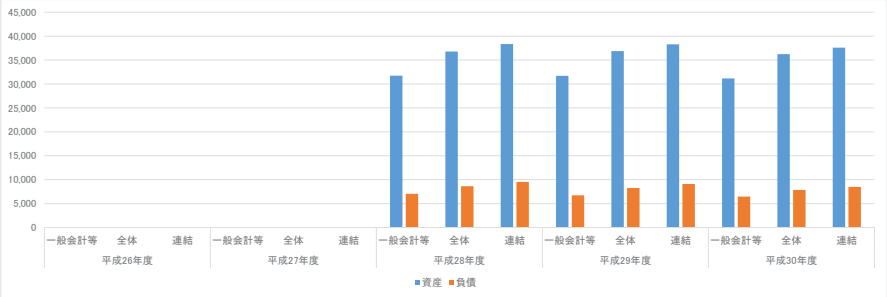
人口	23,260 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	121 人
面積	8.74 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,746,523 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅴ－２	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			31,726	31,698	31,162
	負債			7,026	6,737	6,465
全体	資産			36,796	36,868	36,231
	負債			8,617	8,247	7,847
連結	資産			38,332	38,275	37,598
	負債			9,534	9,089	8,469



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度から536百万円の減少（△1.7%）となった。資産総額の内、有形固定資産の割合が81.5%となっている。これらの資産は将来の（維持管理・更新費用の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等においては、負債総額が前年度から272百万円の減少（△4.0%）となった。

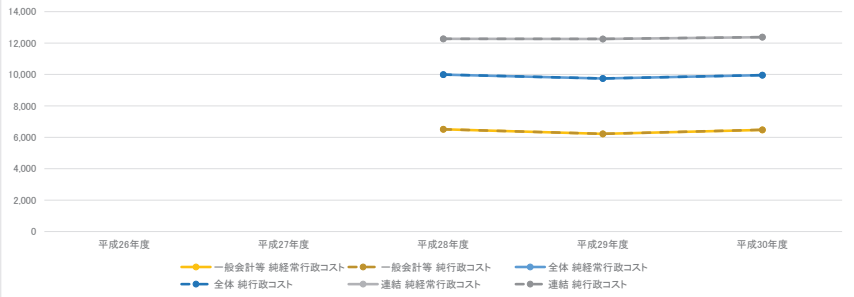
水道事業会計、国民健康保険特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から637百万円減少（△1.7%）し、負債総額は前年度から400百万円減少（△4.9%）した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より5,069百万円多くなり、負債総額も1,382百万円多くなっている。

一部事務組合、土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から677百万円減少（△1.8%）し、負債総額は前年度末から620百万円減少（△6.8%）した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて6,436百万円多くなり、負債総額も一部事務組合等の借入金額があることから、2,004百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,510	6,220	6,474
	純行政コスト			6,510	6,221	6,480
全体	純経常行政コスト			9,991	9,744	9,955
	純行政コスト			9,993	9,747	9,962
連結	純経常行政コスト			12,271	12,260	12,374
	純行政コスト			12,273	12,265	12,380



分析：

一般会計等においては、経常費用は6,827百万円となり、前年度比66百万円の増加（+1.0%）となった。その内、経常費用に占める社会保障給付の費用は1,122百万円（16.4%）となっており、前年度と比べて45百万円増加（+4.2%）した。高齢者人口の増加に伴い該当支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他の経費の縮減に努める。

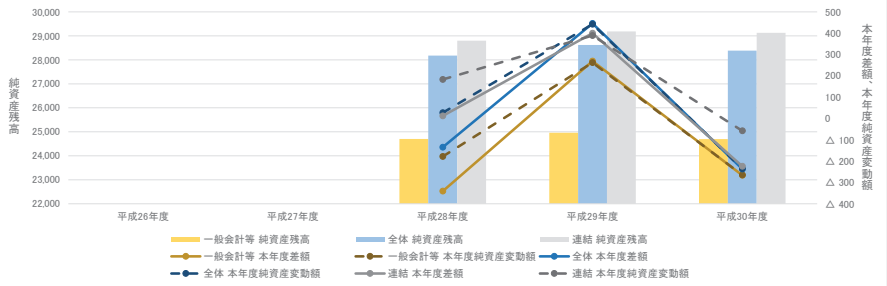
全体では、一般会計等に比べ、水道料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が452百万円多くなっている一方、国民健康保険料や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,231百万円多くなり、純行政コストは3,482百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が2,325百万円多くなっている一方、補助金等が5,681百万円多くなっているなど、経常費用が8,225百万円多くなり、純行政コストは5,900百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 341	269	△ 266
	本年度純資産変動額			△ 178	262	△ 265
	純資産残高			24,700	24,962	24,697
全体	本年度差額			△ 135	446	△ 237
	本年度純資産変動額			27	442	△ 236
	純資産残高			28,179	28,621	28,384
連結	本年度差額			12	400	△ 224
	本年度純資産変動額			183	389	△ 58
	純資産残高			28,798	29,186	29,128



分析：

一般会計等においては、税収等や補助金収入といった財源（6,214百万円）が純行政コスト（6480百万円）を下回ったことから、本年度差額は△266百万円となり、純資産残高は265百万円の減少となった。

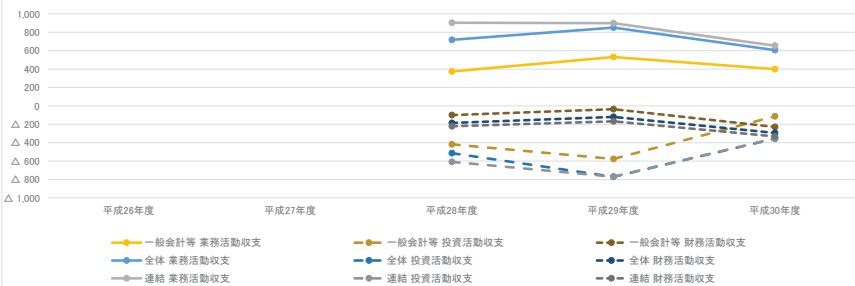
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,479百万円多くなっているものの、本年度差額は△237百万円となり、純資産残高は236百万円の減少となった。

連結では、一部事務組合等の補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,942百万円多くなっているものの、本年度差額は△224百万円となり、純資産残高は58百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			374	531	400
	投資活動収支			△ 418	△ 577	△ 113
	財務活動収支			△ 100	△ 36	△ 229
全体	業務活動収支			717	851	606
	投資活動収支			△ 514	△ 771	△ 356
	財務活動収支			△ 186	△ 120	△ 294
連結	業務活動収支			904	899	654
	投資活動収支			△ 608	△ 770	△ 354
	財務活動収支			△ 221	△ 168	△ 332



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は400百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等の金額が補助金や基金取崩等の収入を上回ったことから、△113百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還等の金額が発行収入を上回ったことから△229百万円となっており、本年度資金残高は前年度から58百万円増加し376百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから業務活動収支は一般会計等より206百万円多い606百万円となっている。投資活動収支は△356百万円、財務活動収支は△294百万円となり、本年度末資金残高は前年度から44百万円減少し、1,374百万円となった。

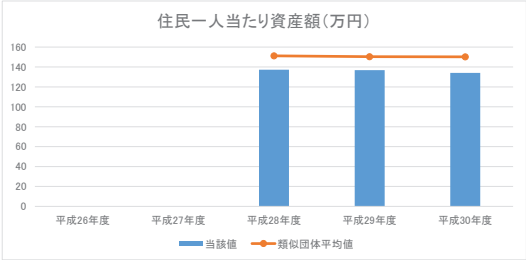
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より254百万円多い654百万円となっている。投資活動収支は△354百万円、財務活動収支は△332百万円となり、本年度末資金残高は前年度から32百万円減少し、1,795百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

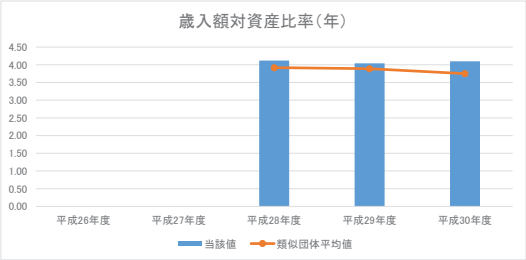
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,172,565	3,169,849	3,116,192
人口			23,103	23,152	23,260
当該値			137.3	136.9	134.0
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



②歳入額対資産比率（年）

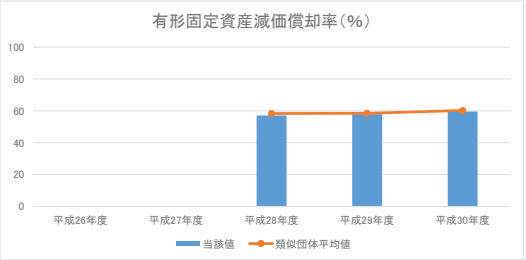
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			31,726	31,698	31,162
歳入総額			7,709	7,839	7,592
当該値			4.12	4.04	4.10
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			17,591	18,256	18,948
有形固定資産　※1			30,794	31,510	31,861
当該値			57.1	57.9	59.5
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

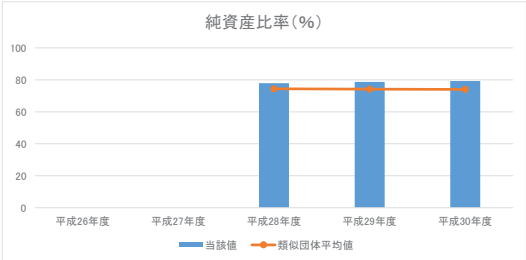
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

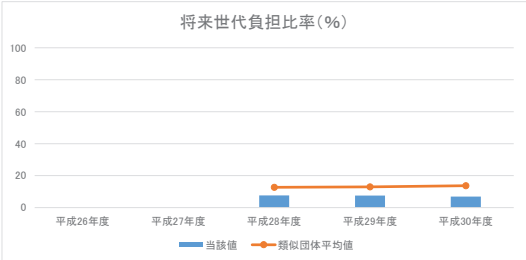
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			24,700	24,962	24,697
資産合計			31,726	31,698	31,162
当該値			77.9	78.7	79.3
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,956	1,917	1,743
有形・無形固定資産合計			25,695	25,726	25,433
当該値			7.6	7.5	6.9
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

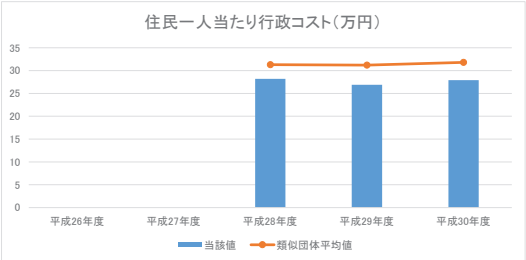
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

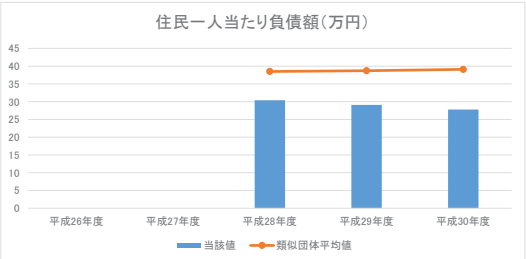
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			651,018	622,106	647,979
人口			23,103	23,152	23,260
当該値			28.2	26.9	27.9
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

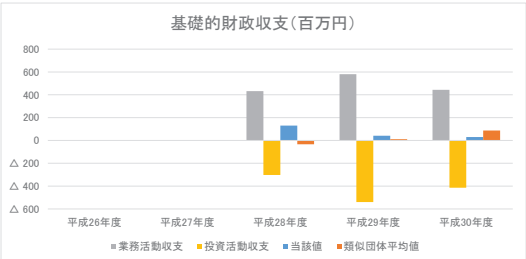
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			702,575	673,672	646,526
人口			23,103	23,152	23,260
当該値			30.4	29.1	27.8
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			432	581	444
投資活動収支　※2			△ 302	△ 540	△ 414
当該値			130	41	30
類似団体平均値			△ 33.0	10.6	87.4

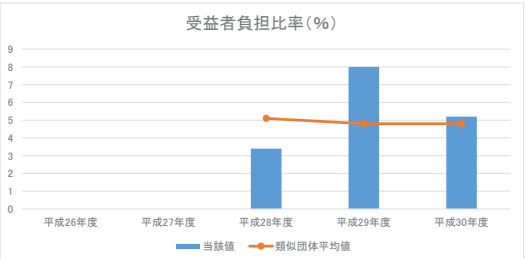
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			229	542	353
経常費用			6,739	6,761	6,827
当該値			3.4	8.0	5.2
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を下回っているが、歳入対資産比率は類似団体平均を上回った。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同程度であるが、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回り、昨年度から0.6%増加した。純資産比率の増加は、将来世代が利用可能な資源が形成されたことを意味する。引き続き、人件費や物件費の削減等による行政コストの削減に努める。
また、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、昨年度と比べて0.6%減少している。引き続き、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているものの、前年度と比べて1.0万円増加している。引き続き、住民へ提供するサービスのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、昨年度から1.3万円減少している。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、30百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的高くなっている。受益者負担の水準については、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　　徳島県藍住町

団体コード　364037

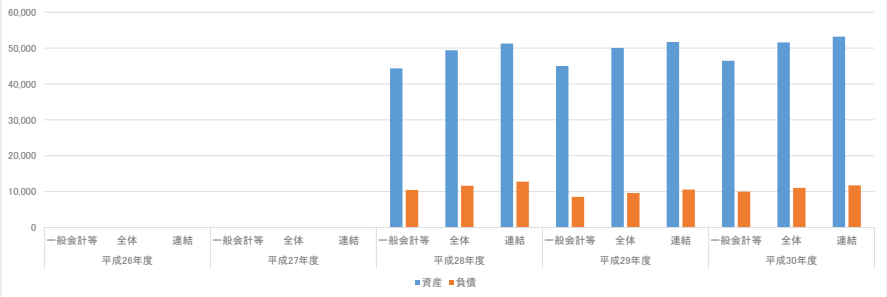
人口	35,233 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	186 人
面積	16.27 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,871,005 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ｖ－２	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			44,368	45,002	46,482
	負債			10,457	8,556	10,017
全体	資産			49,408	50,056	51,587
	負債			11,599	9,631	11,048
連結	資産			51,273	51,687	53,219
	負債			12,760	10,583	11,715



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度から1,480百万円の増加(+3.3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産(前年度比+2,852百万円)、インフラ資産(前年度比△515百万円)であり、資産総額の内、有形固定資産の割合が86.4%となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新費用の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等においては、負債総額が前年度から1,461百万円の増加(△17.1%)となった。金額の変動がもっとも大きいものは地方債等(前年度比+1,441百万円)である。今後も更なる業務効率化に努める。

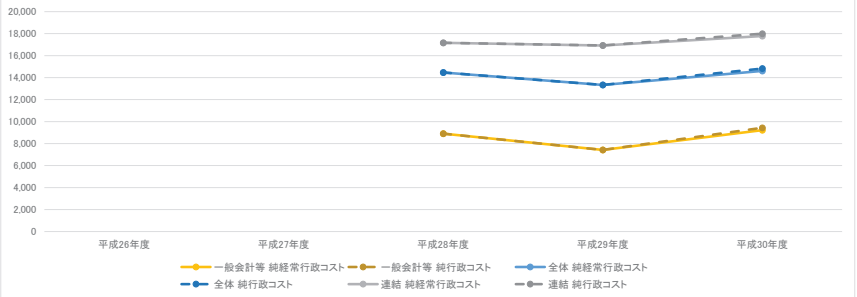
水道事業会計、国民健康保険特別会等を加えた全体では、資産総額は前年度から1,531百万円増加(+3.1%)し、負債総額は前年度から1,417百万円増加(+14.7%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より5,105百万円多くなり、負債総額も1,031百万円多くなっている。

一部事務組合、土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,532百万円増加(+3.0%)し、負債総額は前年度末から1,132百万円増加(+10.7%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて6,737百万円多くなり、負債総額も一部事務組合等の借入金額があることから、1,698百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,904	7,423	9,222
	純行政コスト			8,904	7,425	9,438
全体	純経常行政コスト			14,469	13,331	14,609
	純行政コスト			14,471	13,334	14,824
連結	純経常行政コスト			17,166	16,920	17,782
	純行政コスト			17,169	16,926	17,997



分析：

一般会計等においては、経常費用は9,665百万円となり、前年度比82百万円の減少(△0.8%)となった。その内、経常費用に占める社会保障給付の費用は2,435百万円(25.2%)となっており、前年度と比べて103百万円増加(+4.4%)した。高齢者人口の増加に伴い該当支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他の経費の縮減に努める。

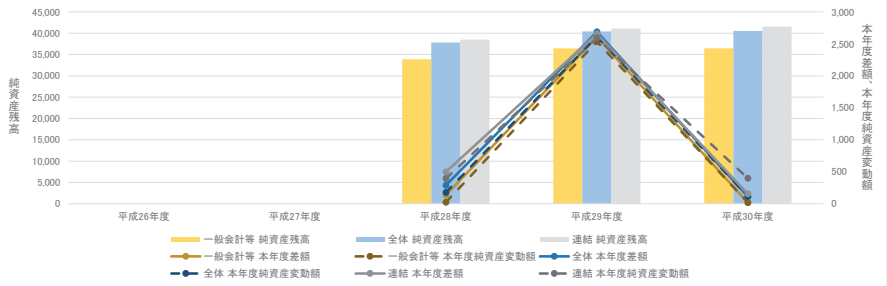
全体では、一般会計等に比べ、水道料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が480百万円多くなっている一方、国民健康保険料や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,204百万円多くなり、純行政コストは5,386百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が761百万円多くなっている一方、移転費用が7,801百万円多くなっているなど、経常費用が9,321百万円多くなり、純行政コストは8,559百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			136	2,607	17
	本年度純資産変動額			23	2,535	19
	純資産残高			33,911	36,446	36,465
全体	本年度差額			289	2,687	112
	本年度純資産変動額			177	2,615	115
	純資産残高			37,810	40,425	40,540
連結	本年度差額			498	2,657	154
	本年度純資産変動額			393	2,592	399
	純資産残高			38,512	41,105	41,504



分析：

一般会計等においては、税収等の財源(9,455百万円)が純行政コスト(9,438百万円)を上回ったことから、本年度差額は17百万円(前年度比△2,590百万円)となり、純資産残高は19百万円の増加となった。

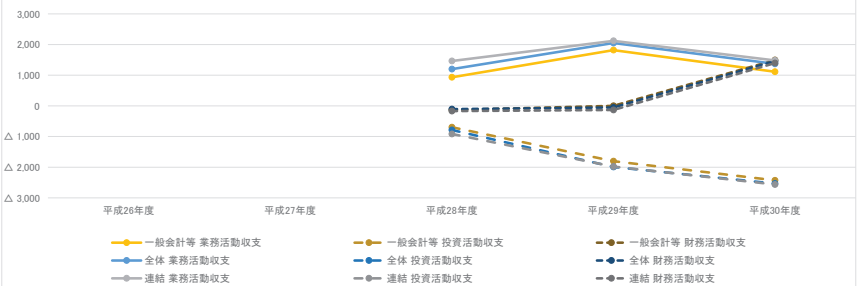
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,215百万円多くなっており、本年度差額は112百万円となり、純資産残高は115百万円の増加となった。

連結では、一部事務組合等の補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,696百万円多くなっており、本年度差額は154百万円となり、純資産残高は399百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			932	1,818	1,113
	投資活動収支			△ 696	△ 1,804	△ 2,428
	財務活動収支			△ 134	2	1,494
全体	業務活動収支			1,198	2,051	1,370
	投資活動収支			△ 786	△ 1,991	△ 2,535
	財務活動収支			△ 106	△ 51	1,461
連結	業務活動収支			1,463	2,120	1,484
	投資活動収支			△ 915	△ 1,977	△ 2,564
	財務活動収支			△ 170	△ 133	1,396



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は1,113百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△2,428百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから1,494百万円となっており、本年度資金残高は前年度から179百万円増加し681百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄える状況である。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから業務活動収支は一般会計等より257百万円多い1,370百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における公共施等設整備を実施したため、△2,535百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を下回ったことから1,461百万円となり、本年度末資金残高は前年度から297百万円増加し、2,026百万円となった。

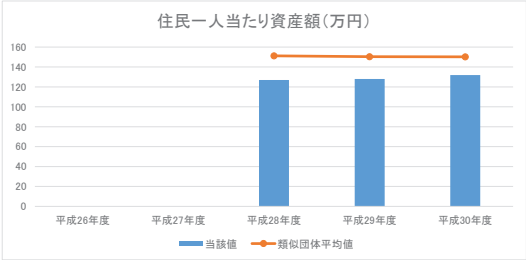
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より371百万円多い1,484百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立や公共施設等整備を行っていることから、△2,564百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を下回ったことから1,396百万円となり、本年度末資金残高は前年度から321百万円増加し、2,465百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

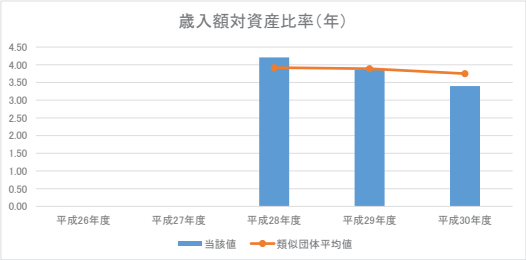
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,436,780	4,500,183	4,648,161
人口			34,958	35,147	35,233
当該値			126.9	128.0	131.9
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



②歳入額対資産比率（年）

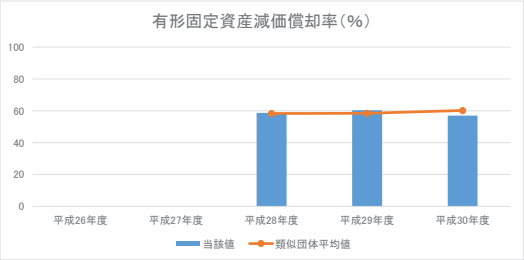
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			44,368	45,002	46,482
歳入総額			10,535	11,673	13,674
当該値			4.21	3.86	3.40
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			30,437	31,337	32,287
有形固定資産　※1			51,863	51,954	56,605
当該値			58.7	60.3	57.0
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

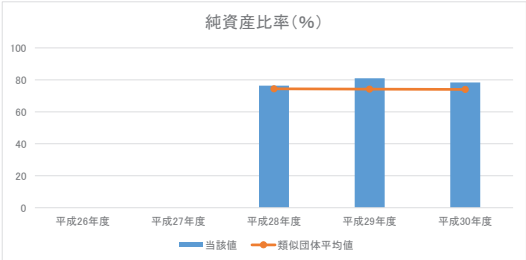
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

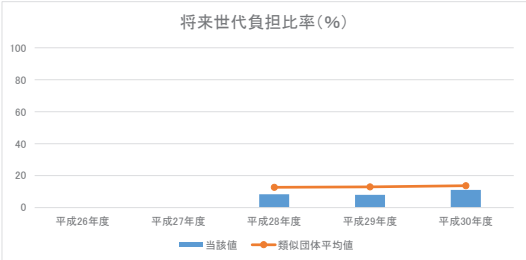
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			33,911	36,446	36,465
資産合計			44,368	45,002	46,482
当該値			76.4	81.0	78.4
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			3,154	3,064	4,481
有形・無形固定資産合計			37,988	38,205	40,488
当該値			8.3	8.0	11.1
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

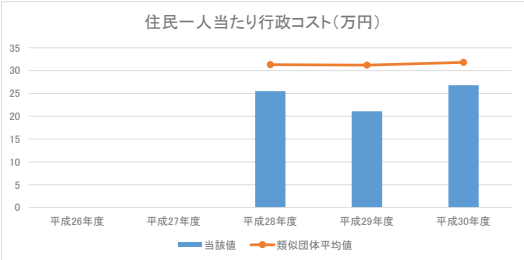
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

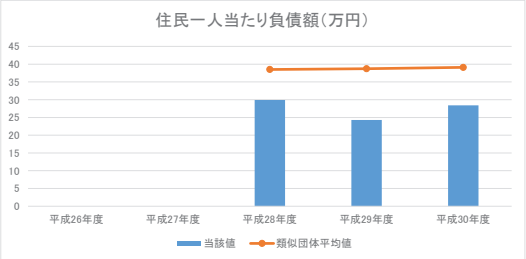
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			890,366	742,450	943,782
人口			34,958	35,147	35,233
当該値			25.5	21.1	26.8
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

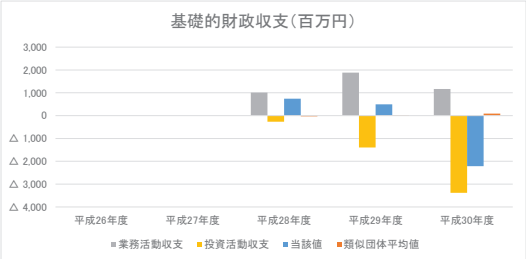
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,045,677	855,606	1,001,670
人口			34,958	35,147	35,233
当該値			29.9	24.3	28.4
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,010	1,885	1,170
投資活動収支　※2			△ 269	△ 1,392	△ 3,382
当該値			741	493	△ 2,212
類似団体平均値			△ 33.0	10.6	87.4

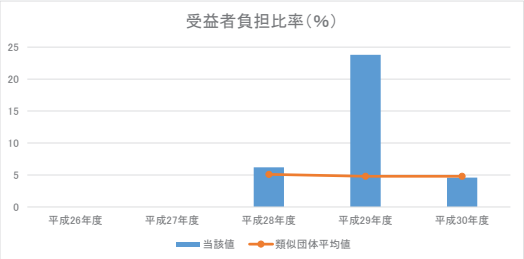
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			591	2,324	444
経常費用			9,495	9,747	9,665
当該値			6.2	23.8	4.6
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を下回り、歳入対資産比率は類似団体平均を下回った。また、有形固定資産減価償却率についても類似団体平均を下回った。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回り、純資産が昨年度から2.6%減少した。純資産比率の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代世代が消費して便益を享受していることを意味する。引き続き、人件費の削減等による行政コストの削減に努める。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、昨年度と比べて3.1%減少している。引き続き、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度と比べて5.7万円増加している。引き続き、住民へ提供するサービスのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、昨年度から4.1万円増加している。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業活動収支の黒字分を上回ったため、2212百万円の赤字となっている。類似団体平均を下回っており、新規事業は優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。受益者負担の水準については、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　　徳島県板野町

団体コード　364045

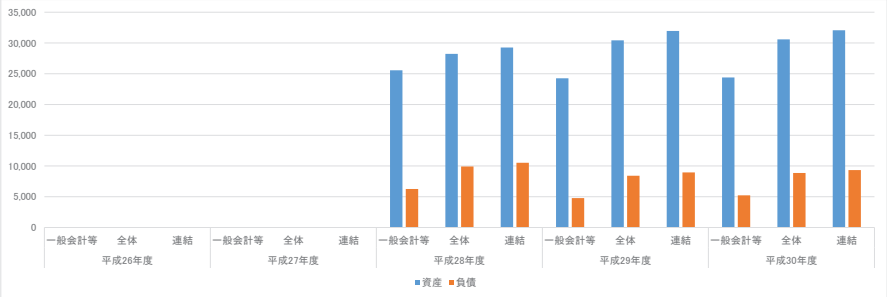
人口	13,554 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	123 人
面積	36.22 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,536,119 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－２	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			25,565	24,252	24,402
	負債			6,268	4,786	5,225
全体	資産			28,235	30,439	30,591
	負債			9,919	8,425	8,872
連結	資産			29,255	31,946	32,071
	負債			10,529	8,953	9,325



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から150百万円の増加（＋0.6%）となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が80.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から439百万円増加（＋9.2%）している。

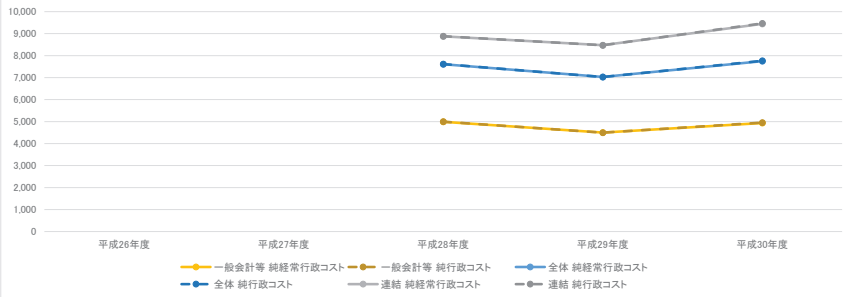
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から152百万円増加（＋0.5%）し、負債総額は前年度から447百万円増加（＋5.3%）した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べ6,189百万円多くなるが、負債総額も3,647百万円多くなっている。

一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から125百万円増加（＋0.4%）し、負債総額は、前年度末から、372百万円増加（＋4.2%）した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより、一般会計等に比べ7,669百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合等で起債した地方債等が要因となり、4,100百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,990	4,501	4,935
	純行政コスト			4,996	4,498	4,952
全体	純経常行政コスト			7,607	7,030	7,749
	純行政コスト			7,615	7,027	7,766
連結	純経常行政コスト			8,876	8,475	9,445
	純行政コスト			8,884	8,472	9,466



分析：

一般会計等においては、経常費用は5,268百万円となった。今後も大きな金額の計上が予想されるのは社会保障給付（870百万円）であり、経常費用の内16.5%を占めている。高齢者人口の増加に伴い当該支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他経費の縮減に努める。

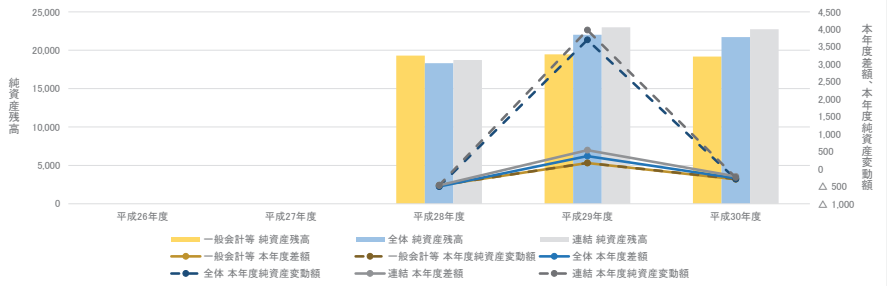
全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が253百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,451百万円多くなり、純行政コストは2,814百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べ、一部事務組合等の事業収入を計上し、経常収益が2,103百万円多くなっている他、物件費が2,093百万円多くなっている等、経常費用が6,613百万円多くなり、純行政コストは4,514百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 471	168	△ 296
	本年度純資産変動額			△ 471	169	△ 289
	純資産残高			19,297	19,466	19,177
全体	本年度差額			△ 506	366	△ 269
	本年度純資産変動額			△ 506	3,697	△ 294
	純資産残高			18,317	22,014	21,719
連結	本年度差額			△ 472	536	△ 216
	本年度純資産変動額			△ 472	3,979	△ 246
	純資産残高			18,726	22,993	22,746



分析：

一般会計等においては、税収等や補助金といった財源（4,656百万円）が純行政コスト（4,952百万円）を下回っていることから、本年度差額は△296百万円となり、純資産残高は289百万円の減少となった。税収等の増収に努めるとともに、行政コストの縮小に努め、収支のバランスに留意する。

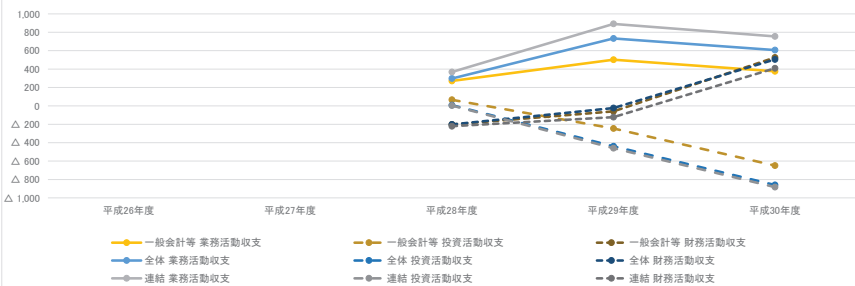
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,039百万円多くなっており。本年度差額は△269百万円となり、純資産残高は294百万円の減少となった。

連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,594百万円多くなっており。本年度差額は△216百万円、純資産残高は246百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			271	502	375
	投資活動収支			66	△ 245	△ 649
	財務活動収支			△ 202	△ 59	526
全体	業務活動収支			297	733	606
	投資活動収支			8	△ 439	△ 860
	財務活動収支			△ 202	△ 23	505
連結	業務活動収支			368	891	755
	投資活動収支			4	△ 460	△ 883
	財務活動収支			△ 221	△ 122	409



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は375百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積み立て等が、補助金や基金の取崩し等の収入を上回ったことから、△649百万円となった。財務活動収支については、地方債償還等の額が地方債発行収入を下回ったことから526百万円となっている。道の駅整備事業費の増加に伴い地方債借入額が増加していることが影響しているものの、と思われる。事業の選択による適量・適切な実施を心がけ、起債に大きく頼らない財政運営に努める。以上より、本年度末資金残高は前年度から253百万円増加し、787百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること等、特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より231百万円多い、606百万円となっている、投資活動収支は△860百万円、財政活動収支は505百万円となり、本年度末資金残高は前年度から252百万円増加し、1,277百万円となった。

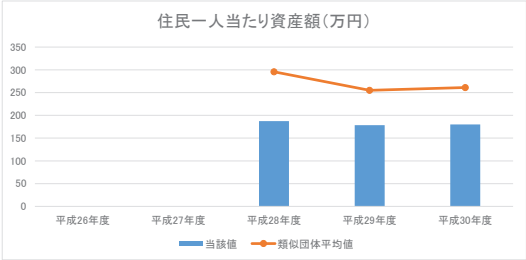
連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上含まれることから、業務活動収支は一般会計等より380百万円多い755百万円となっている。投資活動収支は△883百万円、財務活動収支は409百万円となり、本年度末資金残高は前年度から281百万円増加し、1,644百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

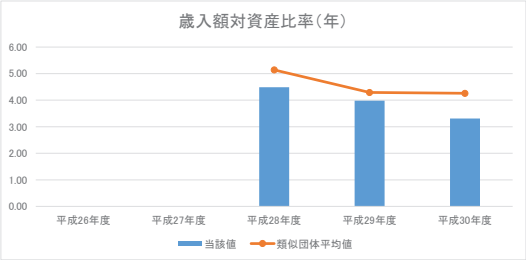
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,556,507	2,425,193	2,440,190
人口			13,651	13,594	13,554
当該値			187.3	178.4	180.0
類似団体平均値			295.7	255.0	261.3



②歳入額対資産比率（年）

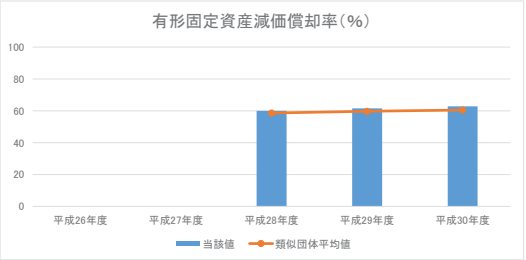
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			25,565	24,252	24,402
歳入総額			5,698	6,094	7,383
当該値			4.49	3.98	3.31
類似団体平均値			5.14	4.29	4.26



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			23,231	23,957	24,670
有形固定資産　※1			38,692	38,942	39,292
当該値			60.0	61.5	62.8
類似団体平均値			58.6	59.7	60.5

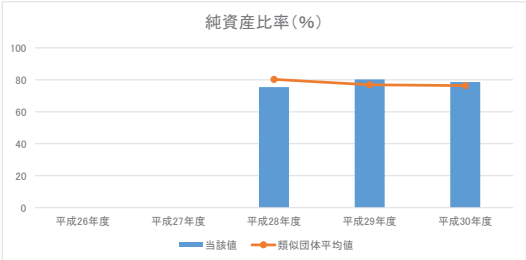
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

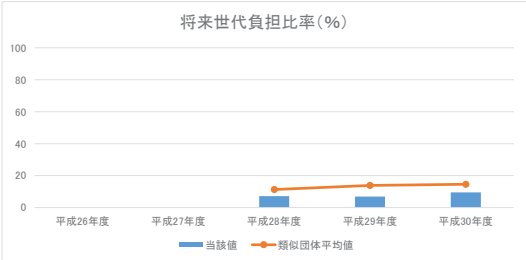
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			19,297	19,466	19,177
資産合計			25,565	24,252	24,402
当該値			75.5	80.3	78.6
類似団体平均値			80.3	76.9	76.4



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,411	1,338	1,865
有形・無形固定資産合計			19,666	19,302	19,606
当該値			7.2	6.9	9.5
類似団体平均値			11.3	13.9	14.6

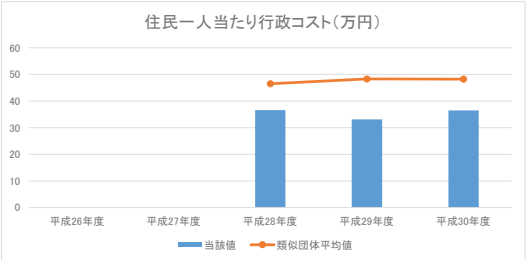
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

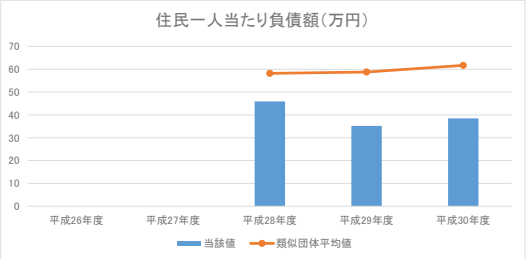
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			499,613	449,753	495,198
人口			13,651	13,594	13,554
当該値			36.6	33.1	36.5
類似団体平均値			46.5	48.3	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

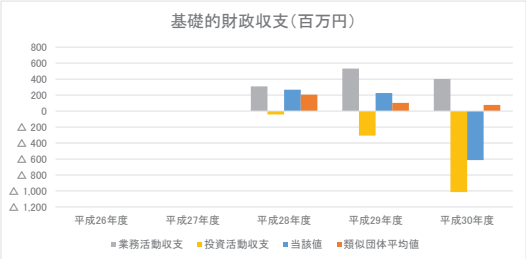
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			626,805	478,579	522,473
人口			13,651	13,594	13,554
当該値			45.9	35.2	38.5
類似団体平均値			58.2	58.8	61.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			309	532	401
投資活動収支　※2			△ 42	△ 307	△ 1,014
当該値			267	225	△ 613
類似団体平均値			205.0	101.8	76.8

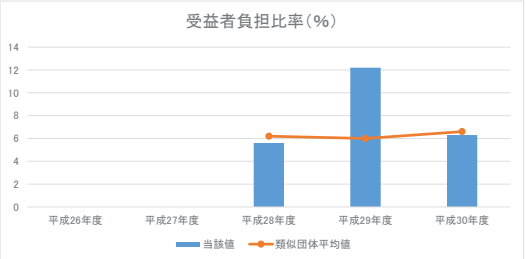
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			296	627	333
経常費用			5,286	5,128	5,268
当該値			5.6	12.2	6.3
類似団体平均値			6.2	6.0	6.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を81.3万円下回っている。また、施設の老朽化を抱えていることから、前年度末にくらべて1.6万円増加している。今後は、公共施設等の更新を適切に行い、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体を下回る結果となった。また、前年度と比較すると、歳入の増加により歳入額対資産比率は0.7年減少することとなった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体と比較して大きく変わらず、前年度と比較すると1.3%上昇している。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防による長寿命化を進めていく等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均よりもやや高いものの、昨年度から1.7%減少している。純資産比率の増加は、過去及び現世代が将来世代にも利用可能な資源が形成されたことを意味する。引き続き、人件費の削減等による行政コストの削減に努める。

将来世代負担率は、類似団体を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、今後も将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を下回っている。引き続き、住民へ提供するサービスとのバランスを考慮し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているものの、昨年度から3.3万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△613百万円となっている。道の駅整備事業に係る地方債借入額が増加したことが起因していることから、事業の選択による適量・適切な実施を心がけ、起債に大きく頼らない財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体よりもやや低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合も無視できないことから（14.6%）、人件費や社会保障に関連した支出に加え、老朽化した施設の集約化等を検討することにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　　徳島県上板町

団体コード　364053

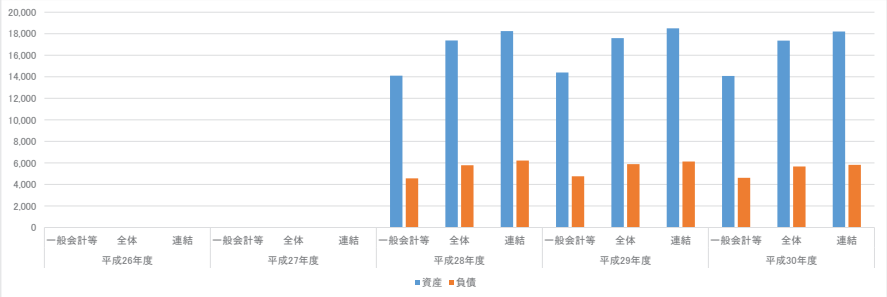
人口	12,087 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	110 人
面積	34.58 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,194,693 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－1	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			14,106	14,402	14,084
	負債			4,566	4,752	4,612
全体	資産			17,372	17,597	17,360
	負債			5,779	5,885	5,663
連結	資産			18,241	18,504	18,207
	負債			6,218	6,128	5,818

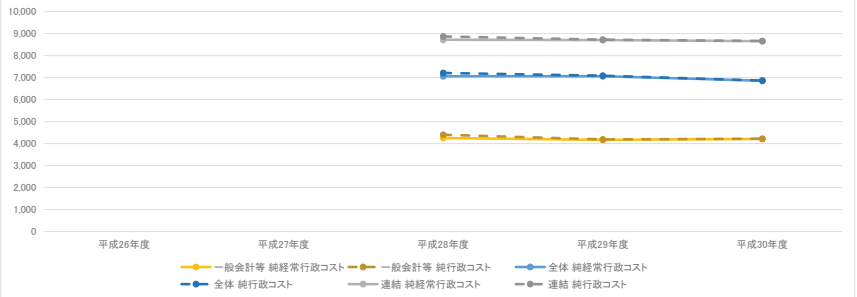


分析：
一般会計等において資産総額は前年に比べ、318百万円減少しております。基金の積立等の「投資その他の資産」が133百万円増加しましたが、有形固定資産全般の老朽化が進行したため、資産総額が減少しております。資産総額と同様に、負債総額も前年より140百万円減少しております。平成30年度においては、積極的な投資を控えたため、地方債の償還が進んでおります。
水道事業会計を加えた全体会計においても、資産、負債総額ともに、前年度に比べ減少しております。新規の資産整備よりも、地方債の償還を優先させたためと考えられます。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,253	4,170	4,215
	純行政コスト			4,402	4,190	4,221
全体	純経常行政コスト			7,061	7,064	6,858
	純行政コスト			7,211	7,086	6,866
連結	純経常行政コスト			8,722	8,705	8,656
	純行政コスト			8,872	8,727	8,666

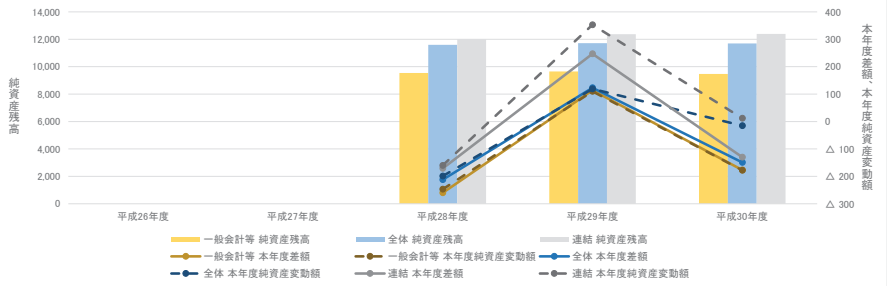


分析：
一般会計等においては、経常費用は4,453百万円となり、前年と比べ112百万円増加しております。特に移転費用132百万円の増加が目立っており、社会保障給付費や補助金等がこれにあたります。一方で、維持補修費は前年と比べ52百万円減少しており、建物や工作物への維持補修に手が回っていないことを表しています。経常収益は前年より66百万円増加しておりますが、主に退職手当引当金の戻入額68百万円が影響していると考えられます。
全体会計においては、一般会計等に比べて水道料金等の使用料が加算されるため、収益が多くなっていますが、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療といった特別会計等の負担金が、補助金として3,143百万円計上されていますが、純行政コストは前年度と比較すると220百万円減少しております。
全体会計においては、行政コストの圧縮が進みつつあります。今後も支出を抑える、または収入を上げるといった運営が求められています。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 260	114	△ 177
	本年度純資産変動額			△ 247	110	△ 178
	純資産残高			9,540	9,650	9,472
全体	本年度差額			△ 212	123	△ 149
	本年度純資産変動額			△ 199	119	△ 15
	純資産残高			11,593	11,712	11,697
連結	本年度差額			△ 171	247	△ 130
	本年度純資産変動額			△ 160	353	12
	純資産残高			12,023	12,376	12,389

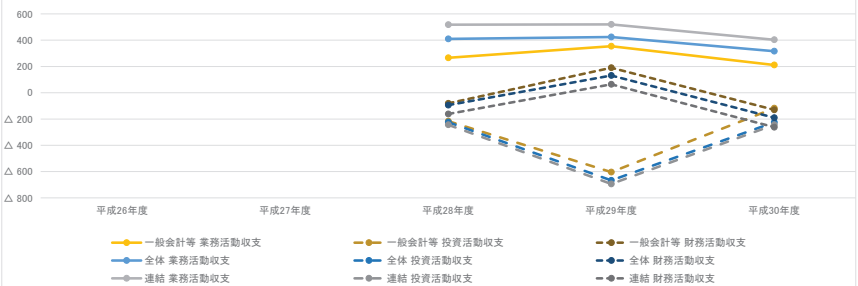


分析：
一般会計等において本年度差額は前年と異なり、行政コストが増加し、財源は減少したため、△177百万円となり、財源でコストを賄いきれなかったことを表しております。
寄附による増減や過年度修正を加味した、本年度純資産変動額は△178百万円となっており、純資産残高は減少しております。財源では税収等にあたる町税や利子割・配当割等、交付税の減少により、合計で260百万円の減少となっております。
全体会計においては、純行政コストが220百万円増加し、財源は492百万円減少したため、本年度差額は△149百万円となりました。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			266	354	211
	投資活動収支			△ 216	△ 604	△ 118
	財務活動収支			△ 81	190	△ 130
全体	業務活動収支			410	424	316
	投資活動収支			△ 224	△ 667	△ 225
	財務活動収支			△ 94	131	△ 190
連結	業務活動収支			518	520	403
	投資活動収支			△ 244	△ 694	△ 244
	財務活動収支			△ 162	64	△ 262



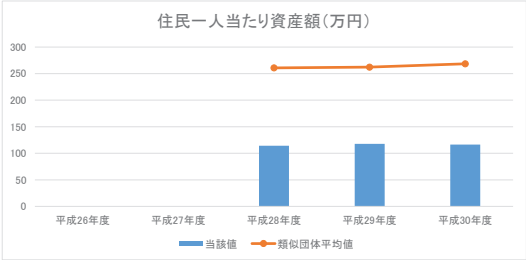
分析：
一般会計等において、業務活動収支は前年に比べて143百万円減少しております。業務支出のうち社会保障給付費や補助金等の移転費用支出が、132百万円増加しているためです。
投資活動収支は486百万円増加しており、これは、公共施設等整備費支出が496百万円減少したためです。財務活動収支は、前年はプラスなり借金が増加しておりましたが、今年度はマイナスとなり、地方債の発行収入を減らし、借金が減少したことがわかります。全体的な資金収支は前年度同様マイナスとなっており、現金預金を取り崩して賄っているため、前年度より資金残高は減少しています。
全体会計においては、国民健康保険の補助金支出が291百万円減少しており、業務支出全般で227百万円減少しております。しかし、保険税や保険料といった税収等収入や国庫・県支出金が344百万円減少しており、業務活動収支は108百万円減少しております。投資活動収支では、水道事業会計の公共施設等整備費支出分が増加しており、本年度資金収支額のマイナスが増加しております。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

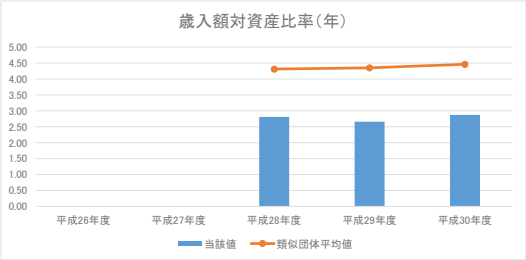
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,410,556	1,440,207	1,408,443
人口			12,337	12,221	12,087
当該値			114.3	117.8	116.5
類似団体平均値			260.8	262.3	268.5



②歳入額対資産比率（年）

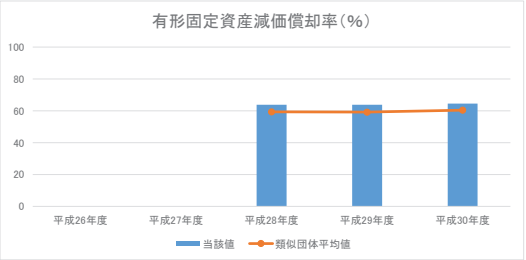
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			14,106	14,402	14,084
歳入総額			5,027	5,408	4,909
当該値			2.81	2.66	2.87
類似団体平均値			4.31	4.35	4.46



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			14,129	14,242	14,668
有形固定資産　※1			22,143	22,330	22,724
当該値			63.8	63.8	64.5
類似団体平均値			59.3	59.2	60.4

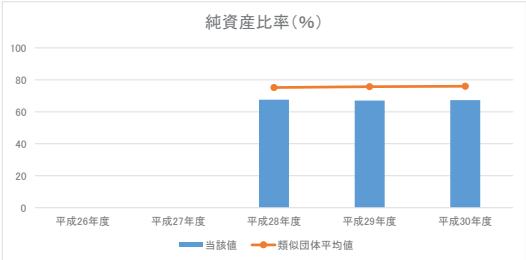
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

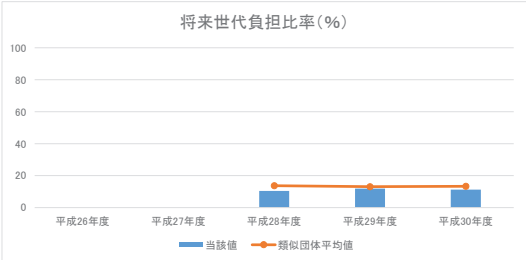
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			9,540	9,650	9,472
資産合計			14,106	14,402	14,084
当該値			67.6	67.0	67.3
類似団体平均値			75.2	75.7	76.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,151	1,352	1,252
有形・無形固定資産合計			11,106	11,407	11,150
当該値			10.4	11.9	11.2
類似団体平均値			13.7	13.1	13.3

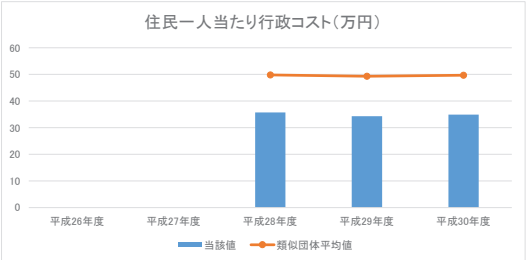
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

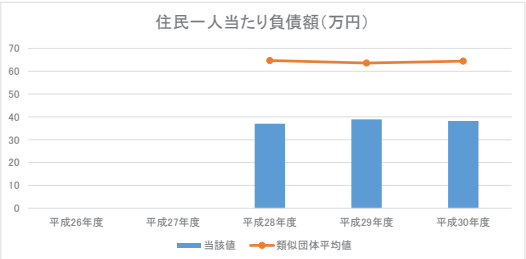
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			440,243	419,038	422,099
人口			12,337	12,221	12,087
当該値			35.7	34.3	34.9
類似団体平均値			49.8	49.3	49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

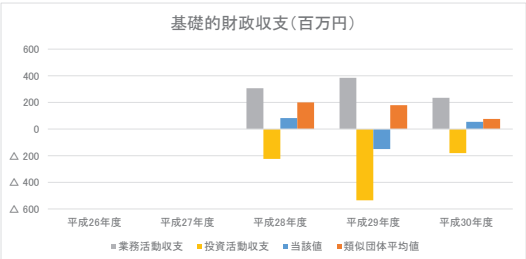
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			456,578	475,233	461,223
人口			12,337	12,221	12,087
当該値			37.0	38.9	38.2
類似団体平均値			64.7	63.6	64.4



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			306	385	235
投資活動収支　※2			△ 224	△ 535	△ 181
当該値			82	△ 150	54
類似団体平均値			200.0	179.7	75.4

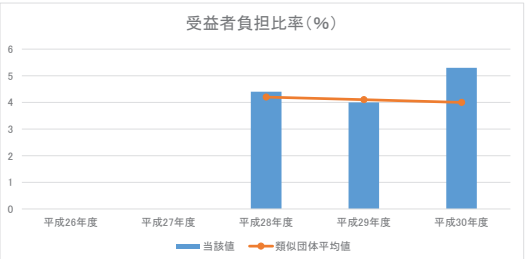
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			196	172	238
経常費用			4,448	4,341	4,453
当該値			4.4	4.0	5.3
類似団体平均値			4.2	4.1	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が平成30年度時点で116.5万円となっており、前年度と比較すると1.3万円減少しております。
資産合計は31,764万円減少しております。これは、減価償却による資産の老朽化が、道路改良や防災倉庫の整備などの資産増加を上回ったためです。
人口も前年度と比較すると減少しております。しかし、本年度は人口の減少より、資産合計の減少の影響が上回ったため、一人当たりの資産額が減少しております。
また、類似団体平均を大きく下回っていますが、これは、建物の償却率が60%を超えていることと、道路の底地については取得価額が不明なものが多く適正な額で計上されていないためです。
有形固定資産減価償却率は平成30年度時点で64.5%となっております。前年度は、新規資産の計上や道路の改修工事等も多く行ったため、維持されておりました。しかし、本年度は施設整備に係る支出が49,626万円減少しており、減価償却による施設の老朽化の影響が上回ったことが読み取れます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が平成30年度時点で67.3%となっております。前年度に比べ0.3%高くなっておりますが、これは、負債である地方債の額が130百万減少したことが影響していると考えられます。
この指標が高くなるということは、将来世代へ負担が小さくなっているといえます。しかし、資産の老朽化が進めば、比率は低下していくことになります。また、類似団体平均を下回る結果となっています。今後も世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行っていく必要があるといえます。年間の財政シミュレーション等を作成し、引続き行財政改革に努めることが大切です。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは平成30年度時点で34.9万円となっております。前年度と比較すると、0.6万円増加しており、これは人口の減少と純行政コストの増加によるものです。行政コストのうち、業務費用において物件費等の増加が目立っております。これは、減価償却費の増加によるものです。
また、社会保障給付費や補助金等の移転費用についても、前年度と比較すると増加しております。
特に、移転費用は今後も増大することが見込まれます。コスト削減の持続と新しい付加サービスの拡大により、地域住民の福祉や自治体の収入に結び付けていく計画など、対策を考えていく必要があります。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は平成30年度時点で38.2万円となっております。人口減少による一人当たりの負債額の増加よりも、負債総額の減少による影響が大きかったため、0.7万円減少しております。。
本年度においては、移転費用支出が132百万円増加しており、業務活動収支のプラスが減少しております。投資活動収支においては、公共施設等整備費支出が496百万円減少しており、投資活動収支のマイナスが大幅に減少しております。財務活動収支は320百万円減っており、借金が減少しております。
平成30年度は投資を控えた財政運営であったため、基礎的財政収支は黒字となっています。今後もプラスの数値を維持できるよう、業務支出や投資支出を抑え、財源を財務活動収支（地方債償還支出）に充てることで、地方債残高の減少を図っていくことが大切です。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成30年度時点で5.3%となっており、前年度と比較すると1.3%高くなっております。これは、経常収益が66百万円増加したためです。退職手当引当金の戻入額68百万円が主な理由として挙げられます。
今後においては、施設の老朽化等により、維持補修費が増加していくことが予想されることから、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努めることが大切です。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　　徳島県つるぎ町

団体コード　364681

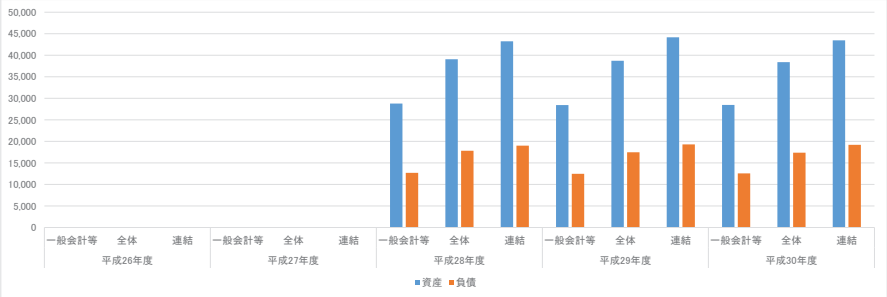
人口	8,959 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	204 人
面積	194.84 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,994,918 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－２	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	30.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			28,799	28,436	28,460
	負債			12,706	12,468	12,571
全体	資産			39,079	38,720	38,411
	負債			17,826	17,463	17,381
連結	資産			43,230	44,160	43,465
	負債			19,004	19,294	19,196



分析：

資産・負債の状況においては、各年度間において大きな動きは無いものの、全体的に資産・負債共に減少傾向となっている。

一般会計等の資産・負債を見ると、平成28年度から平成29年度には減少し、平成30年度には再度増加している。年間の地方債発行収入の増減に影響されており、地方債発行収入は、平成28年度から29年度では約400百万円程の減となり、平成30年度ではそこから約400百万円増となっている。この凸凹は、およそ400百万円の繰越事業が存在したことに大きく影響されており、それを加味して算出すると、緩やかに減少傾向であると見える。

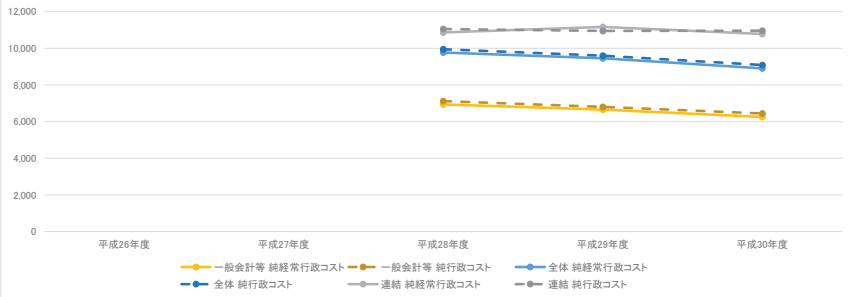
平成29年度の連結会計においては、資産・負債共に増加しているが、退職手当引当金の取扱いがみなし連結方式へと変更したことによる変化であり、その後はやはり減少傾向であることが分かる。

全体的に、投資を控え、維持管理を主とした運営となっていると読み取れるが、資産中の償却対象資産額の割合が、72.9%と非常に高いため、施設等の計画的な管理が必要とされる。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,939	6,657	6,255
	純行政コスト			7,118	6,801	6,443
全体	純経常行政コスト			9,769	9,456	8,904
	純行政コスト			9,947	9,601	9,087
連結	純経常行政コスト			10,865	11,167	10,782
	純行政コスト			11,051	10,948	10,964



分析：

全体的に、純経常行政コストの減少に伴い、純行政コストも減少している。

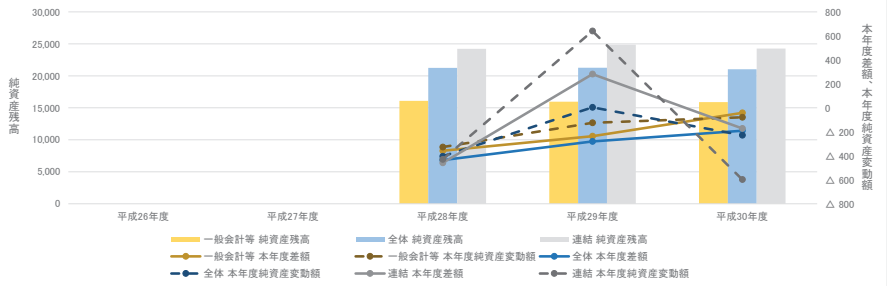
平成29年度から、主要な経常費用である「人件費」「物件費」の削減に努めており、その成果が表れているものである。

経常費用について、各年度ごとにおよそ300百万円の削減ができているため、継続して運営の見直しを行うことが望まれるが、やみくもな削減を行うのではなく、行政サービスの低下を招かず、人材投資も怠らないよう、バランスをとったコスト削減を図る必要がある。特に、再任用制度の弊害により、新規職員の採用が行われにくい現状において、職員一人一人の努力がますます必要となってくるものと思われる。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 358	△ 237	△ 42
	本年度純資産変動額			△ 327	△ 125	△ 79
	純資産残高			16,093	15,968	15,889
全体	本年度差額			△ 436	△ 280	△ 191
	本年度純資産変動額			△ 404	4	△ 228
	純資産残高			21,253	21,257	21,029
連結	本年度差額			△ 459	281	△ 172
	本年度純資産変動額			△ 430	640	△ 598
	純資産残高			24,226	24,866	24,268



分析：

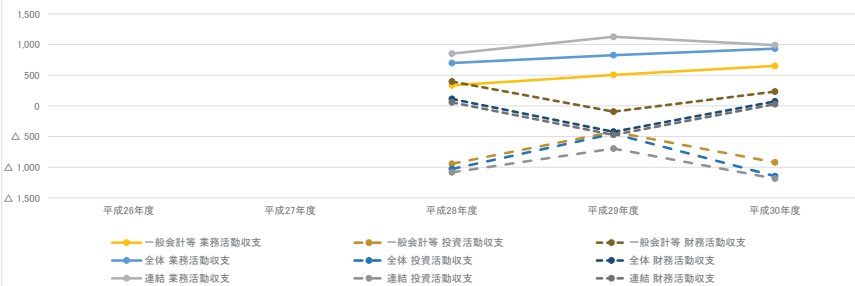
一般会計等における純行政コストの減少が進んでいるが、それに対して主要歳入である普通交付税も減少している現状である。平成29年度から平成30年度の推移を見ると、地方交付税は139百万円減少しているが、純行政コストは358百万円の削減ができているため、状況は改善傾向にある。本年度は、大型事業である、給食センターの建設事業が完了したことから、固定資産等形成分が増加している。

全体会計・連結会計と連結先を進めるにつれて、純資産の減少が多く見られるため、多くの団体で、財源に見合った運営ができていないことが分かる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			334	504	652
	投資活動収支			△ 944	△ 422	△ 921
	財務活動収支			397	△ 94	233
全体	業務活動収支			699	826	933
	投資活動収支			△ 1,031	△ 454	△ 1,146
	財務活動収支			113	△ 423	73
連結	業務活動収支			852	1,127	990
	投資活動収支			△ 1,083	△ 696	△ 1,186
	財務活動収支			58	△ 473	28



分析：

業務活動収支については、連結会計を除き増加傾向にある。経常費用の削減を進めていることが顕著に表れているものである。主要歳入の地方交付税の減少に対し経常費用の削減額が大きいため、このような結果が出ている。

投資活動収支については、地方債発行収入は含まれない。大型の繰越事業である給食センター建設事業が完了したことを受け、大きな投資的経費が発生したことから、平成29年度に収支が改善したと見られたものの、再度平成28年度と同水準まで悪化している。

それと真逆の動きをしているものが財務活動収支であり、給食センター建設事業の影響により、平成30年度の地方債発行収入が増加したことから、平成30年度に再び増加するという形になっている。

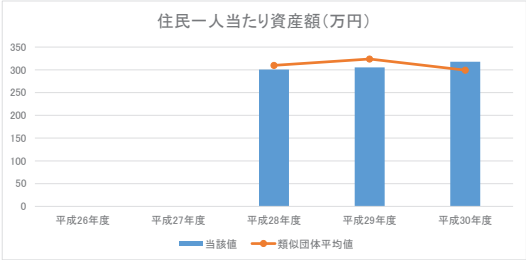
翌年度以降は、再び投資的経費は減少する予定であり、投資活動収支は改善し、財務活動収支は悪化するものと予想される。特に、財務活動収支においては、今後、地方債償還支出のピークを迎えるため、大きく悪化することが予想されるため、業務活動収支において、更なる収支の増加を図ることが望まれる。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

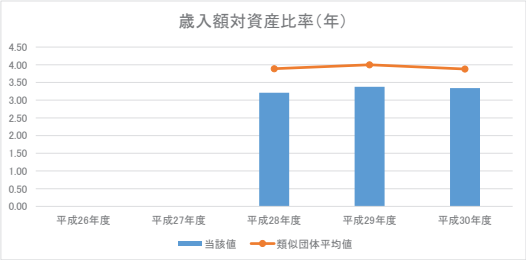
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,879,927	2,843,586	2,845,999
人口			9,580	9,308	8,959
当該値			300.6	305.5	317.7
類似団体平均値			309.8	323.8	299.3



②歳入額対資産比率（年）

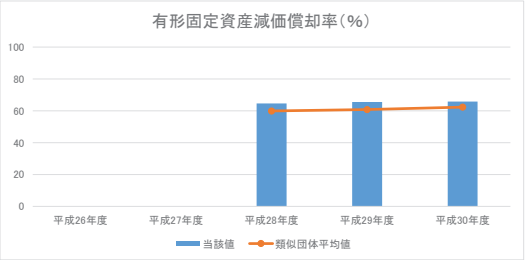
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			28,799	28,436	28,460
歳入総額			8,975	8,421	8,530
当該値			3.21	3.38	3.34
類似団体平均値			3.89	4.00	3.88



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			37,538	38,581	39,652
有形固定資産　※1			58,143	58,914	60,269
当該値			64.6	65.5	65.8
類似団体平均値			59.9	60.8	62.3

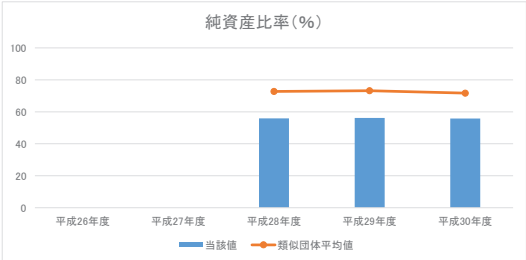
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

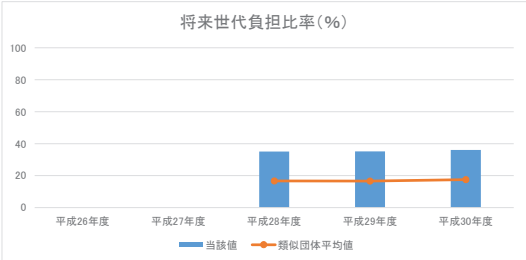
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			16,093	15,968	15,889
資産合計			28,799	28,436	28,460
当該値			55.9	56.2	55.8
類似団体平均値			72.7	73.2	71.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			8,014	7,982	8,299
有形・無形固定資産合計			22,842	22,687	22,964
当該値			35.1	35.2	36.1
類似団体平均値			16.7	16.6	17.5

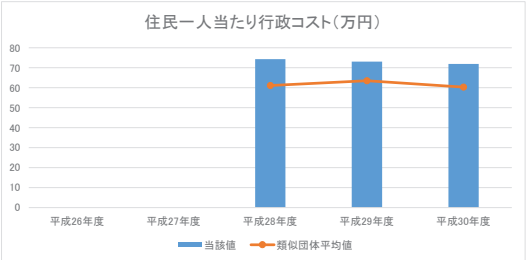
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

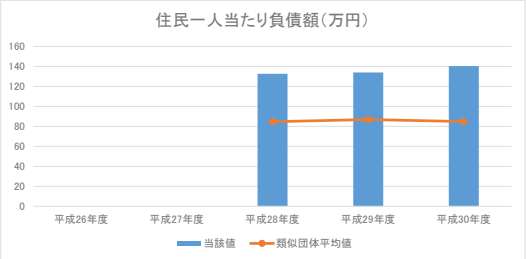
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			711,791	680,107	644,279
人口			9,580	9,308	8,959
当該値			74.3	73.1	71.9
類似団体平均値			61.1	63.5	60.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

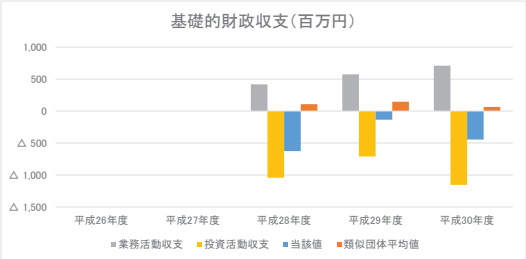
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,270,590	1,246,765	1,257,058
人口			9,580	9,308	8,959
当該値			132.6	133.9	140.3
類似団体平均値			84.6	86.8	84.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			418	575	711
投資活動収支　※2			△ 1,044	△ 710	△ 1,155
当該値			△ 626	△ 135	△ 444
類似団体平均値			106.9	145.9	65.4

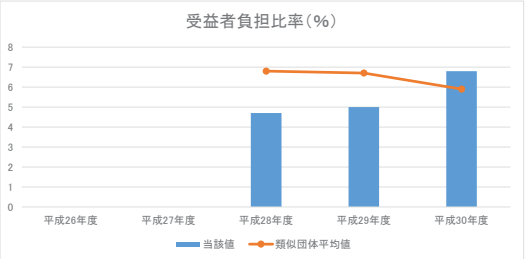
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			339	349	460
経常費用			7,278	7,006	6,716
当該値			4.7	5.0	6.8
類似団体平均値			6.8	6.7	5.9



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、本町においては増加傾向である。人口減少が進むことに対して、施設が整理できていない現状が表れている。
類似団体と比較して、歳入額対資産比率が低く、有形固定資産減価償却率が高い結果となっていることからも、資産的価値の低い古い施設をそのままにしていると見える。

実際に本町では耐用年数が過ぎた固定資産が数多く存在し、それらの更新・除却等の判断ができていない物件も多数ある。
また、歳入額対資産比率が低いことから、経常的費用の割合が大きいことが予想される。

適切な施設整備と除却を行い、経常的な経費を削減できるよう努めることが必要な状況が読み取れる。

2. 資産と負債の比率

本町では、類似団体と比べ、純資産比率が低く、将来負担比率が高い状況が続いており、少しづつ悪化している状況である。両指標ともに、類似団体に比べ大きな差があり、近似値となるには時間を要するものと思われる。

現在、地方債発行の抑制を行っていることと、過去の大型事業の元金償還が本格化していることから、負債は減少傾向になると予想され、当該指標の数値も少しづつ改善してくるものと見込んでいるが、ここでも重要なことは、基金等の資産の減少を防ぐべく、経常的な経費の削減に努めることである。

3. 行政コストの状況

本町単体で見ると、準行政コストは順調に削減が進んでおり、健全な方向へ進んでいると見えるが、人口の減少も影響し、住民一人当たり行政コストの数値は、類似団体より高い数値が続いている。

山間部にも多数の集落を形成する本町においては、広大な面積に対する多額の行政コストに対して住民数は少ないという、過疎地域の典型的な形が顕著に表れている。
本町のコスト削減の努力も必要であるが、交付税等にも更なる配慮を求めたい。

4. 負債の状況

本町では、投資的経費に対しては、地方債を充当することが多く、負債は増加し、投資活動収支は減少する傾向となっている。

平成30年度の住民一人当たり負債額は、人口の減少と、大型繰越事業の完了に伴う地方債の借入による負債額の増加により、悪化している。
繰越事業の影響は、投資活動収支にも出ており、年度間で凸凹が生じているが、平均すると減少傾向と見え、基礎的財政収支を見ても、投資活動収支が一番少ない平成30年度においても、平成28年度より182百万円も改善していることから、健全な方向へ傾いていっていると考えられる。

5. 受益者負担の状況

平成30年度における経常収益の増加は、事業に対する一時的なその他収入がおよそ77百万円あったものであり、参考にならない。ただし、その分を差し引いても経常収益は増加し、経常費用は減少しており、当該数値は上昇傾向にある。

一般会計における使用料等については、ほぼ横ばいであることから、経常費用の削減を進めているこれからの数値は、受益者に対する負担は大きいと見えるものとなると思われる。

経費の削減を進めるにあたり、サービスの低下を招くことの無いよう、努めることが必要である。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　　徳島県東みよし町

団体コード　364894

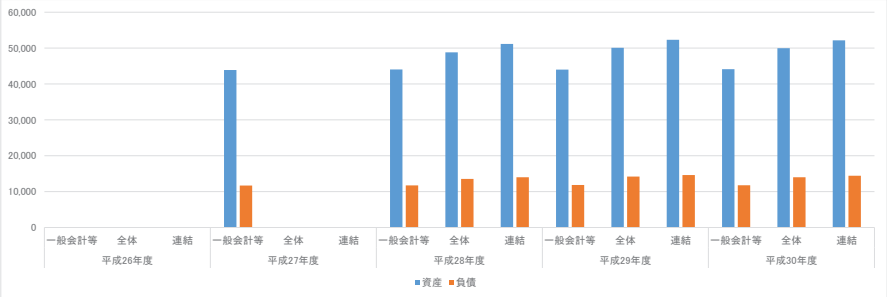
人口	14,456 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	143 人
面積	122.48 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,865,117 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－２	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		43,892	44,053	44,018	44,131
	負債		11,695	11,745	11,838	11,781
全体	資産			48,831	50,091	49,961
	負債			13,537	14,188	13,996
連結	資産			51,180	52,325	52,171
	負債			13,990	14,632	14,416



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から113百万円の増加（0.3%）となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が、79.5%となっており、これらの資産は維持管理・更新等、将来の支出を伴うものであることから公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額については、前年度から△57百万円の減少（△0.5%）しているが、負債総額の減少額の最も大きいものは、退職手当引当金の減少（△96百万円）である。

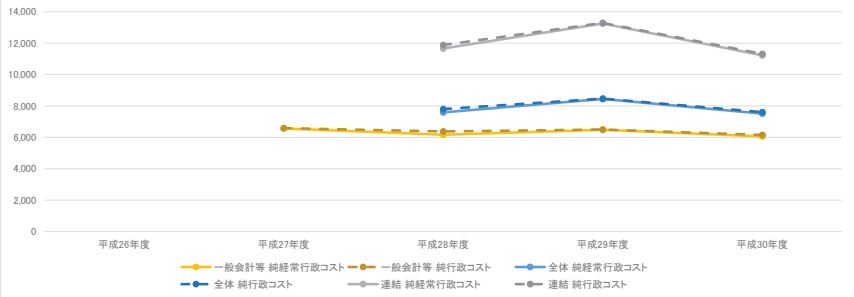
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から130百万円減少（△0.3%）した。資産総額は、上水道管、下水道管等インフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて、5,830百万円増加しているが、負債総額も下水道に地方債（固定負債）を充当したこと等から、2,215百万円多くなっている。

後期高齢者医療広域連合やみよし広域連合を加えた連結では、資産総額が前年度末から154百万円減少（△0.3%）した。資産総額は、みよし広域連合が保有している公有用地やごみ処理施設に係る資産を計上したこと等により、一般会計等に比べて8,040百万円多くなるが、負債総額もみよし広域連合の借入金等があることから、2,635百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,562	6,159	6,475	6,056
	純行政コスト		6,585	6,376	6,499	6,153
全体	純経常行政コスト			7,582	8,441	7,507
	純行政コスト			7,800	8,465	7,604
連結	純経常行政コスト			11,658	13,244	11,216
	純行政コスト			11,876	13,285	11,313



分析：

一般会計等においては経常費用は6,472百万円となり、対前年度比406百万円の減少（△5.9%）となった。そのうち、業務費用が3,728百万円となっており、移転費用の2,744百万円より多くなっている。業務費用のうち、最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等（2,507百万円）である。施設の集約化・複合化事業を検討するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

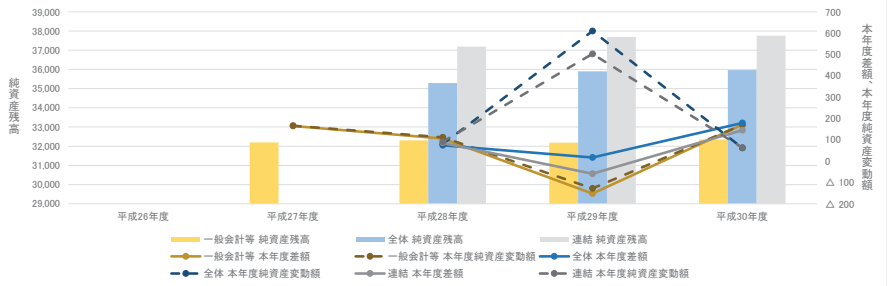
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が267百万円多くなっている一方、国民健康保険や後期高齢者医療の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,271百万円多くなり、純行政コストは1,451百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が747百万円多くなっている一方、業務費用が1,616百万円多くなっているなど、経常費用が5,907百万円多くなり、純行政コストは5,160百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		165	106	△ 152	171
	本年度純資産変動額		166	112	△ 128	170
	純資産残高		32,197	32,308	32,180	32,350
全体	本年度差額			74	17	179
	本年度純資産変動額			80	610	62
	純資産残高			35,293	35,903	35,965
連結	本年度差額			85	△ 59	145
	本年度純資産変動額			91	503	63
	純資産残高			37,190	37,692	37,755



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（6,323百万円）が純行政コスト（6,153百万円）を下回ったことから、本年度の差額は、171百万円となり、純資産残高は170百万円の増加となった。純行政コストの削減を図るとともに、税収等の増加に努める。

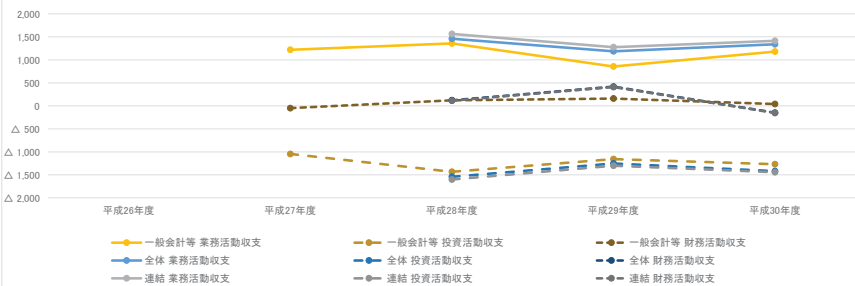
全体では、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計等の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が、396百万円多くなっており、本年度の差額は179百万円となり、純資産残高は62百万円の増加となった。

連結では、徳島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,136百万円多くなっており、本年度の差額は145百万円となり、純資産残高は63百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		1,220	1,358	856	1,179
	投資活動収支		△ 1,045	△ 1,433	△ 1,158	△ 1,268
	財務活動収支		△ 49	122	159	40
全体	業務活動収支			1,460	1,186	1,338
	投資活動収支			△ 1,542	△ 1,252	△ 1,418
	財務活動収支			122	419	△ 148
連結	業務活動収支			1,565	1,276	1,414
	投資活動収支			△ 1,601	△ 1,301	△ 1,443
	財務活動収支			113	409	△ 154



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は1,179百万円であったが、投資活動収支については、吉野川オアシス大規模改修工事やぶるるパーク改修工事などを行ったことから、△1,268百万円となった。財務活動収支については地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、40百万円となっており、本年度末資金残高は、49百万円減少し、518百万円となった。

全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より159百万円多い1,338百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の布設工事やストックマネジメント計画に基づき施設改築を実施したため、△1,418百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債の地方債発行収入を上回ったことから、△148百万円となっており、本年度末資金残高は、111百万円減少し、1,256百万円となった。

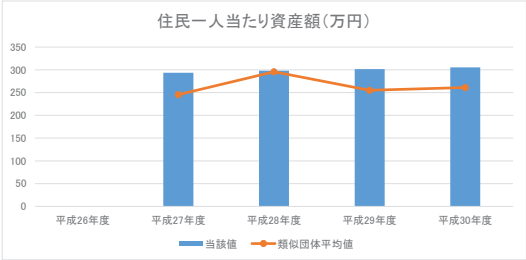
連結では、みよし広域連合における介護保険料が業務収入に含まれることにより、業務活動収支は一般会計等より235百万円多い1,414百万円となっている。投資活動収支では、△1,443百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債の地方債発行収入を上回ったことから、△154百万円となっており、本年度末資金残高は、66百万円減少し、1,754百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

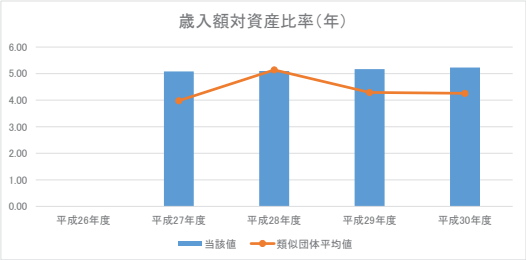
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		4,389,198	4,405,251	4,401,798	4,413,143
人口		14,943	14,784	14,594	14,456
当該値		293.7	298.0	301.6	305.3
類似団体平均値		245.5	295.7	255.0	261.3



②歳入額対資産比率（年）

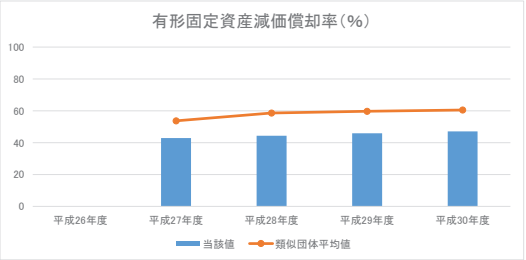
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		43,892	44,053	44,018	44,131
歳入総額		8,643	8,631	8,515	8,436
当該値		5.08	5.10	5.17	5.23
類似団体平均値		3.98	5.14	4.29	4.26



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		23,221	24,422	25,464	26,566
有形固定資産　※1		54,100	55,082	55,520	56,410
当該値		42.9	44.3	45.9	47.1
類似団体平均値		53.7	58.6	59.7	60.5

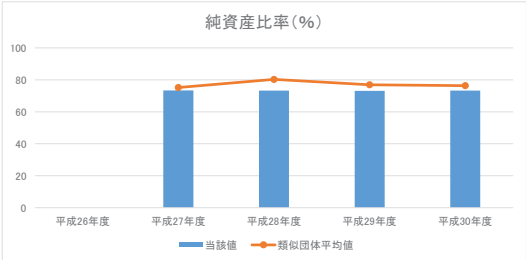
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

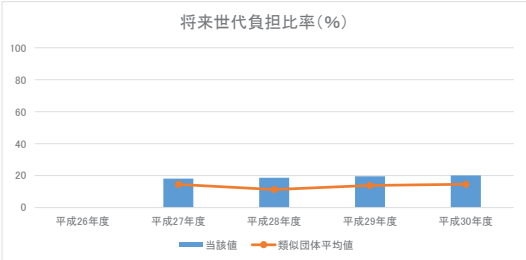
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		32,197	32,308	32,180	32,350
資産合計		43,892	44,053	44,018	44,131
当該値		73.4	73.3	73.1	73.3
類似団体平均値		75.2	80.3	76.9	76.4



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1		6,556	6,722	6,948	7,073
有形・無形固定資産合計		36,266	35,916	35,464	35,130
当該値		18.1	18.7	19.6	20.1
類似団体平均値		14.5	11.3	13.9	14.6

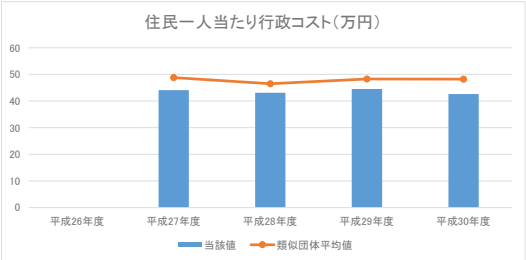
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

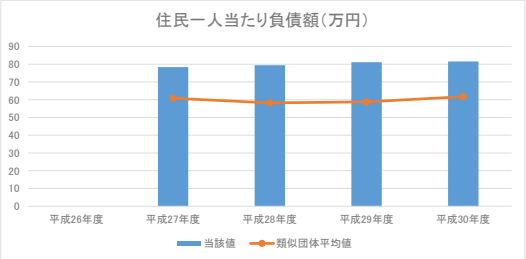
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		658,542	637,573	649,894	615,281
人口		14,943	14,784	14,594	14,456
当該値		44.1	43.1	44.5	42.6
類似団体平均値		48.8	46.5	48.3	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

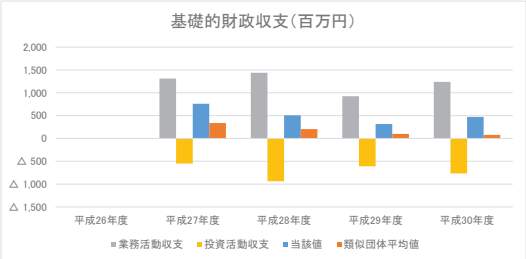
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		1,169,525	1,174,459	1,183,786	1,178,120
人口		14,943	14,784	14,594	14,456
当該値		78.3	79.4	81.1	81.5
類似団体平均値		60.8	58.2	58.8	61.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1		1,311	1,440	926	1,239
投資活動収支　※2		△ 551	△ 935	△ 609	△ 766
当該値		760	505	317	473
類似団体平均値		337.3	205.0	101.8	76.8

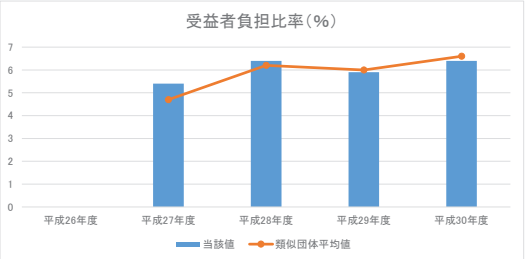
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		376	421	403	416
経常費用		6,939	6,580	6,878	6,472
当該値		5.4	6.4	5.9	6.4
類似団体平均値		4.7	6.2	6.0	6.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っており、前年度末と比べて3.7万円増加している。将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を検討するなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を大きく下回っている。特に、道路や児童館が類似団体平均より大きく下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは地方債であり、過疎対策事業債や辺地対策事業債など、地方交付税の基準財政需要額に算入される地方債を主に活用している。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比べて0.5%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを検討するなど、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っており、前年度と比べて1.9%減少している。純行政コストのうち、物件費等において319百万円減少しているおり、特に維持補修費で274百万円減少している。引き続き経費削減に努めるとともに、公共施設総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っており、前年度より0.4万円増加している。平成17年度に合併して以降、地方債残高が減少傾向にあったが、近年、地方債残高が増加傾向に転じている。新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったものの、業務活動収支が大きく上回ったことから、類似団体平均を上回った。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して社会資本整備総合交付金事業や道整備事業を公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は類似団体と下回っているが、昨年度からは増加している。経常費用のなかでも、減価償却費の割合が17.8%と大きな割合を占めており、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化を行うことにより、経常費用のより一層の削減に努める。